

Nara Women's University Digital Information Repository

Title	公民館で実施されている家庭教育支援事業に関する研究
Author(s)	室谷, 雅美
Citation	奈良女子大学博士論文、博士（学術）、博課 甲第563号、平成26年9月30日学位授与
Issue Date	2014-09-30
Description	
URL	http://hdl.handle.net/10935/3905
Textversion	ETD

This document is downloaded at: 2015-11-06T01:58:12Z

公民館で実施されている家庭教育支援事業に関する研究

2014 年

奈良女子大学大学院

人間文化研究科 社会生活環境学専攻

室 谷 雅 美

目 次

第 1 章	研究の背景と目的	1
1 - 1	研究の背景	1
1 - 2	研究の目的	5
1 - 3	研究の方法	5
1 - 4	既往研究の検討	7
1 - 4 - 1	子育てに関するもの	7
1 - 4 - 2	公民館に関するもの	8
1 - 4 - 3	家庭教育に関するもの	9
1 - 4 - 4	行政による家庭教育支援に関するもの	10
1 - 5	本研究の位置づけ	11
1 - 6	本論文の構成	12
第 2 章	家庭教育の今日的あり方	17
2 - 1	家庭教育とは	17
2 - 2	家庭教育をめぐる最近の動向	19
2 - 2 - 1	文部科学省の動向	19
2 - 2 - 2	近年の少子化に関する動き	22
2 - 3	家庭教育の現状	24
2 - 4	家庭教育支援に関する法	29
2 - 4 - 1	教育基本法の改正	29
2 - 4 - 2	社会教育法の改正	29
第 3 章	公民館の果たす役割	33
3 - 1	公民館とは	33
3 - 2	公民館の歴史	35
3 - 3	公民館のあるべき姿	36
3 - 4	公民館の役割	37
3 - 5	公民館の現状	39
3 - 5 - 1	公民館数	39
3 - 5 - 2	職員数	39
3 - 5 - 3	利用状況	40
3 - 5 - 4	公民館における関係機関との事業の共催状況	41
3 - 5 - 5	家庭教育に関する事業	41
3 - 5 - 6	託児サービスを実施した諸集会数	42
3 - 6	社会教育法における公民館	42

3 - 6 - 1	社会教育法	42
3 - 6 - 2	家庭教育に関する法	45
3 - 6 - 3	家庭教育学習の拠点としての公民館の充実について	46
3 - 7	家庭教育支援事業を実施する公民館の役割	46
3 - 8	公民館における家庭教育支援事業	48
第 4 章	子育て中の母親の育児ストレスとサポート源の実態	53
4 - 1	本章の目的	53
4 - 2	地域の子育て支援	54
4 - 2 - 1	常設の子育てサロン	54
4 - 2 - 2	幼稚園が行う子育て支援	54
4 - 2 - 3	助産師が行う子育て支援	55
4 - 2 - 4	行政が行う子育て支援	55
4 - 2 - 5	N P O（非営利組織）の子育て支援	55
4 - 2 - 6	保健センターでの子育て支援	56
4 - 2 - 7	公民館事業から始まった子育てネットワーク	56
4 - 3	調査方法	57
4 - 3 - 1	調査時期・調査対象	57
4 - 3 - 2	調査内容	58
4 - 4	結 果	59
4 - 4 - 1	子どもの形態と家族構成	59
4 - 4 - 2	精神健康項目	64
4 - 4 - 3	人間関係	67
4 - 4 - 4	育児相談	68
4 - 4 - 5	父親の子育て参加	69
4 - 4 - 6	子育てに関する情報入手先	71
4 - 4 - 7	子育て支援への要望	72
4 - 5	結 語	75
第 5 章	公民館で実施されている家庭教育支援事業の実態	79
5 - 1	本章の目的	79
5 - 2	調査方法	79
5 - 2 - 1	調査時期・調査対象	79
5 - 2 - 2	調査内容	80
5 - 2 - 3	結果および考察	80
5 - 3	地域団体との連携	82
5 - 3 - 1	連携した団体	82

5-3-2	公民館と各種団体が連携した結果の利点	83
5-4	他機関との連携	84
5-4-1	連携した機関	84
5-4-2	公民館と他の機関が連携した結果の利点	85
5-5	要望・ニーズについて	86
5-6	家庭教育支援事業の実施に伴う家庭教育の向上の効果 について	87
5-7	事業内容	88
5-7-1	「保護者のみ」対象とした事業	89
5-7-2	「親子」対象の事業	91
5-7-3	「児童・生徒のみ」対象の事業	91
5-8	寺子屋塾	92
5-8-1	調査方法	93
5-8-2	結果	93
5-9	事例から	97
5-9-1	事例1：福井県福井市円山公民館の 「円山コミュニティスクール」	97
5-9-2	事例2：神奈川県相模原市立大野南公民館の 「子育てを楽しむ講座」	98
5-9-3	事例3：栃木県小山市立寒川公民館の「絵本でこんにちは」	100
5-10	結語	101
5-10-1	地域団体との連携	101
5-10-2	他機関との連携	101
5-10-3	事業内容	102
5-10-4	事業実施の効果	102

第6章 奈良市内の公民館で実施された子育て支援事業の変化

－『奈良市次世代育成支援行動計画』前期と後期の相違点より－

6-1	本章の目的	105
6-2	奈良市次世代育成支援行動計画	106
6-2-1	次世代育成支援行動計画とは	106
6-2-2	計画の期間	106
6-3	奈良市の公民館	107
6-4	調査方法	110
6-4-1	調査時期・調査対象	110

6-4-2	調査項目	110
6-5	結 果	111
6-5-1	対象者の区分	111
6-5-2	事業数	111
6-5-3	実施回数	112
6-5-4	時間・曜日	113
6-5-5	参加人数	114
6-5-6	子育て支援の内容	114
6-5-7	共催・連携	117
6-6	結 語	118
第7章	利用者のニーズと事業実施者の企画に対する意識の比較	121
7-1	本章の目的	121
7-2	調査方法	121
7-2-1	調査時期・調査対象	121
7-2-2	調査項目	121
7-3	結 果	122
7-3-1	対象について	122
7-3-2	参加したい事業について	123
7-3-3	子どもが一人で公民館を利用する場合	126
7-3-4	望まれる公民館事業について	128
7-3-5	家庭教育支援事業に参加した理由	132
7-3-6	公民館以外の施設等で実施されている事業について	133
7-3-7	参加した事業について	134
7-4	結 語	135
第8章	研究の総括と提言	139
8-1	本章の目的	139
8-2	各章の要約	140
8-3	公民館における家庭教育支援事業のあり方	145
8-4	公民館と各種団体・機関との連携	146
8-5	公民館で実施されている家庭教育支援事業の実施についての 提言	147
8-6	今後の課題	149
関連する発表論文一覧		
本論文に関する発表論文の一覧		153

第 1 章

研究の背景と目的

第 1 章 研究の背景と目的

1-1 研究の背景

昨今、母親の子育てをめぐる様々な問題がクローズアップされている。「子育て困難」「育児不安」「育児ストレス」「育児ノイローゼ」「虐待」など母親を取り巻く問題は多く、子育てに悩む母親は増えているのが実情である。

現実問題として、核家族化や少子化が進み、さらには女性の社会進出や共働き家族の増加（図 1-1）など、家庭環境が大きく変わろうとしている。このように現代の社会では、核家族化や少子化により、親だけが子育てを抱え込まざるを得なくなっている。多世代同居が定着していた時代は、祖父母や親の姉妹が子育てをサポートしてきたが、核家族化が進み、母親にとってのサポート源は夫ということになった。母親にとって夫は最も身近な存在であり、子育てのサポート役としての父親の果たす役割はきわめて大きい。父親がどの程度、育児に参加しているかによって、また、子育ての中でサポートしてくれる人がいるかいないかは母親の精神的負担の軽減にもなると考える。そのためにも、子育て中の母親が安心して子育てができるよう支援する取り組みが求められている。子育ての情報交換や悩みの共有が出来る場をつくり、孤立・不安などから解放され安心して子育てが出来る地域社会をつくっていく必要がある。

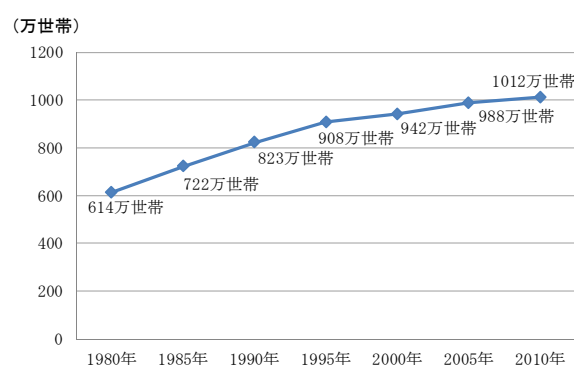


図 1-1 「共働き世帯の推移」

資料：総務省「労働力調査特別調査」「労働力調査」¹⁾

垣内・櫻谷²⁾らは、育児をめぐる問題が大きくなった背景や特徴をまとめている。その一つに、子育て環境の悪化や孤立化の進行により、子どもが地域で遊べなくなっていることや、子ども同士、親同士の育ち合いの機会が乏しくなっていることを挙げている。二つには、子育ての習俗や文

化に基づく子育てがなされるのではなく、個々の家庭における母親の努力に任されるようになり、それに伴い子どもの体験や育ちの違いが大きくなるなど、子育ての格差が広がっていることも挙げている。三つ目として、競争社会への適応を強いられる父親たちの生き方の影響もあり、夫の助けや支えが得られにくくなっている。さらに、四つ目として、女性のライフスタイルや意識の変化に伴い、母親たちの育児に対する考え方が変わりつつあることが挙げられている。

そこで、子育てに対する負担や不安、悩みを抱く母親に対して子育て支援がもっと必要とされるのではないかと考える。今後、子育て支援活動が母親にとって効果があるかが注目されるところではないか。また、育児をめぐる問題に関わり、子育ての困難な点からも、子育ての基本となる家庭での教育力の低下が懸念される。

家庭の教育力低下については、国立教育政策研究所が「家庭の教育力再生に関する調査研究（2006 年度）」³⁾を実施している。結果は図 1－2 に示した。例えば、「最近家庭の教育力が低下しているのではないか。」という意見に対し、「全くそのとおりだ」と答えた人が 37%、「ある程度そう思う」と答えた人が 45%という結果であり、8 割を超える親が「家庭の教育力が低下している」と受け止めており、家庭教育を支援する政策の必要性が明らかにされているといえる。

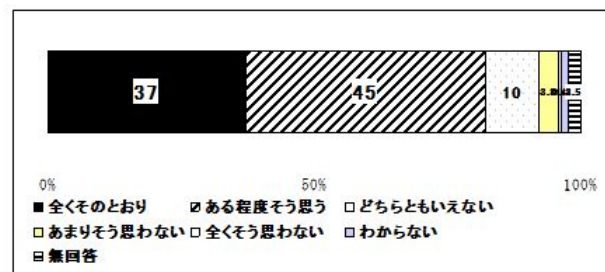


図 1－2 「家庭の教育力低下」に対する見解（%, N=940）

資料：国立教育政策研究所 HP^{注1)}より

家庭教育は、すべての教育の出発点であるといわれ、社会的マナーや子どもの人格形成、その後の生き方に大きな影響を及ぼすものであり、生涯学習社会の基礎づくりを担うものとして重要であるといわれている。また、現在、核家族化や少子化に伴い、家庭内や地域において人間関係が希薄化しているといわれている。世代間の価値化の相違や子育てに関する情報の氾濫によって多くの親は、様々な混乱を招いている。そのことが、家庭教育力の低下を引き起こしているのではないかとと思われる。

家族形態の変化により、昔と違い三世代同居型の家族が少なくなり、親から子へと伝統や文化などを伝えていくことが難しくなっている。さらに、少子化が進むことで、若い母親は、実生活においても子どもと接することが少ないまま親となり、親となっても子どもをどのように育てていいのか戸惑うことも多く、子育てに不安を感じているようだ。

家庭教育力の低下の背景として考えられることを大きく3つに分けてみると、まず①都市化による地域とのつながりの変化・地域との絆の希薄化・核家族化・少子化など、②女性の社会的進出（共働き家族の増加）・仕事により時間的、精神的な余裕のない親・子育てや家庭教育に無関心な親の増加・親同士のつながりの希薄化・離婚率の増加・ひとり親家庭や経済的困難な家庭の増加・親による過保護、過干渉など、③いじめ・不登校・問題行動・ニート・引きこもり・児童虐待・親の生活スタイルの変化に伴った子どもの夜型化・基本的な生活習慣の乱れなどが挙げられる⁴⁾。このように家庭をめぐる問題が深刻化しているのは事実であり、支援が必要とされている。

文部科学省委託調査『家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究』（2008年度）によると、「子育てについての悩みや不安」⁵⁾を感じている保護者が37.2%と4割近くの保護者が悩みや不安を抱えているという背景もある。

このような状況のなかで、国においてもただ眺めているだけでなく、法の改正や家庭教育支援に関するアンケート調査の実施、リーフレットの配布などによる家庭教育支援の取り組みがなされている。特に、文部科学省においては、「家庭と地域・学校をつなぐ『家庭教育支援チーム』を中心とした支援体制づくり」・「保護者の学びや育ちを応援する学習講座型支援」・「子どもの生活習慣づくりを推進する取組『早寝早起き朝ごはん』国民運動」・「学校・家庭・地域の連携による家庭教育支援の取組」がなされている。文部科学省は、様々な家庭教育支援施策の効果や役割を明らかにし、今後の施策や取り組みの推進に役立てることを目的に、2011年度に家庭教育に関するアンケート調査と実地ヒアリング調査が実施され、『家庭教育支援の効果に関する調査研究』⁶⁾として結果報告がされている。

もちろん、子育てや家庭教育は親だけの問題ではなく、社会全体で支えていくものである。社会全体で支えるとは地域全体で子育てを支えることである。

そこで、地域住民が集え学べる場といえ、地域密着型の公民館が挙げられる。時代の変化に伴い新たな役割への対応が求められている公民館は、学習活動の拠点としてだけでなく、家庭教育支援の実施など、地域のコミュニティ施設としての機能が求められ、情報提供や相談、交流の場として

の多種多様な機能が期待されている。家庭の教育力を向上させるために、公民館がどのような役割を果たすかは大きいと期待される場所である。

昨今、少子化や核家族化、地域社会の人間関係の希薄化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化するなか、青少年の問題行動の深刻化、地域や家庭の教育力の低下が問題とされている。さらには、子どもの命に関わる重大事件の続発など、学校・家庭・地域社会が一体となって、地域ぐるみで子どもを守り、健やかに育むことが重要である。そのため、子どもと大人が共に学び・育ち合える身近な場として、また、家庭教育を支援する拠点施設として、公民館の果たすべき役割は大きいと考える。さらに、地域住民のニーズに応え、事業の企画・立案をし学習機会を提供する場であり、地域住民が気軽に立ち寄れる交流の場でもある。公民館は、地域の学習の拠点であり、人づくり・まちづくりの拠点でもあることから期待度も高いといえる。

家庭教育の学習機会の提供に関して、2008年度の社会教育調査⁷⁾では、公民館の学習内容別学級・講座数のなかで「家庭教育・家庭生活」の実施件数は98,279件であった。この件数は同調査での学級・講座総数に占める割合の20.9%である。前回の調査（2005年度）では31,519件であったことから考えると、3倍増加していることとなる。この点から公民館では、「家庭教育・家庭生活」の事業実施に力を入れていることがわかる。子育てや家庭教育に対する支援、学校週5日制実施を契機とした地域の教育力を高めるための子どもの居場所づくりおよび学社連携・融合による体験活動などは、今後も公民館が拠点となり、一層充実したものとしていく必要がある。

文部科学省では、2011年5月に「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」を設置し、家庭教育をめぐる現状と課題の整理、今後の支援のあり方等について検討を行ってきたが、2012年3月に報告書『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～』⁸⁾を公表した。その中で、家庭の教育力の低下という認識がされているが、家庭は家庭教育に努力している傾向が見られ、親子の育ちを支える人間関係の弱まり、社会経済の変化等を踏まえ、現代の社会を、「家庭教育が困難になっている社会」とまず認識することが必要であると述べられている。以上のような見解もなされていることも明らかにしておきたい。

1-2 研究の目的

文部科学省でも家庭教育の向上に向け様々な取り組みが行われている。さらには教育基本法が改正され、「家庭教育」に対する関心が高まってきている。そんななかで、最近の家庭教育をめぐる動向や現状などを述べ、「家庭教育」の基本的認識を深める。

とくに、親が子どもの健やかな成長や子育てに喜びを感じられる、そして、すべての家庭において親が安心して子育てや家庭教育ができる地域づくりを実現することである。そのために、地域に密着している公民館の家庭教育支援事業に着目し、公民館でどのような家庭教育支援事業が実施できるのかを検討する。

公民館は家庭教育学習の拠点としての役割は極めて重要であると言われる、文部省（当時）は2000年に各都道府県に対し、文書で全国の公民館で家庭教育に関する講座・事業を実施することや子育てグループ等が公民館を利用する場合の格別な配慮をすること、家庭教育に関する情報収集・提供・相談を充実することなどを依頼していることから公民館への期待は大きいと考える。家庭教育学習の拠点として公民館が期待に応えていくためには、職員がどのような家庭教育に関する事業を企画・立案すべきかを、先駆的な事業を実施している公民館の実態を検証し、家庭教育支援に関する具体的な方策や課題解決の方法を幅広い観点から考えていきたい。

本研究の目的は、主として「公民館における家庭教育支援のあり方」であるが、研究に当たっては、以下の点を目的とした。

- ① 母親の育児ストレスと父親の子育て参加について検討する。
- ② 公民館で実施されている家庭教育支援事業内容について検討する。
- ③ 家庭教育支援事業の実施に伴い、各種関係団体・機関との関わりを把握する。
- ④ 「奈良市次世代育成支援行動計画」の前期と後期の内容を見比べ、奈良市内の公民館において実施している家庭教育支援事業にどのような変化が生じているかを検討する。
- ⑤ 家庭教育支援事業として利用者が求めているニーズを把握する。
- ⑥ 今後の家庭教育支援事業のあり方を明らかにする。

1-3 研究の方法

本研究は主にアンケート調査と訪問調査から成り立っている。3歳未満の子どもをもつ母親を対象に、公民館・保健センター・子育て支援の場に訪れた母親や私立幼稚園の保護者に子育てによるストレスの程度、及び、子育てをサポートしてくれる人が誰であるのか、父親の育児参加の実態を

知るためにアンケート調査を実施した。さらに、公民館で実施されている家庭教育支援事業についての実態を知るために、先駆的な事業を実施している公民館を選び、職員を対象にアンケート調査を実施した。家庭教育支援事業が認められ優良公民館表彰を受賞した公民館に訪問し、職員を対象にヒアリング調査を実施した。職員と利用者の比較に関しては、職員と利用者の両者にアンケート調査を実施し、事業に関する評価を比較した。

調査の概要に関しては、表 1－1 で簡単に示し、詳細については各章で論じることとする。

表 1－1 研究方法

	調査概要		調査時期	関連章
1	調査名	子育てに関する調査	2004年 7 月下旬～10月初旬	第 4 章
	対 象	H市の保健センター・公民館 1 か所、N市の保健センター・公民館10か所、H市の私立幼稚園 1 か所、Y市の私立幼稚園 1 か所、O市の子育て支援の場に訪れた母親において、主に 0 歳から 3 歳までの子どもを持つ母親		
2	調査名	公民館における家庭教育支援事業に関する調査	2011年 7 月 2 日～8 月 1 日	第 5 章
	対 象	2006年度～2011年度に優良公民館表彰を受賞した37館、公民館大会において家庭教育支援に関しての発表があった20館、ホームページ等で家庭教育支援事業のPRに努めている18館の合計75館		
3	調査名	公民館における家庭教育支援事業に関する聞き取り調査	2012年 3 月12日～3 月15日・ 3 月27日～28日	第 5 章
	対 象	2011年度第64回優良公民館表彰を受賞した67館のなかから、家庭教育支援に関する事業の評価を受け受賞した 7 館中 6 館		
4	調査名	子育て支援活動調査	2007年 2 月 5 日～2 月20日	第 6 章
	対 象	財団法人奈良市生涯学習財団の生涯学習センター 1 館・公民館23館の職員		
5	調査名	子育て支援（家庭教育支援）活動調査	2012年 7 月 5 日～8 月10日	第 6 章
	対 象	公益法人奈良市生涯学習財団の生涯学習センター 1 館・公民館23館の職員		
6	調査名	公民館における家庭教育支援事業に関する調査	2013年 2 月19日～4 月13日	第 7 章
	対 象	貝塚市内の中央・山手地区・浜手地区公民館、福井市円山公民館、神奈川県相模原市立大野南公民館、松江市の本庄・乃木・竹矢公民館 計 8 館の利用者		
7	調査名	公民館における家庭教育支援事業に関する調査	2013年 7 月21日～7 月30日	第 7 章
	対 象	貝塚市内の中央・山手地区・浜手地区公民館、福井市円山公民館、神奈川県相模原市立大野南公民館、松江市の本庄・乃木・竹矢公民館 計 8 館の職員		

1-4 既往研究の検討

本研究に関する既往研究を「子育てに関するもの」「公民館に関するもの」「家庭教育に関するもの」「行政による家庭教育支援に関するもの」とし、以下に述べる。

1-4-1 子育てに関するもの

子育てに関する研究には、母親の子育て不安程度、及び父親の家事・育児参加の実態を明らかにし、その関連性を検討するためにアンケート調査を実施したのが本保・八重樫⁹⁾である。結果、父親の家事・子育て参加の最も大きな要素は「妻を精神的に支えること」であることを明らかにしている。父親の家事・子育てに関わることが母親の子育てへの不安を軽減することが明らかになったことは参考となる結果である。

松橋¹⁰⁾らは、地域の中での親子の活動実態を把握し、子育て資源の中でも「子育て支援施設」^{注2)}の利用実態と利用者の特性やニーズを明らかにするために東京都三鷹市において調査を行い、その結果、親子にとって子育て支援施設が平日の居場所であり、この場ではゆっくり過ごす「滞在型」傾向があること。利用者は施設周辺に住む専業主婦が多く核家族世帯であった。非利用者と比べると毎日の子どもの世話や家事の手伝いなどのサポートのある割合は低く、育児不安もやや高群が多い傾向にあったが、母親の外出に対する積極性は高かった。非利用者と比べ地域の子育て資源や育児サークルなどを活発に利用し、育児のストレスや不安を解消している様子が窺えるなどの結果を得ている点は、本研究のうえで参考となる結果である。

河野¹¹⁾は、これまでの子育て支援施策を通して、育児期の女性が抱える課題を析出し、子育てに関わる具体的な実践活動に触れ、実際その場で行われている児童期の女性の学習観について考察している。

乳幼児を持つ家庭の養育者の子育て支援に対する要望を明らかにし、地域における子育て支援への課題について検討しているのが中西・牛尾¹²⁾である。子育てを行う上での不安や不満に対して、「自分の時間が持てない」や「子育てや家事に配偶者が協力的でない」などの結果は、本研究の参考となる。とくに、夫の育児参加に関しては今後の課題の1つでもある。

奈良市における乳幼児の子育て支援活動に関する研究は、友田¹³⁾らが行っている。奈良市地区社会福祉協議会が主催し、就学前児の親子の交流や情報交換の場、子育て相談の場を提供している子育てサロンを取り上げ、運営及び保護者の利用度の実態を通してそれらの役割や今後の課題を明らかにしている。さらに、障害児を対象とした子育てサロンについても活動の実態を把握している。

河野・中西・牛尾・友田らの研究結果から、子育て中の母親が、子ども

とともに気軽に立ち寄れる、また参加できる居場所の提供は、育児不安を解消する場であることが挙げられているが、この点は本研究で述べている公民館で実施されている家庭教育支援事業に関連性がある。

1-4-2 公民館に関するもの

公民館に関する研究は、公民館職員の役割や公民館を通しての学びなど、また主催事業の実態や利用状況など公民館の事業に関する研究がなされている。

公民館の主催事業や利用状況については、趙¹⁴⁾らの研究がある。この研究により、公民館の事業回数や利用者数から主催事業の傾向が明らかにされた。

公民館に関する研究には、地域に根ざした公民館のあり方に関して、山岸¹⁵⁾の研究があげられるが、今後の公民館に期待される生涯学習の拠点としての役割を果たすためには、専門の職員の増加が必要であることが明らかにされた。

榊原¹⁶⁾が、公民館と公民館主事が果たすべき役割を研究している。この研究から、住民や住民団体が「良い関係」をつくり、その関係をネットワーク化することで、地域が直面している課題の解決に導いていくことが必要であり、その中心に社会教育主事という専門の職員が必要であると述べている。山岸や榊原が論じているように、公民館に社会教育主事のような専門職の配属は、ひじょうに重要である。とくに、社会教育主事は、社会教育に関し専門的な知識や幅広い教養を持ち、協調性も重要視される。

公民館職員の立場から事業を実施するにあたり、家庭との連携の重要性について述べているのが古賀¹⁷⁾である。事業を実施していくなかでの活動の課題や公民館職員として地域住民にとって有意義な事業を提供することの必要性を述べている。公民館職員が事例を踏まえ、事業を実施するにあたり、家庭との連携の重要性について述べている点は、公民館で実施する家庭教育支援事業に関して意義のあるものである。

社会教育の観点から家庭教育については中藤¹⁸⁾によって論じられている。1964年に開設された家庭教育学級の取り組みや公民館での託児付きあるいは親子教室での親への家庭教育への取り組みが明らかにされている。

公民館で家庭教育をどのように支援するか、次世代育成のために公民館は何ができるのかを国立女性教育会¹⁹⁾の調査研究の成果や地域の様々な実情を踏まえたうえで、公民館での家庭教育支援、次世代育成のための役割がまとめられている。公民館で実施されている家庭教育支援事業に関しての実態や事業を実施していくうえでの課題等が研究されている点や生涯学習の視点から公民館における家庭教育・子育て支援について述べられ

ている点はひじょうに参考となる。「子育てサロン」・「子育てネットワーク」・「父親の家庭教育参加へのアプローチ」など、子育て中の親子の出会いの場・集いの場でもある公民館のあり方についても述べられており、家庭教育支援事業を実施していくうえで役立つ提言が示されている。

1-4-3 家庭教育に関するもの

家庭教育に関する研究は、家庭の教育力や家庭教育に対する意識に関する研究がみられる。

家庭教育の現状と課題についての研究は工藤²⁰⁾によってなされており、今日の社会状況を踏まえての今後の課題が明らかにされている。また、文部科学省の求める家庭教育支援の主要課題を三点挙げ、方策を述べている。三点の一点目は家庭教育支援が「すべての親を対象とする教育支援」であること。二点目は「社会全体による家庭教育支援」である。三点目は「地方公共団体の主体性を発揮した家庭教育支援」のあり方であると指摘している。「すべての親を対象とする教育支援」に関しては、公民館においても大きな課題である。本当に参加して貰いたい親には来て貰えないのが実情である。公民館では、家庭教育支援事業の学習機会の提供や情報の提供・子育てに関する悩みの相談や助言など、すべての親を支援していくうえで必要とされるものであろう。

母親に対する面談調査をもとに幼児期から児童期における家庭教育の実態について明らかにしたのは片桐²¹⁾である。この調査の対象者である母親は子どもが幼児期という早い段階から家庭教育に熱心であり、経済的・時間的エネルギーを最大限に子どもに注ぎ込んでいる。だが、昨今の経済不況や将来への不安はないわけではなく、何をどこまでやれば良いのか、際限のない家庭教育の責任を負い、習いごとやゲームなどの商業主義に翻弄されてはいるものの、母親としての役割を支障のない範囲で行い、母親自身のライフコースを形成していることが調査でわかった。

家庭教育について、幼稚園児を持つ親を対象に実施したアンケート調査をもとに「親の意識の変化」に焦点を当て、家庭で重要と思われることと、実際に実行している程度の差を調べ家庭の教育力の低下を考え、調査結果を報告しているのが、古市・加藤²²⁾である。結果、近年の親は自分の養育者から受けた育児をそのまま実践しているのではなく、影響を受けながらも自分流の子育てをしていることがわかった。このことから、家庭の教育力の低下の原点は「力不足」ではなく、「意識の変化」であると述べている。ただ、昔と今の子育てに求める程度の違いがあることも指摘している。家庭の教育力の低下の詳細を明らかにし、知識教育についてもそんなには重要とは感じていないという近年の親の傾向を明らかにしている。近

年の親は自分の養育者から受けた育児をそのまま実践しているのではなく、影響を受けながらも自分流の子育てをしているという結果は意義があり、興味深いものである。

アブラハム・マズロー（1908-1970）の欲求5段階説を用い、自己実現を果たすため最も基礎となりえるのは「生理的欲求・安全安心の欲求」であり、このことは「家庭のあり方や家庭教育」の役割に極めて大きいことを表している。そこで浦川・本村²³⁾は、家庭教育と子育て支援の問題点を明らかにし、さらに、実態を踏まえた「家庭教育と子育て支援の融合」を試みながら、長崎女子短期大学附属幼稚園で実施された「わくわく講座」の事例を取り上げ、子育て支援の充実を目指しての問題点を整理している。

栗原²⁴⁾は、家庭教育の低下から、親の家庭教育を支援するために、学校教育と社会教育が協働する具体的な取り組みとして、「家庭教育アドバイザー」とPTA役員と担任の3者による協働事業を企画し実施した経緯を述べている。本研究においても、学校・家庭・地域・公民館の協働は重要であると考えている点からも、栗原の研究は参考となり実践していく価値があると考ええる。

保護者像を1つ目は「自分自身の保護者に対する心象」であり、2つ目は「理想とする保護者像」、3つ目は「社会に存在する保護者像」の3種に分類し、それぞれの関係について示したのが中川²⁵⁾である。中川は、文部科学省の家庭教育支援事業を取り上げ、取り組みの中で保護者の認識への働きかけが重要視されていることを示し、保護者像に関する研究の必要性和今後の課題について述べている。家庭教育の現状を踏まえながら、家庭教育の重要性や家庭教育力の低下の背景が示されている点は、今後、家庭教育支援を実施していくにあたり、大いに役立つものである。事例を踏まえての取り組みは今後、参考になる1つである。

1-4-4 行政による家庭教育支援に関するもの

公民館での家庭教育支援に関する論文はほとんどないが、行政による現在の家庭教育支援がどのように受けとめられているのかの実態調査の結果をまとめた時吉²⁶⁾らの研究がある。時吉らは家庭教育の問題は、幼児期の教育に留まらない生涯を通じた教育全体の基本に関わる課題であると同時に、社会全体の基盤に関わるという考えを示しており、行政による現在の家庭教育支援がどのように受け止まられているのか、その実態を明らかにしている。

大島²⁷⁾はすべての親を対象とした、あるいは一人でも多くの親に対応することを目指した家庭教育支援が、教育行政でどのように行われ、どの程度きめ細かくできているのかを福岡県の事例を取り上げ、特に「親への

支援」を中心に述べている。

社会教育行政が担う家庭教育支援の役割に関しては、阪本²⁸⁾の研究がある。この研究では、今まで社会教育行政が行ってきた家庭教育支援事業ではなく、新たなノウハウや人材を生かした学習形態が求められていることを明らかにしている。

長谷川²⁹⁾は、親が主体的に参加し、親同士が交流しながら、子育ての悩みを解消したり、子育てに必要な知識や技術を身に付ける「栃木県親学習プログラム」に焦点をあて、親学習プログラムの実効性や今後の課題について検討している。

山本³⁰⁾は、親や保護者が家庭教育に関する学習を行う家庭教育学級の経緯や現状、問題点を明らかにしている。さらに、山本らが取り組んだ受講者相互の関わりに焦点をあてた継続的な家庭教育支援プログラムの特徴を明らかにしている。

家族形態の変化から、現代の核家族の現状を踏まえ、核家族化の問題点について述べているのが中田³¹⁾である。家庭内暴力など家庭内の様々な問題点を取りあげ、多様化する家庭、家族に触れ、「家庭教育」に関する法の制定をする必要性を述べている。

行政が行っている家庭教育支援がどのような支援であるのか、また、家庭教育に関する法の制定に関して述べられている点や行政がどのような家庭教育支援を行っているかや法の改正が今後、家庭の教育力にどのような影響を及ぼすのか、ひじょうに興味深いところである。

1-5 本研究の位置づけ

本研究の特色は、地域住民にとって最も身近な社会教育施設である公民館で実施される家庭教育支援事業について取り上げている点にある。

家庭教育はすべての教育の出発点と言われているが、昨今、都市化・核家族化・少子化・地域の人々とのつながりの希薄化などにより家庭の教育力の低下が叫ばれている。家庭の教育力の充実を図るため教育基本法も改正されるなど、文部科学省をはじめ各自治体や企業などでも家庭教育支援に関して様々な取り組みがなされているにも関わらず、家庭の教育力に関する問題は一向に解決されず、深刻化する一方である。様々な施策が打ち出されているにも関わらず打開策も見つからない状況でもある。そこで、地域密着型の公民館で実施されている家庭教育支援事業に注目し、家庭の教育力の充実に果すべく公民館の役割を考える必要がある。公民館では、家庭教育に関しての学習する機会の提供や育児に関する相談、家庭教育に関する支援を行うボランティアや地域の子育てサークルなどの支援が行

われている。家庭教育支援事業を実施し、活性化を図るために様々な取り組みを行い、家庭教育支援の拠点として期待されている。

本研究の結果は、公民館で実施されている家庭教育支援事業に関し、地域住民のニーズに応え、家庭・学校・地域と連携・協力しながら、より充実した家庭教育支援事業が実施でき、家庭教育の充実や向上につながる方向性を見い出すことができると考える。

1－6 本論文の構成

本論文の構成は、図 1－3 に示した。本論文は第 1 章から第 8 章までの全 8 章から成り立っている。第 1 章は序論とし、本研究の背景・目的・方法について述べ、そして、既往研究の検討を行う。

第 2 章から第 7 章は本論である。第 2 章では、家庭教育の定義について、家庭教育をめぐる最近の動向や現状・家庭教育支援の法について述べた。

第 3 章では、公民館の果たす役割として、公民館の歴史・役割・現状・社会教育法における公民館について述べた。

第 4 章から第 7 章は、本研究の目的に沿って、第 4 章では子育て中の母親の育児ストレスとサポート源の実態について把握しており、目的①と対応している。第 5 章は公民館で実施している家庭教育支援事業の実態について把握し、関係団体や機関との連携の有無を調査し、関わりを把握する。目的の②③と対応している。第 6 章は「奈良市次世代育成支援行動計画」の前期・後期が策定されたことにより、公民館で実施されている家庭教育支援事業にどのような変化が生じたかを把握する。目的の④と対応している。第 7 章では、公民館で実施されている家庭教育支援事業に対し、利用者が求めている事業内容や現状を把握する。目的⑤と対応している。

第 8 章は研究の結論に該当している。

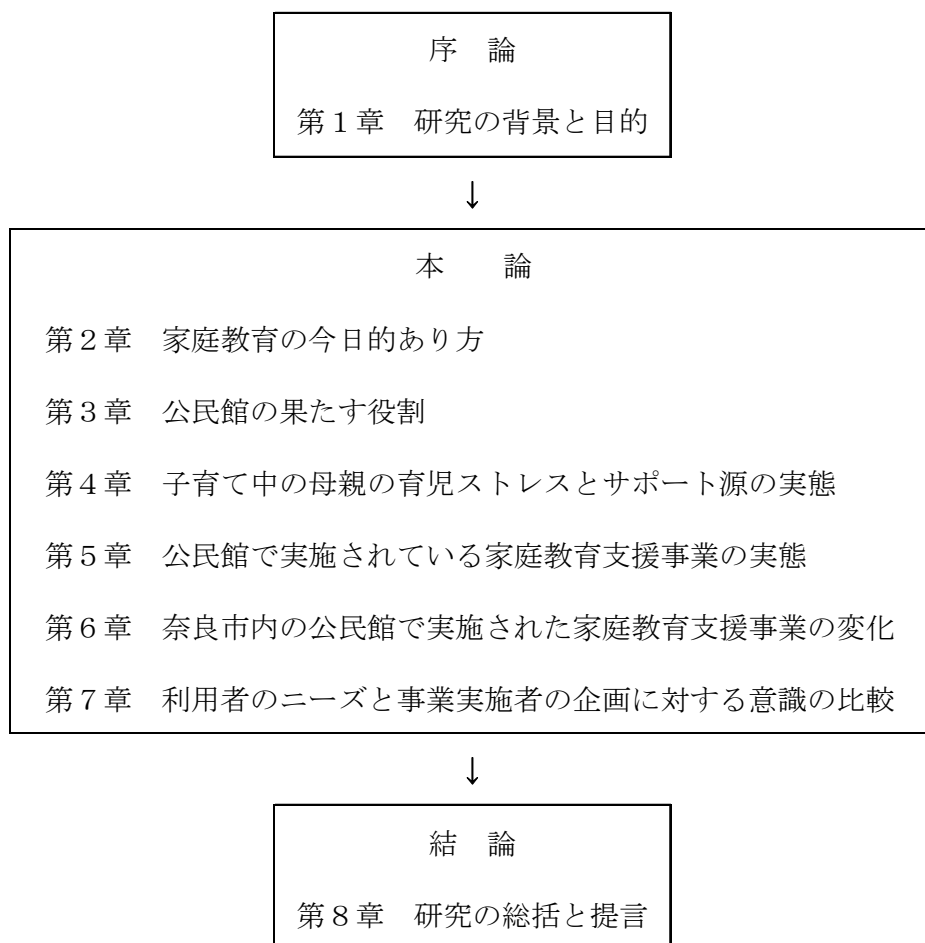


図 1 - 3 本 論 文 の 構 成

注

注 1) 「家庭の教育力再生に関する調査研究」：国立教育政策研究所

＊2007 年 3 月に実施。全国の世帯から 8,400 人を無作為に抽出して調査票を郵送、そのうち 940 人からの回答結果である。

https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div03-shogai-lnk2.html

注 2) 「子育て支援施設」とは自治体によりその設置形態は様々だが、概ね 0 ～ 4 歳未満の乳幼児とその親が気軽に集まる交流の場を提供し、育児相談・情報提供・家庭在宅サービスやサークル支援など地域の子育て家庭を総合的に支援する機能を持つ支援のこととする。と、論文中に述べている。

参考文献・資料

- 1) 総務省統計局が 5 年ごとに 10 月 1 日現在で実施している国勢調査により、夫妻ともに就業している世帯を共働き世帯として、世帯数を調べることができる。
- 2) 垣内国光・櫻谷真理子．子育て支援の現在 豊かな子育てコミュニティの形成をめざして．ミネルヴァ書房．2002，pp.32, pp.40.
- 3) 家庭教育研究会編．家庭の教育力再生に関する調査研究
＊国立教育政策研究所は、文部科学省所轄の教育に関する総合的な政策研究機関として、教育政策に係る基礎的な事項について調査研究を行っている機関である。
- 4) 公益社団法人全国公民館連合会．月刊公民館 2010 年 9 月号．第一法規．2010，pp.4－7．
- 5) 子育てについての悩みや不安：文部科学省委託調査「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」（2008 年度）調査対象 0 歳～18 歳の子どもを持つ 20 歳～54 歳の父母 3,000 人対象
- 6) 文部科学省 男女共同参画学習課家庭教育支援室．2011 年度「家庭教育支援の効果に関する調査研究」報告書
＊家庭教育支援施策について「家庭」「学校」「子ども」「地域」および「問題の予防・解決」への効果などを測定する調査
- 7) 社会教育調査は、文部科学省が社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とし、1955 年より実施されている。

- 8) 文部科学省, 家庭教育支援の推進に関する検討委員会『家庭教育支援の推進に関する検討委員会報告書『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して』. 2012年3月
- 9) 本保恭子・八重樫牧子. 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌. 2003, Vol.13, No. 1, pp. 1-13.
- 10) 松橋圭子・大原一興・藤岡泰寛・三輪律江・谷口 新. 地域における親子の居場所選択からみた子育て支援施設のあり方に関する研究－東京都三鷹市における外出調査より－. 日本建築学会計画系論文集. 2006, 第600号, pp.25-32.
- 11) 河野弓子. 「子育て支援活動」における育時期の女性の学習観－行政施策を中心に－. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻. 教育論叢. 2007, 第50号, pp.35-43.
- 12) 中西伸子・牛尾禮子. 乳幼児を持つ養育者の「子育て支援」に関する要望. 奈良看護紀要. 2013, Vol. 9, pp.13-22.
- 13) 友田愛子・瀬渡章子・大谷由紀子・田中智子. 地域の乳児期の子育て支援活動に関する研究－奈良市における子育てサロン活動の調査事例－. 日本建築学会近畿支部研究報告集. 2006, pp.533-536.
- 14) 趙世晨・安藤康隆・永田啓明・萩島哲. 公民館の主催事業及びその利用状況について－地域性を活かした社会教育施設の連携に関する基礎研究－. 日本建築学会九州支部研究報告. 第41号, pp.329-332, 2002
- 15) 山岸雅子. 地域に根ざした公民館のあり方. 金沢大学教育学部紀要. 1995, vol44, pp.71-87.
- 16) 榊原剛. 地域に開かれた公民館 : 地区公民館での実践を通して. 名古屋市立大学人間文化研究. 2006, vol6, pp.137-150.
- 17) 古賀さやか (相模原市立新磯公民館). 公民館事業における家庭との連携の重要性～子どもの自主性をは育むための手法を探る～
http://www.sagamihara-kng.ed.jp/kensyu-han/ronbun/h24nyuusyoud_ronbun/H24syourei_koga.pdf
- 18) 中藤洋子. 『女性問題と社会教育 ジェンダー視点に立つ成人の教育学習論への試み』. ドスメ出版. 2005.
- 19) 独立行政法人国立女性教育会館. 『次世代育成と公民館－これからの家庭教育・子育て支援をすすめるために－』. ヌエット・ブックレット2. 2005
- 20) 工藤真由美. 家庭教育の現状と課題. 四条啜学園短期大学. 2010, vol43, pp. 9-12.

- 21) 片桐真弓, 家庭教育の現在と母親. 尚絅大学研究紀要. 2013, 第 45 号, pp. 1 - 20.
- 22) 古市久子・加藤美恵, 家庭の教育力の低下と親の意識の変移について. Educare 25.2005, pp.15 - 30.
- 23) 浦川末子・本村弥寿子. 家庭教育と子育て支援の一体化をめざして～地域子育て支援室の実践から～. 長崎女子短期大学紀要. 2013, 第 37 号, pp.53 - 60.
- 24) 栗原 保, 学校・地域が連携する家庭教育支援の考察 (1). 文教大学教育研究所紀要. 2011, 20 号, pp.65 - 71.
- 25) 中川智之, 保護者の分類と家庭の教育力向上との関連. 川崎医療短期大学紀要. 2009, 29 号, pp.65 - 69.
- 26) 時吉孝子・小田豊, 家庭教育支援に対する保護者の意識に関する調査研究: 行政による家庭教育支援の活用状況について. 日本保育学会大会発表論文集 (56), pp.514-515, 2003-05-17
- 27) 大島まな, 家庭教育支援の本質に関する考察ーきめ細かな家庭教育支援をめぐるー. 生涯学習・社会教育研究ジャーナル 3 号, 生涯学習・社会教育研究ジャーナル編集委員会 編. 2009, pp.101 - 117.
- 28) 阪本陽子. 社会教育行政の家庭教育支援の役割と方策に関する一考察ー成人教育の再考ー. 文教大学教育研究所紀要. 2008, 第 17 号, pp.135 - 142.
- 29) 長谷川万由美, 親学習プログラムを通じた家庭教育支援. 宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要. 2008-07-01, 第 31 号, pp.300 - 316.
- 30) 山本智也, 家庭教育学級の課題ー「家庭教育支援」の場としてー. 家庭教育研究. 2003, 第 8 号, pp.25 - 33.
- 31) 中田雅敏. 現代の核家族の現状と行方ー家庭教育の法制化とその具現をめざしてー. 家庭教育研究. 2011, 第 16 号, pp. 5 - 13.

第 2 章

家庭教育の今日的あり方

第2章 家庭教育の今日的あり方

2-1 家庭教育とは

「一般的には、家庭の中で子どもに対して行われる教育を家庭教育と称している。親によるしつけなどの意図的働きばかりではない。家庭における年長者の、人間に対する関係の在り方や自然に対する関係のあり方、あるいは生き方が家庭の雰囲気になり、子どもたちはそれを学び、ときには、それに反発して成長していく。家庭教育は社会化の家庭である。それは、母語の獲得や自律性の形成を促し、愛の感情を育む。(『事典家族』比較家族史学会、弘文堂、1996)」と一般的には記されている。

「広義には、家庭における子どもの学習経験の総体を意味する。狭義には、保護者による子どもに対する意図的教育を指す。家庭教育は人間の成長・発達にとってまことに重要な意味を持つことが認識される必要がある。基本的生活習慣のしつけなど、家庭での指導が望まれることは少なくない。家庭の教育的機能の喪失は学校教育にも影響を及ぼす。近年、マスコミで騒がれる『学級崩壊』も、家庭におけるしつけの問題との関わりを否定することは不可能だ。子どもはまず親を見て育つ。その意味からしても、学校と家庭との連携がますます求められる時代になったといつてよい。」と、『生涯学習 ミニ用語事典』^{注1)}に記されている。

1996年7月19日の中央審議会答申^{注2)}には、「家庭教育は乳幼児期の親子のきずなの形成に始まる家族とのふれあいを通じ、生きる力の基礎的な資質や能力を育成するものであり、すべての教育の出発点である。」と、されている。

文部科学省の発表によるところの『「社会の宝」として子どもを育てよう！(報告)今後の家庭教育支援の充実についての懇談会(2002年7月)』^{注3)}には、「家庭教育は、親や、これに準ずる人が子どもに対して行う教育のことで、すべての教育の出発点であり、家庭は常に子どもの心の拠り所となるものである。」「乳幼児期からの親子の愛情による絆で結ばれた家族とのふれ合いを通じて、子どもが基本的な生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身につける上で重要な役割を担うものである。さらに、人生を自ら切り拓いていく上で欠くことのできない職業観、人生観、創造力、企画力といったものも家庭教育の基礎の上に培われるものである。」と、記している。

文部科学省「教育基本法資料室へようこそ!」^{注4)}には、次のように述べられている。「家庭教育は、あらゆる教育の出発点であり、その基礎となるべきものであるが、学校教育の発展とともに、その機能がややもすれ

ば軽視されやすい傾向にあるとの問題意識の下に、家庭教育の任に当たる父母等がよく家庭教育を行えるよう、国及び地方公共団体は、心身の修養に努める機会を与える努力をしなければならないことを定めるもの。」

2008年7月1日の閣議決定による教育振興基本計画^{注5)}には、「家庭教育はすべての教育の原点であり、子どもの豊かな情操や基本的な生活習慣、家族を大切にする気持ち、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的なマナー、自制心や自立心を養う上で、重要な役割を担うもの。」と、されている。

家庭教育支援の推進に関する検討委員会によると、「家庭教育は父母その他の保護者が、子どもに対して行う教育のことである。家庭教育は、乳幼児期からの親子の愛情による絆で結ばれた家族とのふれ合いを通じて、子どもが基本的な生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身につける上で重要な役割を担っている。さらに、人生を自ら切り拓いていく上で欠くことができない職業観、人生観、創造力、企画力といったものも家庭教育の基礎の上に培われるものである。

家庭は、家族が共同生活を営む場所であり、団らんや共同体験など愛情に支えられた生活の営みのなかで家庭教育は行われている。また家庭教育には親が意図的に子どもに働きかける場合と、日常生活をおくることで自然に行われる場合があり、後者の作用が持つ影響が大きくなっている。」^{注6)}と、述べられている。

中田^{注7)}は、「日本の家庭、家族は多様化に向かっている。そのために家族の多様化は人間が生きていく際に『選択肢』が増加したことを意味している。それに伴って生活も変化をしているわけであるから、そこにはおのずから要求を充足させるための対象、手段、条件、規範などが必要になってくる。生活が変化するということは、生きるための欲求充足水準の高位を求めるための対象、手段、方法、規範などを変化させて社会の水準を保つための教育が必要になる。これが『家庭教育』であるといえよう。」と、述べている。

長谷川^{注8)}は、「家庭教育とは、主として親が家庭内において、その子どもが社会で生活していくのに必要な生活習慣などを教育することをさす。」と述べている。

以上のように「家庭教育」は、幅広く解釈されているといえる。そこで、「家庭教育」とは、あらゆる教育の出発点であり、すべての親またはそれに準ずる人が、子どもに対して家庭で行う教育のことである。子どもたちに基本的な生活習慣、人や動物などに対する思いやり、言葉遣い、善悪の良し悪しなど社会の基本的なルールやマナー・道徳的なことを身に付けさせることは、家庭の重要な役割と言える。また、子どもたちが健康で健全な生活ができるよう、援助支援するのが家庭の営みであるといえよう。だ

が、現実はどうであろうか。基本的な生活習慣を身に付けさせるにも生活習慣の変化に伴い、困難な状況にあると思われる。とくに、共通して言える点は、「家庭教育はすべての教育の出発点である」ということである。

現在の社会状況の中では、家庭の中で親だけで子どもを育てていくことは困難な時代であるといえる。ならば、「家庭教育」は家庭だけではなく、地域でも支援していく必要があることは言うまでもない。

２－２ 家庭教育をめぐる最近の動向

２－２－１ 文部科学省の動向

1996 年 7 月

中央教育審議会「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
答申

家庭教育は、乳幼児期の親子のきずなの形成に始まる家族との触れ合いを通じ、[生きる力]の基礎的な資質や能力を育成するものであり、すべての教育の出発点である。と位置づけた。

－具体的な充実方策－

- a. 家庭教育に関する学習機会の充実
- b. 子育て支援ネットワークづくりの推進
- c. 親子の共同体験の機会の充実
- d. 父親の家庭教育参加の支援・促進

1998 年 6 月 30 日

中央教育審議会「幼児期からの心の教育の在り方について」答申

「新しい時代を拓く心を育てるために」－次世代を育てる心を失う危機－

子どもたちの幼児期からの心の成長ということを考える場合、様々な問題が生じているが、家庭をめぐっては、少子化や核家族化等を背景に、兄弟姉妹同士が切磋琢磨したり、祖父母から学ぶなどといった生活体験の機会が減少してきていることや、親の子どもたちへの接し方についても、無責任な放任や過保護・過干渉といった傾向がかねてより指摘されている。

- a. 家庭の在り方を問い直そう
- b. 悪いことは悪いとしっかりしつけよう
- c. 思いやりのある子どもを育てよう
- d. 子どもの個性を大切にし、未来への夢を持たせよう
- e. 家庭で守るべきルールをつくろう

- f. 遊びの重要性を再認識しよう
- g. 異年齢集団で切磋琢磨する機会に積極的に参加させよう

2000 年 11 月 28 日

生涯学習審議会社会教育分科審議会報告「家庭の教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について（報告）」

家庭の教育力の充実に関して社会教育行政の法制面の体制整備を図る。

- a. 家庭の教育力の充実の重要性
- b. 家庭の教育力の充実に果たす行政の役割
- c. 法制面の整備

社会教育委員¹⁾: 社会教育行政に関する教育委員会の諮問機関である社会教育委員は、社会教育法第 15 条において、学校教育及び社会教育の関係者並びに学識経験者の中から委嘱することとされているが、今後、家庭における教育力の充実について行政が積極的に携わっていく必要があることから、家庭教育に関する様々な活動に携わっている者、例えば、地域の子育てサークルの指導者や子育てに関するボランティア活動従事者などを社会教育委員に委嘱することができるよう、同条の規定の見直しを行うことが適当である。

公民館運営審議会委員¹⁾: 地域住民の交流の場であり、学習活動や地域づくりの中心的存在である公民館には公民館長の諮問機関である公民館運営審議会を置くことができるとされているが、今後、公民館を「家庭教育の学習拠点」として充実していくため、公民館運営審議会の委員についても社会教育委員と同様、家庭教育に関する様々な活動に携わっているものを委員に委嘱することができるよう、社会教育法第 30 条の規定の見直しを行うことが適当である。

2000 年 12 月 22 日

教育改革国民会議「教育を変える 17 の提案」

人間性豊かな日本人を育成するという観点から、教育の原点は家庭であることを自覚する。

「教育の原点は家庭である」とした上で、「国及び地方公共団体は、すべての親に対する子育ての講座やカウンセリングの機会を積極的に設けるなど、家庭教育支援のための機会を充実する」^{注 9)}とされに踏み込んだ提言が行われている。

2002 年 7 月 19 日

今後の家庭教育支援の充実についての懇談会報告

―「社会の宝」として子どもを育てよう！

「社会の宝」として子どもを育てるとの認識下、社会全体ですべての親の子育てを支援するための提言を行っている。

2003 年 7 月 11 日

社会教育法の改正

家庭教育の向上のため、家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設等を教育委員会の事務として規定する。

社会教育委員及び公民館運営審議会の委員に家庭教育の向上に資する活動を行う者を委嘱できるようにするものである。

P T A や子育てサークル等が行う家庭教育に関する学習機会の提供について、公民館等の社会教育施設や学校施設の利用に当たって便宜を図ること、指導者の養成を図ること、日頃から情報交換を密に行うことなどにより、これらの団体等が実施する家庭教育の講座や集会の奨励に努めること。

2005 年 3 月

中央教育審議会答申 「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興計画の在り方について」

家庭は、子どもの教育に台木的に責任があることを第一義に責任があることを踏まえて、家庭教育の役割について新たに規定する」ことが適用である。

家庭教育の充実を図ることが重要であることを踏まえて、国や地方公共団体による家庭教育の支援について規定することが適当である。

2006 年 3 月

家庭教育支援における行政と子育て支援団体と連携について調査研究委員会報告「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携促進について」

2006 年 12 月

教育基本法の改正

「家庭教育」に関する新設として

家庭教育 第十条

幼児期の教育 第十一条

2008年 6 月 11 日

社会教育法及び図書館法・博物館法の改正

家庭教育支援を一層促進するための関係規定の整備をする

家庭教育に関する情報の提供について、教育委員会の事務に関する規定を改正する

図書館法及び博物館法において、図書館協議会や博物館協会の委員に「家庭教育の向上に資する活動を行う者」が加わるなどの改正

2008 年 7 月 1 日

教育振興基本計画 閣議決定

「家庭教育支援」を重点施策として位置づけた

子育てに関する学習機会や情報提供、相談などの家庭教育に関する総合的な取組を関係機関が連携して行えるよう促す。こうした取組の成果をすべての市町村に周知し、共有すること等を通じ、広く全国の市町村で、専門家等が連携しチームを構成して支援するなど、身近な地域におけるきめ細かな家庭教育支援の取組が実施されるように促す。

－社会全体で教育の向上に取り組む－

①家庭の教育力の向上を図る

子育て経験者、民生委員や保健師などの専門家が連携し、チームを構成し支援するなど、身近な地域において、きめ細かな家庭教育支援が実施されるように促す

②いつでもどこでも学べる環境をつくる

公民館等の社会教育施設を「地域の学習拠点」として機能するように促す

2－2－2 近年の少子化に関する動き

- ・ 1990 年 6 月 厚生省統計情報部 1989 年の合計特殊出生率表：「1.57 ショック」
- ・ 1990 年 8 月 内閣内政審議室に「健やかに子どもを生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」設置（関係 14 省庁を集めて発足，現行施策などに関する報告書を提

- 示)
- ・ 1991 年 1 月 政策指針「健やかに子どもを生み育てる環境づくりについて」とりまとめ
 - ・ 1991 年 5 月 児童手当法一部改正（支給対象：第 2 子以降，義務教育就学前まで→第 1 子から，3 歳未満）
 - ・ 1992 年 5 月 育児休業法成立（1992 年 4 月施行）
 - ・ 1992 年 11 月 経済企画庁『国民生活白書』（1992 年版）：「少子社会の到来，その影響と対策」
 - ・ 1994 年 4 月 子どもの権利条約の批准（子どもの最善の利益を図るなど，子どもの権利擁護をめざす）
 - ・ 1994 年 12 月 「今後の子育て支援のための施策の基本方向について（エンゼルプラン）」（文部・厚生・労働・建設 4 大臣合意）策定「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方（緊急保育対策等 5 カ年事業）」（大蔵・厚生・自治 3 大臣合意）策定
 - ・ 1995 年 4 月 育児休業給付（賃金の 25%）支給開始
 - ・ 1995 年 6 月 「児童計画策定指針について（地方版エンゼルプラン）」を通知（厚生省から自治体に通知、各自治体における計画策定を求める）
 - ・ 1995 年 10 月 育児・介護休業法施行
 - ・ 1997 年 6 月 児童福祉法第一部改正（1998 年 4 月施行）
 - ・ 1997 年 10 月 人口問題審議報告書『少子化に関する基本的考え方について：人口減少社会、未来への責任と選択』
 - ・ 1998 年 4 月 改正児童福祉法施行（以下 3 点を柱とする児童家庭福祉制度の見直し）：保育制度の見直し（保護者の保育所選択を可能に、保育料負担方法の見直し、放課後児童健全育成事業の法制化など）、児童自立支援施策の充実（児童家庭センターなどの相談・支援施設の活動強化など）、母子家庭支援策の見直し（母親の雇用促進を中心とした施策の実施）など
 - ・ 1998 年 6 月 厚生白書（1998 年版）「少子社会を考える：子供を産み育てることに「夢」を持てる社会を」
 - ・ 1998 年 12 月 総理大臣主宰「少子化への対応を考える有識者会議」、「夢ある家庭づくりや子育てができる社会を築くために」公表
 - ・ 1999 年 5 月 少子化対策推進関係閣僚会議（第 1 回）開催
 - ・ 1999 年 6 月 「少子化への対応を推進する国民会議」開催（「有識

- ・ 1999 年 12 月

者会議」の提言を受け、各界関係者参加)

少子化対策推進関係閣僚会議「少子化対策推進基本方針」発表（「有識者会議」の提言の趣旨を踏まえ、政府が中長期的に進めるべき総合的な少子化対策の指針として策定）
- ・ 1999 年 12 月

「重点的に推進すべき少子化対策の具体的計画（新エンゼルプラン）」（「基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画として、大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治 6 大臣合意による策定）
- ・ 2000 年 6 月

改正児童手当法施行（支給対象を義務教育就学前まで延長）
- ・ 2000 年 11 月

「健やか親子 21 検討会報告書：母子保健の 2010 年までの国民運動計画」公表
- ・ 2001 年 1 月

休業中の所得保障、休業前賃金の 40% 相当額を雇用保険から給付
- ・ 2002 年 9 月

厚生労働大臣「少子社会を考える懇談会」懇談会、中間報告
- ・ 2002 年 9 月

厚生労働省「少子化対策プラスワン」発表
- ・ 2003 年 7 月

次世代育成支援対策推進法および児童福祉法改正法成立
- ・ 2003 年 7 月

少子化社会対策基本法成立（9 月施行）
- ・ 2003 年 9 月

総理大臣官邸で少子化社会対策会議（第 1 回）開催
- ・ 2003 年 11 月

少子化社会対策大綱検討委員会（第 1 回）開催
- ・ 2001 年 1 月

少子化社会対策大綱検討委員会（第 2 回）開催
- ・ 2005 年

新新エンゼルプラン（子ども・子育て応援プラン）

2 - 3 家庭教育の現状

文部科学省によるところの「家庭教育」は、すべての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣・生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身に付ける上で重要な役割を果たすものであると言われている。

近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化など、家庭や家族を取り巻く社会状況の変化の中で、図 2 - 1 に示したとおり、家庭の教育力の低下が指摘されている。文部科学省委託研究「家庭の教育力再生に関する調査研究」²⁾によると、「最近、家庭の教育力が低下しているのではないか、という意見がありますが、あなたはどのよ

うに思いますか。」という質問に対して、「全くそのとおりだと思う」と回答した人は 17.8%で、「ある程度そう思う」と回答した人は 49.4%であったことから、7 割近くの人が家庭の教育力が低下していると考えている。「全くそのとおりだと思う」・「ある程度そう思う」と回答した人に「家庭の教育力が低下した理由はどこにあるとお考えですか。」と質問した結果、「子どもに対して過保護・甘やかせすぎや過干渉な親の増加」（66.7%）が最も多く、「テレビ・映画・雑誌などが子どもに及ぼしている悪い影響」（50.5%）、「子どもに対するしつけや教育の仕方がわからない親の増加」（47.1%）、「子どもに対するしつけや教育に無関心な親の増加」（44.4%）「学校や塾など外部の教育機関に対するしつけや教育の存在」（44.2%）という結果が出ている。

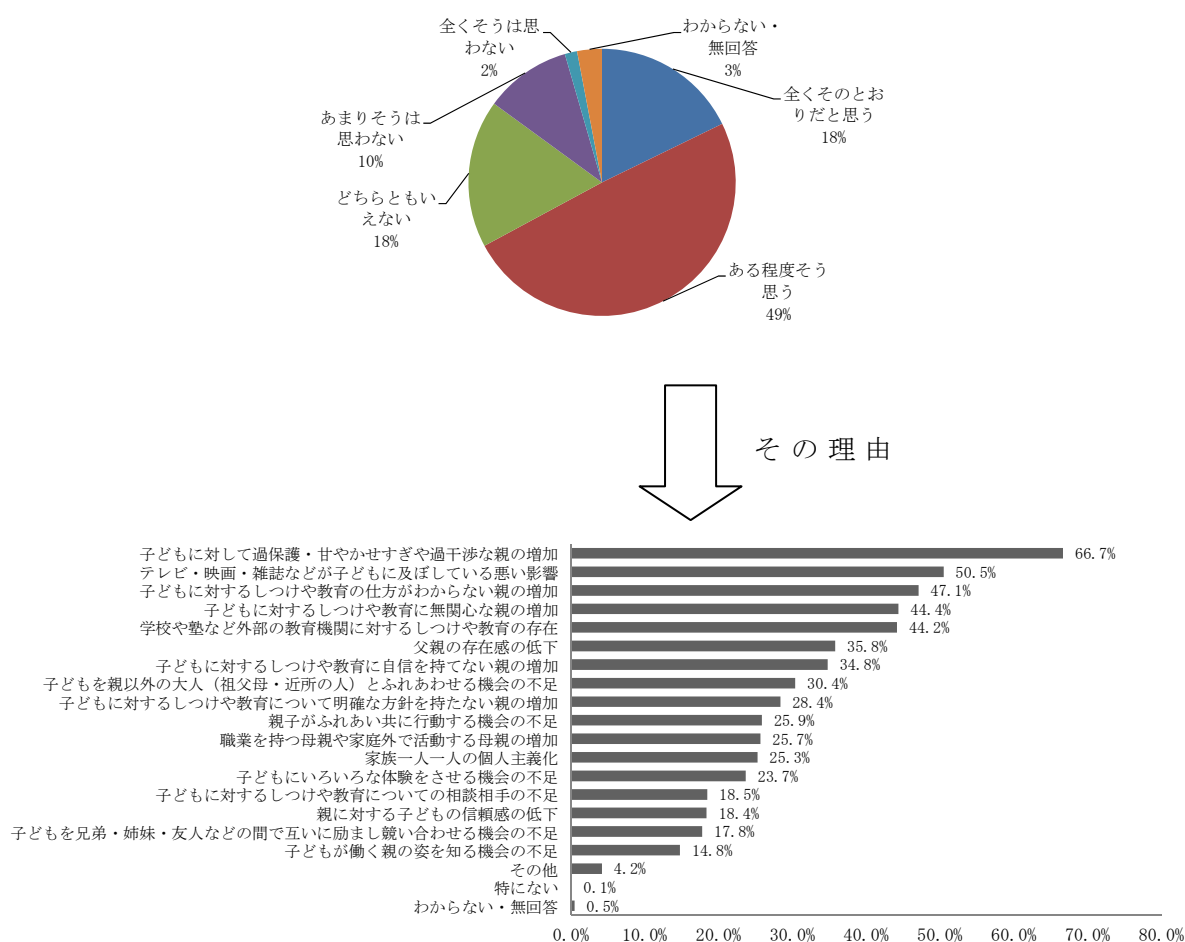


図 2 - 1 最近の家庭教育力の低下について（N=3,859）

資料：2001 年度「家庭の教育力再生に関する調査研究」

さらに、育児不安や児童虐待が増えていることも事実であり、背景としては、乳幼児を持つ若い母親たちの多くが社会との接点を持たずに孤独な

育児を行っていることなどによるものである。具体的には、子どもとの接し方や教育の仕方がわからない親の増加、しつけや子育てに自信がない親の増加、過保護や過干渉、無責任な放任などが挙げられるのではないかと指摘もある。

内閣府『国民生活白書』の「地域の教育力に関する実態調査」³⁾によると、自分の子ども時代と比べて地域の教育力は低下していると考えている人が図2-2のとおり、多いことがわかる。55.6%の人が、「以前に比べて低下している」と考えている。さらに同調査では、「以前と比べて低下している」と回答した人に、その理由を尋ねているが、「個人主義が浸透しているので（他人の関与を歓迎しない）」を挙げる人の割合が56.1%と最も高かった。また、「地域が安全でなくなり、子どもを他人と交流させることに対する抵抗が増しているため」も33.7%と3割以上の人が理由の1つとして挙げている。最近、子どもが犯罪に巻き込まれるケールも多く、子どもたちの登下校においても、地域の人たちが「見守り隊」となって、子どもたちの安全を確保するために実施されていることから、「地域が安全でなくなり、子どもを他人と交流させることに対する抵抗が増しているため」という回答は、今の社会の状況を表している回答といえる。

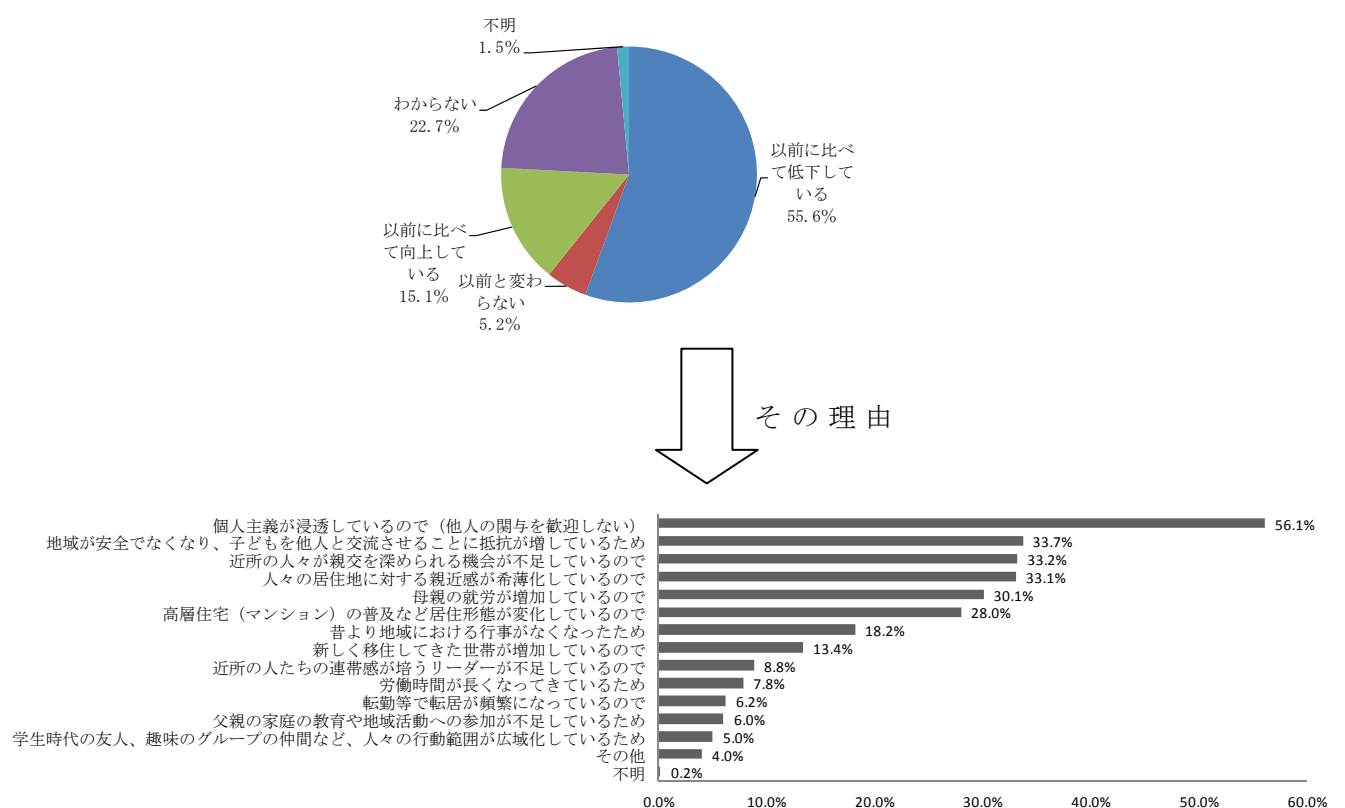


図2-2 自身の子ども時代と比較した「地域の教育力」(N=2,888)

資料：内閣府「地域の教育力に関する実態調査」HPより

同じく、内閣府『国民生活白書』の「地域の教育力に関する実態調査」の結果にも、地域が持つ防犯・治安機能が弱まったことが、地域の教育力も弱めた可能性を示唆する回答も多かったと述べている。そして、これらに「近所の人々が親交を深められる機会が不足しているのが」が 33.2%、「人々の居住地に対する親近感が希薄化しているのが」が 33.1%と続いており、地域のつながりの希薄化により地域の教育力が低下していると考え人も多く、地域との関わりがキーワードになるのではないかと考える。

文部科学省の生涯学習政策局男女共同参画学習課主催による「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」^{注 10)} の中間報告が 2002 年 3 月に出されている。その中の、家庭教育支援についての基本的考え方として、「家庭教育はすべての教育の出発点であり、乳幼児期の親子の絆の形成に始まる家族とのふれ合いを通じて基本的な生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、社会的なマナーなどを身につける上で重要な役割を担うものである。さらに、人生を自ら切り拓いていく上で欠くことのできない職業観、人生観、創造力、企画力といったものも家庭教育の基礎の上に培われるものである。子育てには多大な努力が必要であり、困難も伴いますが、親にとって子どもの成長は何ものにもかえがたい喜びでもあります。家庭教育は親の責任であると同時に、親の権利や喜びでもあるということを明確にし、親が子育てに喜びを見出せるような支援の在り方を検討していきたいと考える。」と、書かれている。

また、図 2-3・図 2-4 は、9 歳から 14 歳の子を持つ親が平日子どもと一緒に何かをしたり、子どもの相手をしている時間がどのくらいあるかを、2000 年と 2006 年で比較したものである。親子の接触時間は減少しており、とくに父親の 23.3% は接触がない状況である。「1 時間くらい」・「2 時間くらい」は増加しているが、「4 時間以上」・「3 時間くらい」が減少している。やはり母親は父親と比べると接触時間は長いが、「15 分くらい」・「30 分くらい」・「1 時間くらい」が増加しているが、長時間になると減少している。このように、家庭における親子の接触時間は減少傾向であるといえる。こうした背景には、例えば、共働きにより仕事に取られる時間が長かったり、子ども部屋の有無やパソコン・ゲーム・携帯などの使用による可能性があるのではないかとと思われる。

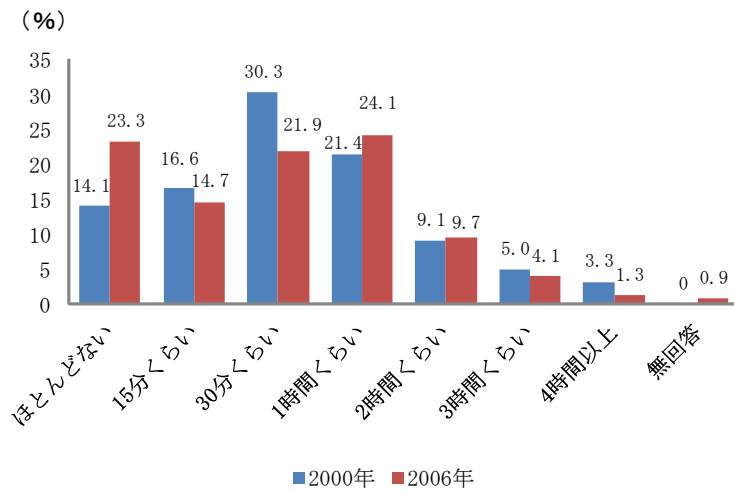


図 2 - 3 親子の接触時間（父親）

資料：2000 年は内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」

2006 年は内閣府「低年齢の生活と意識に関する基本調査」

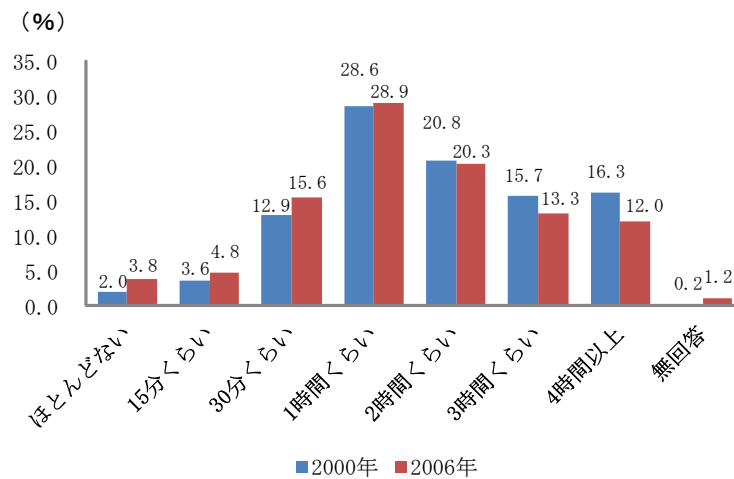


図 2 - 4 親子の接触時間（母親）

資料：2000 年は内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」

2006 年は内閣府「低年齢の生活と意識に関する基本調査」

2-4 家庭教育支援に関する法

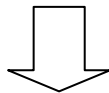
2-4-1 教育基本法の改正（2006年12月）

文部科学省による『子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育－家庭教育支援の取組について－』^{注 11)}によると、家庭教育支援に関する法に関しては、下記のように記されている。

（家庭教育）

第10条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。



教育振興基本計画（2008年7月）

特に重点的に取り組むべき事項として「家庭教育支援」を位置づけ



子育てに関する学習機会や情報の提供、相談などの家庭教育に関する総合的な取組を関係機関が連携して行えるよう促す。こうした取組の成果をすべての市町村に周知し、共有すること等を通じ、広く全国の市町村で、専門家等が連携しチームを結成するなど、身近な地域におけるきめ細かな家庭教育支援の取組が実施されるよう促す。

（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）

第13条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。

2-4-2 社会教育法の改正（2008年6月一部改正）

社会教育法の改正において、教育委員会の事務に、家庭教育に関する情報提供の規定。家庭教育支援をいっそう促進するための関係規定の整備を行っている



（国及び地方公共団体の任務）

第3条

3 国及び地方公共団体は、第1項の任務を行うに当たっては、

社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性を有することにかんがみ、学校教育との連携の確保に努め、及び家庭教育の向上に資することとなるよう必要な配慮をするとともに、学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に資することとなるよう努めるものとする。

(市町村の教育委員会の事務)

第 5 条

- 七 家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報の提供並びにこれらの奨励に関すること。

注

注 1) 生涯学習 ミニ用語事典

<http://www.tcp-ip.or.jp/~syaraku/manabu/jiten.htm>

注 2) 文部省 21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について

中央教育審議会 第一次答申 第 2 章これからの家庭教育の在り方

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701i.htm

注 3) 文部科学省，今後の家庭教育支援の充実についての懇談会．「社会の宝」として子どもを育てよう！（報告）2．現在の子育てをめぐる状況（2）家庭教育とは

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/007/toushin/020701.htm

注 4) 文部科学省，教育基本法資料室へようこそ！

http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_07.htm

注 5) 教育振興基本計画

「教育振興基本計画」は、教育基本法に基づき政府として初めて策定した計画である。

教育基本法に示された教育の理念の実現に向けて、今後 10 年間を通じて目指すべき教育の姿を明らかにするとともに、今後 5 年間（2008～2012 年度）に取り組むべき施策を総合的・計画的に推進するものである。

http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/pamphlet/08100704.htm

注 6) 家庭教育支援の推進に関する検討委員会．つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～．2012 年 3 月，pp. 6．

注 7) 中田雅敏．現代の核家族の現状と行方－家庭教育の法制化とその具現をめざして－．家庭教育研究．2011，第 16 号，pp.11.

注 8) 長谷川万由美．親学習プログラムを通じた家庭教育．宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要．2008－07－01，第 31 号，pp.309.

注 9) 教育改革国民会議報告－教育を変える 17 の提案－

2000 年 12 月 22 日

<http://www.kantei.go.jp/jp/kyouiku/houkoku/1222report.html>

注 10) 文部科学省の生涯学習政策局男女共同参画学習課主催「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」中間報告が 2002 年 3 月 8 日

1. 家庭教育支援についての基本的考え方 ①家庭教育は親の責任と喜び

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/007/toushin/020301.htm

注 11) 文部科学省 生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室.
『子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育－家庭教育支援の取組について－』. pp. 3

参考文献・資料

1) 文部科学省, 家庭教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について (報告)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_gakushu_index/toushin/1315224.htm

2) 文部科学省 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター. 家庭教育支援に係る地域の教育力の活性化に関する調査研究報告書 (2009年度). 2008, pp. 39-40.

調査結果に関しては、国立教育政策研究所内「家庭教育研究会」『家庭の教育力再生に関する調査研究 (2001年度)』

対象者

区 分	年 齢	回答者数
若い世代	25～34歳	615人
中堅世代	35～44歳	1,318人
高年世代	45～54歳	1,896人
不明		30人
合計		3,859人

3) 内閣府『国民生活白書』「地域の教育力に関する実態調査」

文部科学省「地域の教育力に関する実態調査」(2006年)により作成されたものである。

回答者は、小学2年生・5年生・中学2年生の子どもの保護者 2,888人である。

http://www.caa.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020202.html

4) 2000年は内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」

2006年は内閣府「低年齢の生活と意識に関する基本調査」

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h20honpenhtml/html/toku_2_1.html

第 3 章

公民館の果たす役割

第 3 章 公民館の果たす役割

3 - 1 公民館とは

公民館は、英語では「Kominkan」と表記され、現在、アジア地域を中心に展開されているコミュニティ学習センター（Community Learning Centre:CLC）のモデルとして世界からも注目されている。

公民館とは、1946 年に文部省次官通牒によって戦後の祖国再建の拠点となる地域の社会教育施設として設置が提唱された。後、教育基本法や社会教育法などの法によって整備されたものである。

地域の住民にとって最も身近な学習拠点であり、実際生活に即した教育や文化などに関する各種の事業を行う地域に密着した施設のことであり、社会教育法に基づいて設置された社会教育施設である。さらに、地域住民の交流の場としても重要な役割を果たしている。公民館は、1949 年施行の「社会教育法」に定義されており、社会教育法 第 5 章 第 20 条には、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と目的が定められている、住民のために、実際生活に即する教育、学術、文化に関する各種の事業を行う教育施設である。

公民館は、第 5 章第 20 条に目的が定められている。日常生活に密着した社会教育施設である公民館で住民の教養向上・健康などが基底にあって定められている。その考え方は、1946 年 7 月の文部次官通牒から知ることができる。

公民館の設置運営について

（1946 年 7 月 5 日 社第 122 号 各地方長官あて 文部次官）

1 公民館の趣旨及び目的

これからの日本に最も大切なことは、すべて国民が豊かな文化的教養を身に付け、他人に頼らず自主的に物を考え平和的協力的に行動する習性を養うことである。そして之を基礎として盛んに平和的産業を興し、新しい民主日本に生まれ変わることである。…（中略）…公民館は全国の各町村に設置せられ、此処に常時に町村民が打ち集まって談論し読書し、生活上産業上の指導を受けお互いの交友を深める場所である。（略）」

さらに、公民館の設置については、社会教育法第 21 条第 1 項と第 2 項で、「公民館は、市町村が設置し、市町村が設置する場合を除くほか、公

民館は、公民館設置の目的をもって民法第 34 条の規定により設立する社団法人・財団法人でなければ設置することができない。」とある。公民館の事業については、社会教育法第 22 条に明示され、運営方針としては、第 23 条第 1・2 項に記されている。

つまり、地域の人たちの「つどい・学び・むすぶ（仲間づくり）」（図 3-1）の場であり、地域コミュニティの核となる場所である。また、公民館が地域の学習情報の収集や学習相談への対応を通じて地域のコミュニケーションの拠点となることにより、まちづくりや地域の活性化に寄与することが期待されていると言える。

公民館の利用者は、主に地域の幼児から高齢者まで幅広い年齢層が利用し、子育て支援や防災・防犯・人権問題・まちづくりなどさまざまな地域課題に向き合い、解決できるよう講座などを実施している。主催事業をはじめ、女性学級や高齢者学級・家庭教育学級などの各種学級・講座・講演会・グループ活動などの支援・生涯学習相談などを行っている。また、地域の関係機関や団体などと連携した活動も行っている。

全国の公民館のうち、特に事業内容・方法等に工夫をこらし、地域住民の学習活動に大きく貢献している公民館を優良公民館として文部科学大臣が表彰している。今後の公民館活動の充実・振興に資するものである。1948 年度より実施され、2013 年度（第 66 回）までに 2,064 館が表彰を受けている。

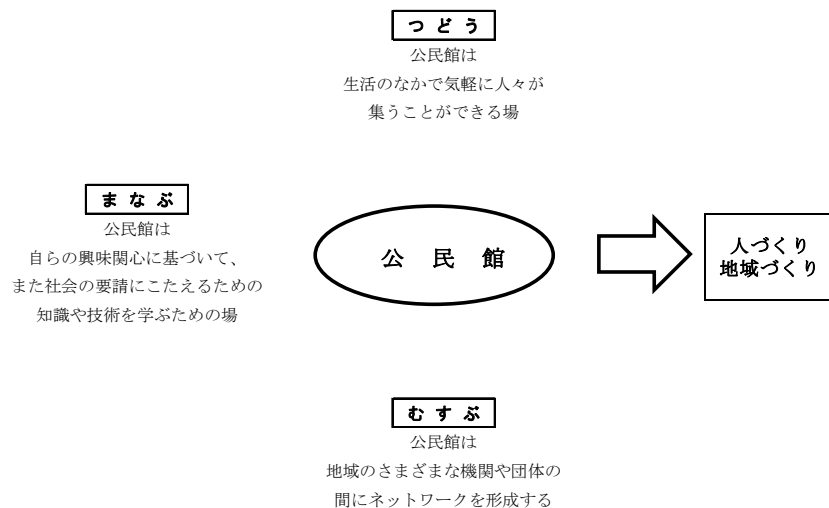


図 3-1 公民館とは

資料：「公民館（日本語版）」パンフレット^{注 1）}より

文部科学省 生涯学習政策局社会教育課

3-2 公民館の歴史

公民館は、敗戦後「すべての国民が豊かな文化的教養を身につけ、他人に頼らずに自主的にものを考え、平和的、協力的に行動する習性を養うこと」、そして「これを基礎として盛んに平和産業を興し、新しい民主日本に生れ変ること」^{注2)}を趣旨として、設立された。当時文科省の公民教育課長であった寺中作雄氏は、『公民館の建設』^{注3)}の中で、公民館を建設する意義として次の三つをあげている。

第一 民主主義を我がものとし、平和主義を身につけた習性とするまでにわれわれ自身を訓練しよう。

第二 豊かな教養を身につけ、文化の香高い人格を作る様に努力しよう。

第三 身につけた教養と民主主義的な方法によって、郷土に産業を興し、郷土の政治を立て直し、郷土の生活を豊かにしよう。

寺中作雄氏は公民館の創設・社会教育法の制定にあたって中心的役割を果たした人物である。この公民館の原点とも言うべき基本構想を「寺中構想」と呼ぶ。

1945年、日本は第二次世界大戦に敗れ、社会は大きく混乱していた。そこで日本の国は、社会を立て直し、地域をよくするため、次のような目標を立て、日本全国に「公民館」を作ることを決めたのである。

①人びとが知識を増やし、自分たちの力で新しく平和な世の中をきずく心がまえを学ぶ。

②地域に産業をおこし、暮らしを豊かにするための知識や方法を学ぶ。
このようにして、日本の各地に「公民館」が作られるようになった。

公民館の歴史（表3-1）は、1946年に文部省（当時）の提唱によって生まれた。1947年には、公募によって選ばれた「公民館の歌」が発表された。1947年には、「教育基本法」によって法的な根拠が示され、1949年には、「社会教育法」が公布・施行され、この年には全国の公民館数が1万館を突破した。1959年には「公民館の設置及び運営に関する基準」が文部省によって告示され、公民館の施設規模、対象区域、設備内容などの基準が定められた。このように、公民館は社会教育施設として住民の間に広がり定着していった。初期の頃の公民館の中には施設を持たない「青空公民館」も存在していた。

表 3 - 1 公 民 館 の 歴 史

1945年	第二次世界大戦終る 文部省（当時）内で、公民館構想の検討はじまる
1946年	文部次官通牒により、「公民館の設置」の促進を奨励 「公民館」の理念が全国に初めて示された 公民館設置促進中央連盟結成 政府と民間との協力による公民館設置促進のための団体結成 寺中作雄著『公民館の建設－新しい町村の文化施設』発行 公民館の創案者である文部省社会教育課長寺中氏が、公民館のコンセプトを著す 「日本国憲法」公布
1947年	「教育基本法」公布・施行 第 1 回優良公民館表彰が行われる
1949年	「社会教育法」公布・施行 公民館の法的な根拠が定まり、活動が法律に基づいて行われるようになる
1951年	全国公民館連絡協議会（全国公民館連合会の前進）結成 全国規模の公民館のネットワークが組織される
1959年	「公民館の設置及び運営に関する基準」文部省告示 公民館の施設規模、対象区域、設備内容などの基準が定められる
1960年	文部、大蔵（いずれも当時）両省間で「公民館未設置市町村解消10カ年計画」を策定 すべての市町村に少なくとも 1 館の公民館を設置する整備計画
1967年	全国公民館連合会「公民館のあるべき姿と今日的指標」の策定 公民館職員自らが、時代に伴って変化しつつある公民館のあるべき運営をまとめる
1979年	「公民館の設置及び運営に関する基準」改正
2006年	「教育基本法」改正 初めて「生涯学習」に言及がなされた
2008年	「社会教育法」一部改正 公民館の評価の実施等が盛り込まれた

資料：「公民館（日本語版）」パンフレットより
文部科学省 生涯学習政策局社会教育課

3 - 3 公 民 館 の あ る べ き 姿

1967 年 7 月、全国公民館連合会は「公民館のあるべき姿と今日的指標」^{注 5）}を発表した。序説には「（略）…しかし、最近の急速度な地域社会の変容と地域住民の生活構造の変化は、公民館をめぐる社会的条件を著しく変質せしめつつあり、ふたたび公民館の存在理由を問いただし、公民館の機能発揮の方向について再確認することの必要を痛感せしめている。

ここにおいて、われわれは、公民館創設当時の社会的条件が一変した現

時点においてあらためて『公民館のあるべき姿』を探求し、ここにその『今日的指標』を見いだそうとするものである。」として、公民館のあるべき姿として（１）目的と理念、（２）役割、（３）特質について述べている。²⁾ そのなかでも注目に値するのは、（１）目的と理念の「３ 公民館活動究極のねらいは、住民の自治能力の向上である。公民館は、社会連携・自他共存の生活感情を育成し、住民自治の実をあげる場とならなければならない。」という文面である。また、（２）役割の「１ 集会と活用 地域の社会生活は、集会活動をとおして向上する。このため集会場、いこいの場、茶の間など、多様な役割を果たすものが公民館である。さらにすすんで、住民の日常生活の相談に応じ、資料をととのえ、住民を他の諸機関・諸施設に媒介するなど、積極的な活用に供するにも公民館である。これが、公民館の基本的な役割である。」と、示されている。（３）特質においても「３ 専門性 公民館は、専門の職員によって経営されるべきである。しかも、公民館の機能を効果的に発揮するためには、職員の識見・技術・熱意にまっところが多い。したがって、施設経営の能力を高めるため、職員の不断の研修が奨励されなければならない。」との指摘もある。

３－４ 公民館の役割

公民館は戦後すぐに生まれ、早や 70 年の近い歳月が流れている。その時代時代の背景にあわせて果たす役割が検討されてきた。

社会教育法 第 20 条に（目的）「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と、記されている。

公民館は地域住民にとって最も身近な学習拠点であり、交流の場としても重要な役割を果たしている。公民館においては、住民の学習ニーズや地域の実情に合わせた多様な学習機会の提供が行われており、家庭教育支援の拠点としても重要な役割を担っている。今後は、社会のニーズに応え、子どもや青少年、働き盛りの世代も含めて、すべての地域住民が気軽に集える場として、世代を超えた地域づくりの拠点であり、また地域コミュニティーの場として様々な情報提供やサービスが提供できるような公民館となるよう期待されるところである。

これまでの公民館制度の歴史にみる公民館の役割については、表 3－2 に示した。

表 3 - 2 公民館制度の歴史にみる公民館の役割

	公民館に影響を与えた法令・答申・通達	公民館の趣旨・目的	特 徴
創設期	文部次官通牒 (S21. 7. 5)	これからの日本に最も大切なことは、すべての国民が豊かな文化的教養を身に付け、他人に頼らず自主的に物を考え、平和的協力的に行動する習性を養うことである。	○大人も子どもも男も女も産業人も教育者も、みんな睦み合い導き合って教養を高めていくために公民館が必要である。 ○社会公共を充実発展させることに努力するような公民の性格を陶冶修養する場が公民館である。 ○公民館は、社会教育、社会娯楽、自治振興、産業振興、青年養成の目的を総合して成立する郷土振興の中核機関である。
普及期	社会教育法 (S24. 6. 10)	公民館は、市町村その他一定区域の住民のために、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進情操の純化を図り、生活文化の振興、社会の福祉の増進に寄与することを目的とする。	○町づくり村おこしの担い手から後退し、社会教育の事業を行う教育施設として位置づけられる。 ＜規定された事業＞ 1 青年学級を実施すること 2 定期講座を開設すること 3 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること 4 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること 5 体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること 等 ○設置者(市町村)、事業、運営方針、基準を規定した。
整備期	社会教育法一部改正 (S34. 12. 28)		公民館の設置運営の基準が設定された。
	公民館の設置及び運営に関する基準 (S34. 12. 28)	公民館の設置者は、この基準に従い、公民館の水準の維持・向上を図ることに努めなければならない。	公民館の対象区域、施設及び設置、職員等について望ましい公民館の最低基準を示す。
	公民館のあるべき姿と今日的指標全公連 (S42. 7)	公民館は、住民の必要にこたえ教育・文化の普及ならびに向上につとめ、もって地域住民化の推進に役立つことを目的とする。 基本理念 ・人間尊重の精神 ・国民の生涯教育体制の確立 ・住民の自治能力の向上	○公民館の役割 1 集会と活用 公民館の基本的役割「集まる」 2 学習と創造 公民館の中核的役割「学ぶ」 3 総合と調節 公民館の究極的役割「結ぶ」 ○公民館三階建論（一階を親しみやすい広間とし、そこに馴染んだ住民を二階の学習の場に導き、さらに学んだ結果を生活実践（三階）に押し進める）
	都市化に対応する公民館のあり方全公連 (S46. 4. 30)	教育の場を設定し、条件を整備することを通して、人間の改革を促すことこそが公民館の中心的なそして必須の機能である。	○『今日の指標』の“学習と創造”の機能にさらに徹するように強調。 ○公民館の中心的な機能は市民個人で、あるいは集団でもって、自ら生活上の諸課題を発見し解決していくための学習活動とその指導体制づくりである。 ○“学習と創造”機能は中心的・必須のもので「茶の間」としての集会機能や地域発展の原動力としての機能を合わせ持つことは必要である。
伸長期	急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について社会教育審議会 (S46. 4. 30)	コミュニティセンターの性格を含む広い意味での社会教育の中心施設として地域住民の各種の日常的学習要求にこたえながら、とくに新しいコミュニティの形成と人間性の伸長に果たす役割が重視されなければならない。	○地域住民の一人ひとりの学習の場、住民が談話し読書しお互いの交友を深める場、社会教育関係の各種団体等が相提携して地域の環境改善に取組みそれを推進する場とすべきである。 ○施設の面では地域性を考慮した施設の配慮や整備・充実、事業の効率の点では学習施設の相互連携を重視した。
伸長期	生涯教育時代に即した公民館のあり方全公連 (S59. 3. 31)		全公連の第2次専門委員会が強調した「学習と創造」に焦点化した基本方針を踏まえ、これをさらに「総合し調整」して地域へ還元するところまで高次化し、フィード・バックするところまで役割を提示した。 ・住民の「集まる」「学ぶ」「結ぶ」を「知る」ことと「参加する」ことに合わせて、住民の連帯を中心に構造的な把握にもっていく。
	公民館の整備・運営のあり方について生涯学習審議会 (H3. 6. 11)	公民館は、住民の身近な学習・交流の場として今後とも生涯学習の推進に大きな役割を果たしていくものである。	○多様な学習機会の提供、自発的な学習活動の場の配慮、つまり、公民館活動の多様化・活性化を促す。 ○学校や他の生涯学習関連施設・機関や団体との連携・協力を図る。 ○住民に対する学習情報の積極的な提供に努める。
変革期	地域における生涯学習機会の充実方策について生涯学習審議会 (H8. 4. 24)	社会教育・文化・スポーツ施設は本来、多様化高度化する学習ニーズに対応するために建てられたものであり、生涯学習を提供する場として最も基本的な役割を担っている。	○現代的課題に対する学習機会の充実 ○施設館の広域的な連携の促進 ○マルチメディアを利用した積極的な情報提供 ○学校教育との連携体制の整備 ○弾力的・柔軟的な施設運営の推進
	新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について中央教育審議会 (H. 20. 2. 19)	地域が抱えている様々な教育課題への対応、社会の要請が高い分野の学習や家庭教育支援等地域における学習拠点・活動拠点としての取り組みの推進	○高齢者を交えた三世代の交流 ○子どもの遊び文化の伝承 ○地域が抱える課題への対応 ○社会の要請が高いと考えられる事柄についての学習機会への提供

資料：安原 昇「公民館経営ハンドブック」日常出版

3-5 公民館の現状

3-5-1 公民館数

全国の公民館数（類似施設を含む）は図3-2で示したように、1999年を境に公民館数は年々少しずつ減少している。調査結果から明らかにされるものではないが、減少している理由として考えられることは、公民館の耐震の問題や老朽化に伴い建て直し等が余儀なくされるところであるが、財政難の折、公民館を建築することは困難であることから、使用困難な公民館が閉鎖に追い込まれ、減少をたどっているのではなかと考える。だが、文部科学省の2009年学校基本調査速報に統計によると、日本の中学校数は10,864校（公立10,044校、国立75校、私立745校）である。2011年の公民館数は15,399館であることから、中学校区に1館ないし2館が設置されていることになる。

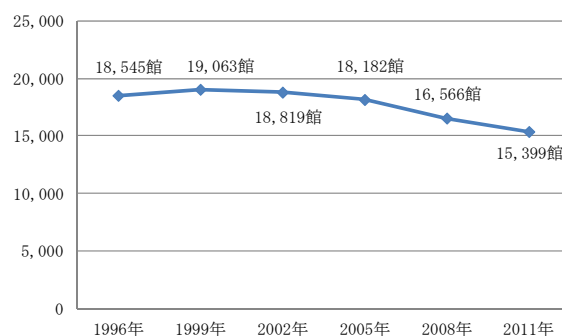


図3-2 公民館数の推移（類似施設含む）

資料：文部科学省「社会教育調査」^{注4）}2011年10月1日現在

3-5-2 職員数

職員数（図3-3）に関しては、2002年に54,596人をピークに減少している。前回までの調査では含まれなかったが、2011年の調査から指定管理者も含まれるようになった。公民館数が減少すれば、それに伴い職員数も減少することは言うまでもない。1館当たりの職員数は、2008年は3.06人であったが2011年は2.36人になっている。この結果から、財政状況の厳しくなっている行政では、できるだけ常勤職員を減らし、嘱託や非常勤職員を増やす傾向がある。

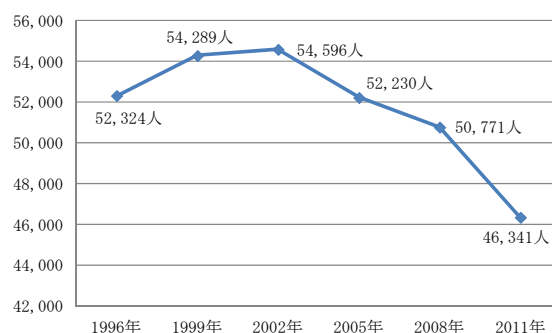


図 3 - 3 職員数

資料：文部科学省「社会教育調査」2011年10月1日現在

3 - 5 - 3 利用状況

(1) 利用状況

利用状況のうち、利用者数（図 3 - 4）に関しては 2007 年度には増加しているが、2010 年度には急激に減少している。

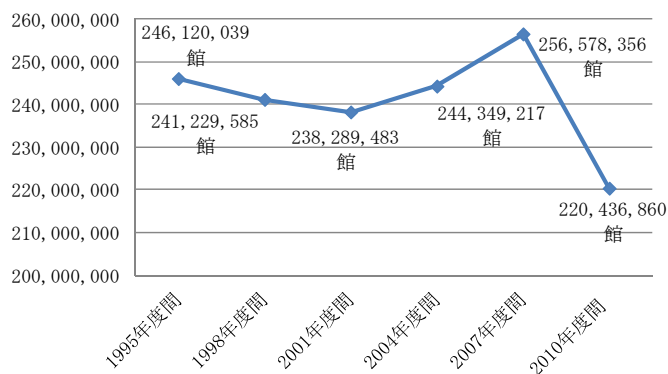


図 3 - 4 利用者数

資料：文部科学省「社会教育調査」2011年10月1日現在

(2) 利用者の内訳

利用者数の内訳（表 3 - 3）をみると、個人利用者が減っている。理由として考えられることは、カルチャーセンターの利用に転じたのではないと思われる。

2004 年度間・2007 年度間では、利用者数は増加しているが、2010 年度間になってまた減少している傾向にある。考えられる要因は、使用料の無償化から有料化になったことが考えられる。

表 3 - 3 利用者数の内訳

区 分	1995年度間	1998年度間	2001年度間	2004年度間	2007年度間	2010年度間
学級講座の参加者数	8,682,583	9,617,393	10,634,061	12,449,303	12,586,950	10,450,093
団体利用者数	184,423,494	183,715,766	182,960,077	185,450,559	196,923,953	171,556,157
個人利用者数	23,021,462	22,401,104	20,400,781	25,750,937	25,511,418	17,969,816
諸集会への参加者数	29,992,500	25,495,322	24,294,564	20,698,418	21,556,035	20,460,794
合 計	246,120,039	241,229,585	238,289,483	244,349,217	256,578,356	220,436,860

資料：文部科学省「社会教育調査」2011年10月1日現在

3 - 5 - 4 公民館における関係機関との事業の共催状況

表 3 - 4 に示したように、共催事業を行った公民館数は減少していることにより、関係機関との共催事業が減っているのは当然であろう。しかし、減少しているなかで、学校（大学）との連携が増えている傾向にある。大学が公開講座などを実施するようになり、生涯学習という点からも一般にも門戸を開くようになったことが要因の 1 つと考えられる。

表 3 - 4 関係機関との事業の共催状況

対象機関	2004年度間	2007年度間	2010年度間
共催事業を行った公民館数	8,748館	7,619館	7,036館
他の公民館（類似施設）	2,112館	1,786館	1,737館
公民館以外の社会教育施設	597館	528館	521館
学校（大学）	192館	204館	221館
学校（大学以外）	1,632館	1,499館	1,460館
都道府県・市町村教育委員会	2,708館	1,971館	1,592館
都道府県・市町村首長部局	1,252館	1,138館	1,185館
その他	4,911館	4,830館	4,707館

資料：文部科学省「社会教育調査」2011年10月1日現在

3 - 5 - 5 家庭教育に関する事業

家庭教育に関する事業実施数（表 3 - 5）に関しては、増えている傾向にある。館数は公民館数が減っているのが当然であるが、実施館数が減っているにも関わらず実施件数は増えている。2007年度間に比べて2010年度間の利用者数は減っているものの、2001年度間より2010年度間の10年の間に1.9倍となっている。実施件数も2.7倍となっている。

表 3 - 5 家庭教育に関する事業数

区 分	2001年度間	2004年度間	2007年度間	2010年度間
実施館数	1,607館	1,764館	2,499館	2,285館
実施件数	4,634件	6,041件	12,664件	12,719件
参加者数	36,5567人	50,1491人	72,2393人	68,9577人

資料：文部科学省「社会教育調査」2011年10月1日現在

3 - 5 - 6 託児サービスを実施した諸集会数

託児サービスを実施した諸集会数（表 3 - 6）に関しては、実施館数や件数が増えている理由は、子育て中の親にも参加してもらいやすいことや育児疲れの母親に少しでもリフレッシュしてもらいたいという思いが反映されているのではないかと考える。現在では子育て中の保護者を対象とした事業には、託児付が当たり前になってきており、講座等の内容より託児が付いているから参加しようという傾向があると言われている。

表 3 - 6 託児サービスを実施した諸集会数

区 分	2001年度間	2004年度間	2007年度間	2010年度間
実施館数	419館	770館	972館	809館
実施件数	1,130件	1,903件	3,104件	2,622件

資料：文部科学省「社会教育調査」

3 - 6 社会教育法における公民館**3 - 6 - 1 社会教育法**

社会教育法第 5 章に「公民館」について記述されている。

第 20 条（目的） 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、
 実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、も
 つて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の
 振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

第 22 条（公民館事業） 公民館は、第 20 条の目的達成のために、おお
 むね、左の事業を行う。但し、この法律及び他の法令によつて禁じら
 れたものは、この限りでない。

- 一 定期講座を開設すること。
- 二 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること。
- 三 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること。

- 四 体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。
- 五 各種の団体、機関等の連絡を図ること。
- 六 その施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること。

第 23 条（公民館の運営方針）公民館は、次の行為を行ってはならない。

- 一 もっぱら営利を目的として事業を行い、特定の営利事業に公民館の名称を利用させその他営利事業を援助すること。
 - 二 特定の政党の利害に関する事業を行い、または公私の選挙に関し、特定の候補者を支持すること。
- 2 市町村の設置する公民館は、特定の宗教を支持し、または特定の教派、宗派若しくは教団を支援してはならない。

第 29 条（公民館運営審議会）公民館に公民館運営審議会を置くことができる。

- 2 公民館運営審議会は、館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議するものとする。

社会教育法の一部改正までの流れについては、図 3－5 で示した。

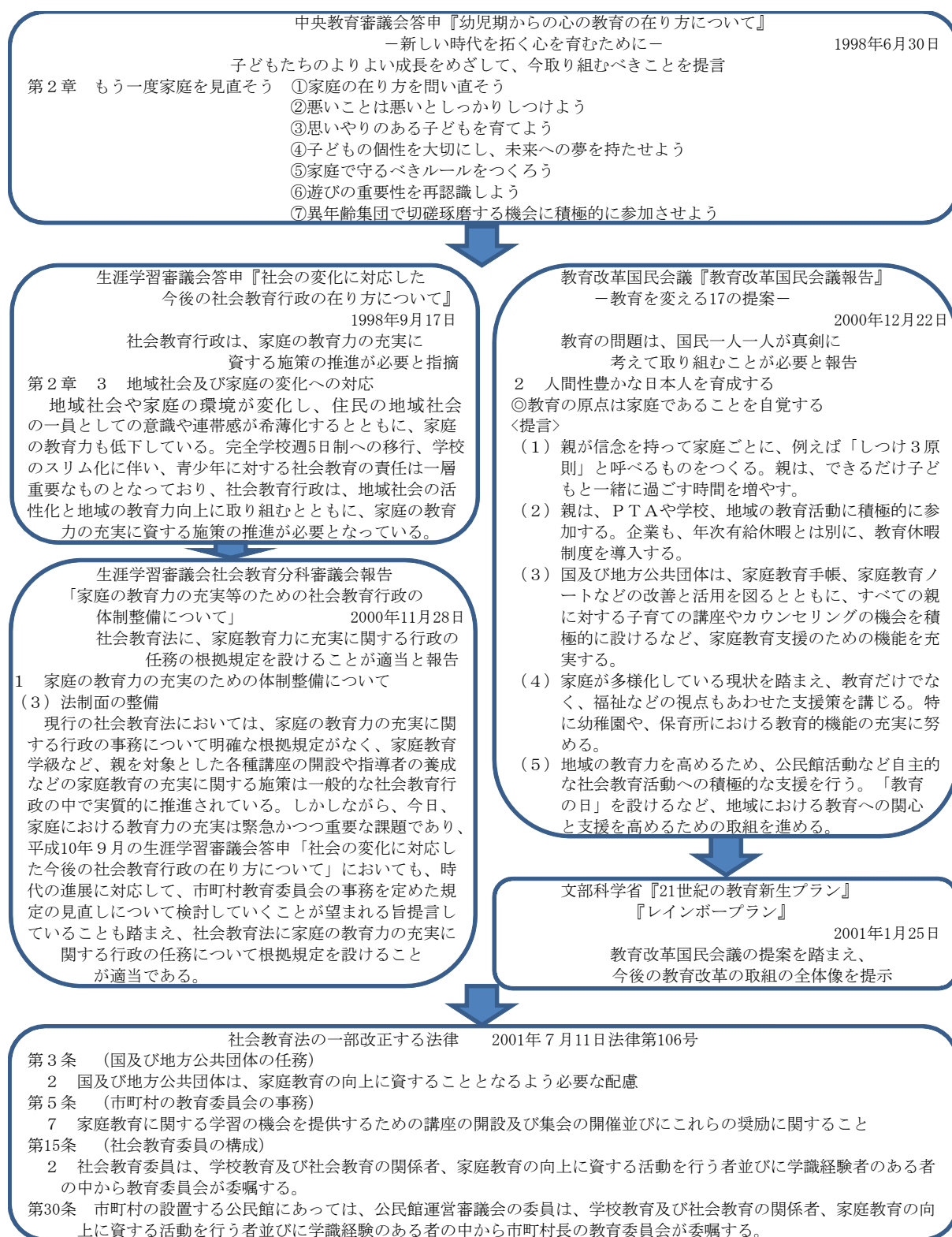


図 3 - 5 社会教育法一部改正までの流れ

資料：家庭教育機能の充実に関する調査研究～家庭の教育力の向上のため
 の行政支援の在り方～注6)

3-6-2 家庭教育に関する法

家庭教育に関して、公民館の設置及び運営に関する基準^{注7)}(2003年6月6日 文部科学省告示第112号)(趣旨)の(地域の家庭教育支援拠点としての機能の発揮)の第4条「公民館は、家庭教育に関する学習機会及び学習情報の提供、相談及び助言の実施、交流機会の提供等の方法により、家庭教育への支援の充実に努めるものとする。」と記され、公民館における家庭教育支援の必要性が述べられている。つまり、公民館は「地域の家庭教育支援の拠点」としての機能を果たすことが明記されている。こうした動きにともない、公民館の重要な役割として「家庭教育の支援」がいつそう強調されている。(学校、家庭及び地域社会との連携等)の第6条では、「公民館は、事業を実施するに当たっては、関係機関及び関係団体との緊密な連絡、協力等の方法により、学校、家庭及び地域社会との連携の推進に努めるものとする。2 公民館は、対象区域内に公民館に類似する施設がある場合には、必要な協力及び支援に努めるものとする。3 公民館は、その実施する事業への青少年、高齢者、障害者、乳幼児の保護者等の参加を促進するよう努めるものとする。4 公民館は、その実施する事業において、地域住民等の学習の成果並びに知識及び技能を生かすことができるよう努めるものとする。」と、されている。

2001年7月11日付けで社会教育法の一部が改正され、「家庭教育の向上に資する活動を行う者を社会教育委員及び公民館運営審議会^{注8)}の委員に委嘱できるようにする。」とした。改正概要の一つとして『社会教育委員及び公民館運営審議会の委員に「家庭教育の向上に資する活動を行う者」^{注9)}を委嘱できるようにした』となった。これは、公民館運営審議会委員の任命の際、委員の中に「子育てサークルのリーダー」などの家庭教育の向上に資する活動を行う者を任命することである。2001年の改正の趣旨は、従来の「学校教育及び社会教育の関係者」及び「学識経験のある者」に加えて、「家庭教育の向上に資する活動を行う者」を、社会教育委員や公民館運営審議会の委員に委嘱できることとすることにより、家庭教育の向上のための施策の一層の充実に図るものである。特に子育てサークルのリーダーとなるべき人材を指名し、委員として任命することによって、これらの方の意見を積極的に家庭教育向上のため諸施策に反映されるよう努めることとされている。このような点からも公民館が家庭教育支援の拠点となり、より一層充実した事業が実施されることが期待される。

また、2006年に改正された教育基本法には、(家庭教育)第10条「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。2 国及び地方公

共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずる。」と示されている。この教育基本法 第 10 条 2 に関しては、文部科学省によるところの家庭教育支援の定義とされている。

その定義をもとに家庭教育支援事業とは、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために公民館が主となり、学校・家庭・地域の協力を得ながら実施する事業である。

3-6-3 家庭教育学習の拠点としての公民館の充実について

「家庭教育学習の拠点としての公民館の充実について」という表題で 2000 年 4 月 14 日（文生社第 182 号）、各都道府県教育委員会教育長あてに文部省生涯学習局長から文書で依頼があった。内容は、社会全体で子どもを育てることや子育ての在り方を見つめ直すことが重要となっている。また、近年の都市化、核家族化などにより住民の地域社会の一員としての意識や連帯感の希薄化が生じ、地域で子どもを育てる環境は十分とはいえない状況にある。と、我が国の家庭状況を伝え、地域の教育力の回復を望み、そのためには地域住民の交流の場であり、学習活動や地域づくりの中心的施設である公民館を「家庭教育学習の拠点」としての充実を求めるものであった。

- ① 全国の公民館で家庭教育支援に関する講座・事業をあまねく展開
- ② 子育てグループ等が公民館を使用する場合の格別の配慮
- ③ 家庭教育に関する情報収集・提供・相談の充実
- ④ 関係団体・機関等との連携・協力
- ⑤ 衛星通信システムによる家庭教育講座の積極的活用

以上の点に関して具体的な取り組みが掲げられた。このように、公民館に対する期待は大きいと考える。

3-7 家庭教育支援事業を実施する公民館の役割

2000 年 11 月に社会教育審議会生涯教育社会教育分科審議会では、『家庭の教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について』^{注 10)} という報告書の中で、「家庭教育に関する学習機会の提供、各種支援措置などはその大半が、住民にとって最も身近な公民館等の社会教育施設において実施されており、これらの学習機会の提供者としての市町村の果たす役割には非常に大きなものがある。言い換えれば、家庭における教育の充実・向上を図るには、親等に対する成人教育としての社会教育をより一層充実させる必要があり、市町村をはじめとした地方自治体が行っている家

庭教育を対象とした各種講座、集会、調査研究、指導者の養成・研修などの充実を図ることにより、家庭教育の一層の充実・向上を図ることが可能となる。」と述べられていることから、住民にとって身近な学習の場として公民館が挙げられる。

公民館では、家庭教育支援事業を実施し、保護者を中心とした受講者の募集を行っている。受講を希望する保護者は、子育てに関心を持ち、自らが学ぼうという姿勢を持った保護者が中心であるのが現状である。今回の調査も事業に参加している利用者を対象に、ニーズを知るために実施した。地域密着型の公民館には、子育て中の保護者に対し、親の育ちを応援する学習機会の充実を図ることが求められている。この点からも、事業実施者が利用者のニーズを知り、ニーズに沿った事業が展開されることにより、より一層、参加者の学習意欲が高まることが期待できる。また、事業実施者だけの企画であると、内容の固定化や参加者の主体性の不足などが懸念される。事業実施者が企画するうえで重視している点と利用者が求めているものとを比較することで、相違点が明らかになり、そのニーズに応え企画・立案されることにより、受身であった受講が自ら進んで学ぼうという姿勢に変化していくのではないかと考える。

2004年3月「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会報告」^{注 11)}のすべての親を対象とする家庭教育支援としてのなかに、「現在求められている、家庭教育支援のための事業（以下「家庭教育支援事業」という。）は、主として公民館等における募集形式により、家庭教育に関心を持ち、自ら進んで学習機会を求める親の参加が中心となるこれまでの学級・講座等とは異なり、意識もライフスタイルも家族の形態も多様化した今の時代に生きる親を幅広く支援することである。」・「支援の対象は、子育てに関心のある親や学習を希望する親のみではない。一人で子育てを抱え込み、孤立している親、子育てに無関心な親、離婚や死別等により、仕事と子育てを一人で担っている親、外国から来た親、障害のある子どもを持つ親など周囲の支えをより必要としている親など様々ある」と、家庭教育支援上の主な今日的課題が述べられている。この点からも、公民館の家庭教育支援の拠点としての役割は大きいと期待されている。また、家庭教育の向上に資する活動を行う者として、子育てサークルのリーダー等を社会教育委員や公民館運営審議会委員に委嘱することができるようになったことから、公民館において実施される家庭教育支援に関する事業に力が入れていることがわかる。

次に示す図3-6は、千葉県佐倉市で実施された調査結果の一部であるが、公民館の講座や家庭教育に関する講座への参加は、「家庭教育にかなり自信がある・まあまあ自信がある」と回答した保護者が「家庭教育にあ

まり自信がない・まったく自信がない」と回答した保護者より参加していると回答している割合が高いとことがわかった。「家庭教育にあまり自信がない・まったく自信がない」と回答した保護者こそに参加を促すことが大切であると思われる。

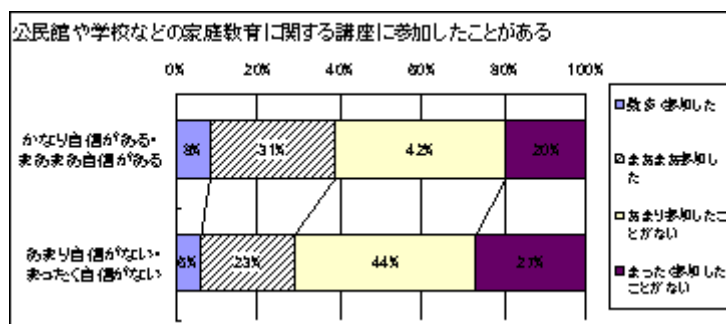


図 3 - 6 家庭教育に関する調査

資料：千葉県佐倉市「家庭教育に関する調査」：2012 年^{注 12)}

そこで、身近な場においての家庭教育の重要性や親の役割など、家庭教育に関する学習機会の提供が必要であると考ええる。公民館では、乳幼児期や就学前、小・中学生、思春期など子どもの様々な発達段階に沿っての理解や親の関わり方など家庭教育に関する講座の実施が行われていることから、子育て中の保護者の参加が望まれる。

公民館は、地域の家庭教育を支援する拠点として機能を発揮する社会教育施設である。家庭教育に関する学習機会及び学習情報の提供、相談及び助言の実施、交流機関の提供等が求められている。

3 - 8 公民館における家庭教育支援事業

地域密着型の公民館では、図 3 - 7 で示したように、家庭教育支援事業を実施するにあたり、学校・家庭・地域との連携を取っている。教育基本法第 13 条にも学校・家庭・地域住民等の相互の連帯協力が必要であると述べられている。公民館を拠点とし、PTAをはじめとし、民生児童委員や子育てサークル・ボランティアサークル・幼稚園・保育所・子育て支援センターなどと連携協力し、家庭教育支援事業を行っていくことにより、より一層の活性化が期待できる。

公民館の主催事業だけでは、地域のニーズに十分応えきれないが、連携を取ることで、様々な意見を取り入れることができ、さらに工夫もされ事業の取り組みに広がりができる。

主催事業だけではなく、いつでも自由に使える、親子が気軽に集まれるフリースペースと言われる場を提供することで、親同士の交流もできる。

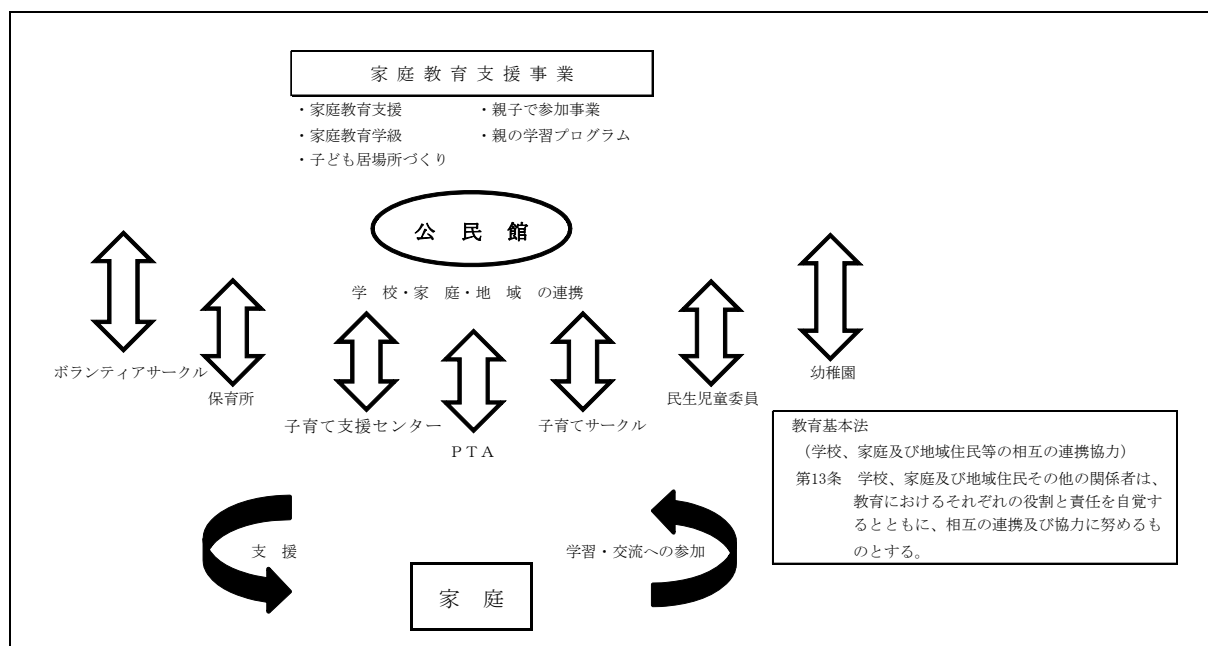


図 3 - 7 公民館を中心とした家庭教育支援事業

注・引用文献

注 1) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課．「公民館」．pp. 3．

注 2) 文部次官通牒「公民館の設置運営について」（1946 年 7 月 5 日付）

注 3) 寺中作雄．社会教育法解説 公民館の建設．国土社．1995，pp.185－187．

注 4) 社会教育調査は、我が国の社会教育に関する最も重要な統計調査であり、社会教育に関する様々な施策のための基礎資料をえることを目的に実施されている。対象は、全国の社会教育関係施設であり、1955 年以来、約 3 年ごとに実施されている。

注 5) 全国公民館連合会．公民館のあるべき姿と今日的指標．1967，pp. 3－7

注 6) 家庭教育機能の充実に関する調査研究～家庭の教育力の向上のための行政支援の在り方～北海道立生涯学習推進センター

http://manabi.pref.hokkaido.jp/manabi/m_bar1/book/ken16/top.html

注 7) 生涯学習 社会教育行政研究会．生涯学習 社会教育行政必携（平成 24 年度版）．第一法規．2011，pp.1123－112．

注 8) 公民館運営審議会は、社会教育法第 29 条に「公民館に公民館運営審議会を置くことができる」と規定され、館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議する。なお、公民館運営審議会委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者で構成される市町村が多い。

注 9) 家庭教育の向上に資する活動を行う者」とは、例えば、以下のような者を指すものであること。と、示されている。

ア 子育てサークル（子育て中の親が任意に集まり、親子のふれあいや仲間づくり等を目的に活動を行うサークル）のリーダー。

イ 子育てサポーター等、自らの子育て経験を活かすことなどにより、家庭教育に関する悩みや不安を抱く親からの相談に対応したり、情報提供を行う者。

ウ 家庭教育に関する相談員や児童福祉司等、子育てに関する親からの相談に対応している者。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/hourei/03081203.htm

注 10) 社会教育審議会生涯教育社会教育分科審議会「家庭の教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について（報告）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_gakushu_index/toushin/1315224.htm

注 11) 文部科学省「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について」

<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp>

注 12) 千葉県佐倉市「家庭教育に関する調査」：2012 年

<http://www.city.sakura.lg.jp/0000004482.html>

参考文献

- ・ 本玉 元．新しい時代に対応する公民館の在り方についての一考察
コミュニティセンターとしての公民館．武庫川女子大学紀要．2000，47
巻，pp44.

第 4 章

子育て中の母親の育児ストレスとサポート源の実態

第4章 子育て中の母親の育児ストレスとサポート源の実態

4-1 本章の目的

本章では、昨今、母親の子育てをめぐる様々な問題がクローズアップされている。「子育て困難」「育児不安」「育児ストレス」「育児ノイローゼ」「虐待」など母親を取り巻く問題は多く、子育てに悩む母親が増えているのが実情である。現実問題として、核家族化や少子化が進み、さらには女性の社会進出など、家庭環境が大きく変わろうとしているなか、現代の社会では、核家族化や少子化により、親だけが子育てを抱え込まざるを得なくなっている。多世代同居が定着していた時代は、祖父母や親の姉妹が子育てをサポートしてきたが、核家族化が進み、母親にとってのサポート源は夫ということになった。母親にとって夫は最も身近な存在であり、子育てのサポート役としての父親の果たす役割はきわめて大きい。父親がどの程度、育児に参加しているかが、母親の精神的負担の軽減にもなると考える。

子育て中の母親が安心して子育てができるよう支援する取り組みが求められているが、子育ての情報交換や悩みの共有が出来る場をつくり、孤立・不安などから解放され安心して子育てが出来る地域社会をつくっていく必要がある。

経済企画庁が1997年に実施した国民生活選好度調査^{注1)}(回答者は第1子が小学校入学前の女性)によると、専業主婦のうち、「育児の自信がなくなることがよくある・時々ある」と回答した母親が70%、「自分のやりたいことができなくてあせることがよくある・時々ある」が74%、「何となくイライラすることがよくある・時々ある」が78.7%と、専業主婦の母親の育児不安が大きく、子育て中の母親は育児不安や育児ストレスを感じていることが判断できる。

そこで、本研究では、乳幼児とくに3歳未満の子どもをもつ母親の子育てによるストレスの程度、及び、子育てをサポートしてくれる人が誰であるのか、父親の育児参加の実態を知ることが目的とし、①子育て中の母親のストレスの程度を知る。②誰がサポートをしてくれるのかを明らかにする。③父親の育児参加を知るために質問紙調査を実施した。

本調査でのサポート源とは、「夫」「お母さん」「友人」など、子育てを支援してくれる人たちで、保育所・子育て支援センターなどの児童福祉法に位置づけられている子育て支援ではなく、本研究では、「夫」「両親」などインフォーマルな子育て支援をしてくれる人たちをいう。

また、この調査では、子どもの年齢と子どもの数によって違いが生じるのか検討したいことから、次の3群に分けて以下の分析で比較を行っている。

く。第1群は第1・2子ともに36か月未満の者、第2群は子どもが複数おり下の子が36か月未満の場合、第3群は子ども全員が36か月以上の者とする。

4－2 地域の子育て支援

子育て中の親同士のつきあいや、子どもを通しての地域の人々とのつながりや触れ合いが持ちにくくなっている現在、困ったときに助けてくれる・頼れる地域とのつながりは、子育て中の母親にとっては大きな支えとなるはずである。そこで、ここでは実際取り組まれている様々な領域での「地域の子育て支援」を紹介する。

4－2－1 常設の子育てサロン

子育て中の親子が好きな時に集まり、遊んだり悩みを語れる場を提供しようと、市の社会福祉協議会が子育てサロンを開設した。サロンは祝日を除く、月曜日から金曜日の午前10時から午後3時まで、親子に無料開放され、栄養士やカウンセラーに悩みの相談もできるようになっている。子どもの年齢制限もない。

室内は、手作りの布製のおもちゃや知育おもちゃ・平衡感覚を養うボールなどが揃い、子どもたちは安全で自由に伸び伸びと遊ぶことができる。授乳コーナーやベビーベッド、飲食コーナーも完備されている。500冊ほどの絵本も用意され貸し出しもある。さらに、子育てサークルの紹介や子どもの病気への対処法などの情報提供も行われている。

開放中は、社会福祉協議会のアドバイザー養成講座の修了生が子育ての悩み相談にも応じてくれる。また、専門的指導が必要な場合は、小児科の医師や児童問題研究家、カウンセラーなどと連携して悩みの解決に向けて対応を図っている（奈良新聞，2004.7.2）。

4－2－2 幼稚園が行う子育て支援

T市の市立幼稚園では、育児相談や体験入園などの子育て支援事業を展開している。

「子育て・子育て支援講座」は講師を招き、育児や親子遊びなどの工夫について伝授を受けるなど、他にも「育児・就学前相談」「体験入園」「園庭開放」「講演会」などを実施している。

また、育児・就学前相談は各園で実施し、臨床心理士や保健師・園長らが対応している。

4-2-3 助産師が行う子育て支援

小学校の空き教室を利用した子育て支援がなされている。毎月第2木曜日午前10時から午後1時30分 自由に来て自由に帰って行ける、ちょっと立ち寄れる場である。自由におしゃべりし、本を読んだり、子どもと遊んだり、何をするかは自分の自由。開放中は、助産師が、子どものからだの事や子育ての悩みの相談にも応じる。また、身長・体重も測定でき、心音も確認できる。

小学校の空き教室なので、休憩時間には児童もやって来て自由に赤ちゃんに接し、質問があれば助産師が答えてくれる。小学校の空き教室が子育て支援の場になっているのが特徴である。

4-2-4 行政が行う子育て支援

子育て支援策に力を入れている行政がある。市の児童福祉課に保育士が担当職員として配属され企画を立案するとともに、子育て支援情報紙の発行・出前保育の実施・親子が自由に遊べるホールの運営などを行っている。2000年度に庁内に児童福祉課・男女共同参画課・市教委学校教育課など育児にかかわる課が一つとなり子育て支援連絡調整会議を設置したことが、子育て支援策が充実するきっかけとなった。

市役所の敷地内にある保健センターのホールを、土日を除いた平日のほぼ毎日開放し、おもちゃで自由に遊べる場を提供し、時には保育士が育児相談に応じる。また、保育士が公民館へ出向き「出前保育」を実施している。

さらに、年2回子育て支援情報紙を全戸配布し、子育て情報を提供している。情報紙の中には、「子育て何でも相談」などをはじめとし、教室や講座の募集など紙面狭しと情報が掲載されている。

「子育て日曜サロン」「プレ・パパ・ママセミナー」「母親（父親）教室」「保育サポーター養成講座」「子育て・託児ボランティア講座」など母親を支援することが大切であるという観点から事業が組まれている。

4-2-5 NPO（非営利組織）の子育て支援

妊娠から出産、子育てまで、様々な悩みを抱える母親たちの支援センターを開設している。親子らが自由に使えるスペースや託児施設を設けているほか、助産師らが常駐して、出産経験のない母親の相談にも応じる。「お母さんを幅広く応援できる地域密着型施設を目指している。」

妊娠中の母親や育児中の親子が集える場として無料のフリースペースを設けるほか、助産師が出産の悩みに答える態勢をとっている。また、託児や、訪問による育児支援も、有償ではあるが請け負っている。出産に関

するホームページも開設し、母子同室の入院が可能な出産施設なども紹介しているほか、ホームページに寄せられる悩みにも答えている。親子の触れ合いの大切さを伝える講座の開催や子どもを巡るイベントも企画されている。

４－２－６ 保健センターでの子育て支援

1994年に母子保健法が改正された。それまでは3歳児健診などの母子保健事業は「保健所」が中心になって行っていたが、母子保健法の改正とともに、1997年から主な母子保健事業は各市町村に移譲され、「保健センター」が地域の子育て支援（乳幼児健診・母親学級・新生児訪問指導等）を担うようになった（小野，2004）。

地域の保健センターにおいても母子健康手帳の発行、乳幼児健診として4カ月児健診・1歳7カ月健診・3歳6カ月健診をはじめ、「すくすく健診」（経過観察健診）と名づけ、小児科医等による個別健診や0～6歳児を対象に赤ちゃん相談も実施されている。赤ちゃん相談は育児・発達・栄養・歯科相談・身長や体重測定等が行われる。さらに、4～10カ月未満児の保護者を対象に離乳食講習会を開いている。「のびのび相談」と名づけ、臨床心理士による個別相談も行われている。その他、第一子訪問や希望者のみではあるが新生児訪問、電話相談なども実施されている。

乳幼児健診は、地域の子育て中の親子が出会える唯一の場であり、我が子の成長・発達を知る場でもあるので「保健センター」の存在は大きいと考える。

４－２－７ 公民館事業から始まった子育てネットワーク

1975年から保育つきの講座を開設し、1988年には子育てネットワークを完成させていた公民館がある。「地域で子育てサークルをつくりたい」という、一人のお母さんの声から始まった。地域の母親たちによって自主的に誕生した子育てグループ等が公民館の働きかけで相互に交流し、学び合うなかで子育てネットワークが発足した。このネットワークの会は、「ひとりぼっちのお母さんのいない地域をつくろう」「お父さんも子育ての担い手に」「地域ぐるみの子育てをめざそう」を目的に活動をしている。活動を通じて運営を自主的に担う人が増え、現在では「乳幼児」「幼稚園」「小学校」「中高生」の4つの部会を組織し、公民館との共催講座や事業に取り組み、安心して子どもを生み、育てられる地域づくりを目指している。

職員と公民館が行っている支援内容は、

① 人的支援

・ネットワークの会運営全般および各部会運営における各種の相談、

アドバイス

- ・ 代表者会議および各部会への担当職員配置
- ・ 他課、他機関、他団体とのコーディネート

② 財的支援

- ・ 会との共催事業・講座における講師謝金

③ 物的支援

- ・ 活動場所提供
- ・ 会が行う事業に対しての会場の確保など である。

自主的な子育てサークルをつくるためのきっかけづくりを「市民と行政が一緒に」行った例であるといえる。

「社会教育の手法を子育て支援・まちづくりに生かすこと」を今後の課題として、活動は続いている。

このように母親の育児負担を軽減するために、多方面で子育て支援がなされている。行政なども「子育て支援」のために、子育て支援センター・ファミリーサポートセンターの整備や役所内に子育て支援室・電話相談などの設置がなされている。地域にも子育てサロンや子育てサークルが、子育て支援に関わる様々な取り組みが行われてきている。

だが、公園デビューもできず、子育てサークルにも入れず家庭にひきこもっている母親も少なくはない。そういったひきこもりがちな母親をいかに子育てサロンなどの場に足を運ばせるかが大きな課題であろう。さらに、場所の確保も課題である。子育てサロンの活性化には、公的な施設を利用しやすくするなどの支援も考えていかなければならない。就労している母親の支援も必要で、最近では企業内子育てサークルも発足しているが、まだまだ少ない。だが、各地に子育てサークル・サロンができ、親同士のつながりを支える動きが活発になってきているのは事実である。

4－3 調査方法

4－3－1 調査時期・調査対象

調査は2004年7月下旬から10月初旬にかけて、大阪府下の南部に位置する人口5万6千人の地酒造り・漁業・農業もさかんな自然に恵まれたH市の保健センター・公民館1か所、奈良県の中核市であり人口37万人の歴史的資産の豊富なN市の保健センター・公民館10か所、河内平野のほぼ中央部に位置し、人口約51万5千人のH市の私立幼稚園1か所、大阪府の中央部の東寄りに位置し、人口27万人のY市の私立幼稚園1か所、大阪府の中心都市で人口260万人のO市の子育て支援の場に訪れた母親に

において、主に 0 歳から 3 歳までの子どもを持つ母親を対象にアンケート調査を実施した。アンケート用紙は、保健センターの職員から健診に訪れた母親に手渡しして持ち帰ってもらい、記入後返送してもらった。幼稚園については担当者から園児に持ち帰らせ、返送および園に回収箱を設置してもらい投函してもらった。公民館では職員が子育て支援事業に参加している母親に手渡し、その場で記入してもらい回収し、配布数は 1,047 部であり、そこから H 市の保健センター 56 部、H 市の公民館 53 部、N 市の保健センター 10 部・N 市の公民館 236 部、H 市の私立幼稚園 75 部、Y 市の私立幼稚園 161 部、O 市の子育て支援の場に訪れた母親から 29 部、その他 60 部、合計 680 部が回収され、一番下の子どもが就学していた 11 名を省き 669 部を分析対象とした。有効回収率は 63.9% であった。

4 - 3 - 2 調査内容

使用した質問紙は子どもの数・子どもの年齢などの基本的属性のほか、以下の項目より構成された。

（１）精神健康項目

子育て中の母親のストレス度を捉えるために、精神健康調査票 G H Q (General Health Questionnaire) 日本語版 (中川・大坊、1985) ^{注 2)} の短縮版を用いた。「気分や健康状態は」「疲労回復剤 (ドリンク・ビタミン剤) を飲みたいと思ったことは」「元気なく疲れを感じたことは」「病気だと感じたことは」「頭痛がしたことは」「頭が重いように感じたことは」「からだがほてったり寒気がしたことは」「心配ごとがあって、よく眠れないようなことは」「夜中に目を覚ますことは」「いつもストレスを感じたことが」ほか、全 28 項から構成される。

（２）ソーシャルサポート項目

各サポート源 (夫・実母・友人・夫及び実母以外の最も重要な家族) が母親の育児ストレスの軽減に関連しているかを測定する。高齢者用ソーシャル・サポート尺度 (野口、1991) による調査項目を参考に質問項目を作成し、該当するサポート源を選ばせた ^{注 3)}。

（３）育児相談項目

子育て中の母親たちの相談相手に対する相談程度を測定した。「子育てでサークルの仲間」「近所の友人・知人」「実家の父母」など、育児について困ったり悩んだりしたとき、誰に相談するか。相談の程度をたずねる 14 項目について「よくある」「時々ある」「あまりない」「ほとんどない」の 4 段階で回答を得た。15 番目の項目は「その他」であり、自由記述であった。

（４）夫の子育て参加項目

「風呂に入れる」「外に連れ出す」「家の中で遊ぶ」など夫の子育て具体的参加程度をたずねる 10 項目^{注 4)}について「いつもしている」を 4 点、「時々する」を 3 点、「あまりしない」を 2 点、「ほとんどしない」を 1 点として得点化した。

4－4 結 果

4－4－1 子どもの形態と家族構成

（１）子どもの人数

図 4－1 に示したように、「1 人」が 279 人（41.7%）、「2 人」が 318 人（47.5%）、「3 人」が 68 人（10.2%）、「4 人」が 3 人（0.4%）、「6 人」が 1 人（0.1%）で「2 人」が半数近くを占めていた。平均は 1.7 人であった。

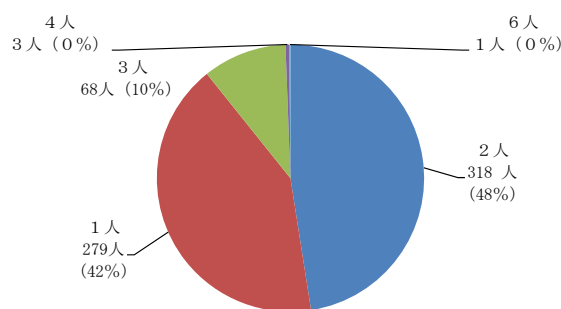


図 4－1 子どもの人数（N＝669）

（２）子どもの年齢

子どもの年齢は表 4－1 に示した。「0 歳」が 148 人、「1 歳」が 154 人、「2 歳」が 127 人、「3 歳」が 154 人、「4 歳」が 142 人、「5 歳」が 141 人、「6 歳以上」が 269 人であった。

こうした特徴を踏まえて子どもの年齢と人数により、次の三群に分けた。第一群は第 1・2 子ともに 36 か月未満の者、第二群は子どもが複数おり下の子が 36 か月未満の場合、第三群は第 1・2・3 子以上が 36 か月以上の者として、以下の分析で比較を行っていく。

表 4 - 1 子どもの年齢 (N = 669)

年 齢	人 数
0～11ヶ月	148人 (22.1%)
12～23ヶ月	154人 (23.0%)
24～35ヶ月	127人 (19.0%)
36～47ヶ月	154人 (23.0%)
48～59ヶ月	143人 (21.3%)
60～71ヶ月	141人 (21.1%)
72ヶ月以上	269人 (40.2%)

(3) 家族構成

回答者である妻が同居している家族は、「夫」が 659 人、「実父」が 25 人、「実母」が 27 人、「義父」が 31 人、「義母」が 46 人、「その他」が 16 人、「無回答」が 2 人であった。

「夫婦と子ども」の核家族が 587 家族 (87.7%)、「夫婦と子どもと実父母 (実父のみか実母のみを含む)」が 22 家族 (3.3%)、「夫婦と子どもと義父母 (義父のみか義母のみを含む)」が 46 家族 (6.9%)、「母子家庭」が 9 家族 (1.3%)、「夫婦と子どもと実父と義母」が 1 家族 (0.1%)、「夫婦と子どもと実母と義父」が 1 家族 (0.1%)、敷地内に義父母がいる家族が 1 家族 (0.1%) であった。このことから夫婦と子どもだけの家庭の割合が高いことから核家族が中心であることがいえる。

(4) 子育て援助 (複数回答)

表 4 - 2 に示したように、「ふだん子育てを手伝ってくれる人はだれですか。」と尋ねたところ、「自分の母親」が 328 人 (49.0%)、「姑」が 184 人 (27.5%)、「隣近所のお母さん」が 107 人 (16.0%)、「友人」が 88 人 (13.2%)、「兄弟姉妹」が 73 人 (10.9%)、「職場の同僚」は 4 人 (0.6%)、「その他」が 109 人 (16.3%) で、うち 79 人が夫と回答し、実父や義父なども手伝ってくれる人のうちの 1 人であった。回答のなかには手伝ってくれる人がいないが 30 人あった。

この結果から、ほぼ 5 割人が「自分の母親」と答えており、次いで 3 割近くの人が「姑」であった。核家族が進んでいるなか、同居はしていないが、子育てを手伝ってくれるのは、やはり実家の母親であり、姑であるといえる。

表 4－2 ふだん子育てを手伝ってくれる人（N=669）

サポーター	件 数
自分の母親	328人（49.0%）
姑	184人（27.5%）
隣近所のお母さん	107人（16.0%）
友人	88人（13.2%）
兄弟姉妹	73人（10.9%）
職場の同僚	4人（0.6%）
その他	109人（16.3%）
無回答	81人（12.1%）

子どもの人数・年齢とふだん子育てを手伝ってくれている人とのクロス集計の結果（表 4－3）は、三群とも「自分の母親」が占める割合が高かったが、二群では「姑」、三群では他の群に比べ「友人」が多かったのが特徴である。このことから、ふだん子育てを手伝ってくれている人は、子どもの年齢に関係なく、自分の母親が主で、子どもの年齢が上がると友人が増える傾向にあることがわかった。

表 4－3 子どもの数・年齢と子育て援助者（N=669）

	自分の母親	姑	兄弟姉妹	友人	隣近所のお母さん	職場の同僚
一 群	122人（18.2%）	54人（8.1%）	27人（4.0%）	23人（3.4%）	22人（3.3%）	1人（0.1%）
二 群	83人（12.4%）	62人（9.3%）	20人（3.0%）	16人（2.4%）	35人（5.2%）	2人（0.3%）
三 群	123人（18.4%）	68人（10.2%）	26人（3.9%）	49人（7.3%）	50人（7.5%）	1人（0.1%）

（５）就労形態

図 4－2 に示したように就労形態は、「専業主婦」が 545 名（81.5%）、「有職者」は 118 人（17.6%）、「無回答」は 6 人（0.9%）であった。有職者のうち、「常勤雇用」が 25 人（21.2%）、「自営業・家族従業」が 28 人（23.7%）、「パート雇用」が 47 人（39.8%）、その他が 16 人（13.6%）、「無回答」が 2 人（1.7%）であった（図 4－3）。

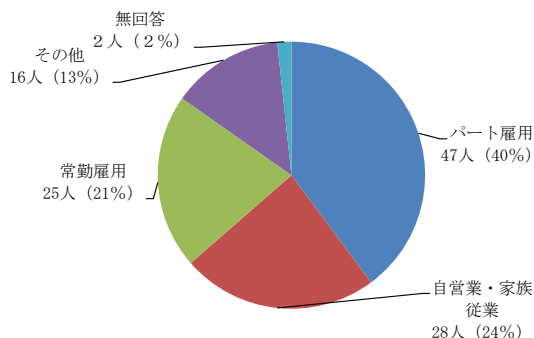
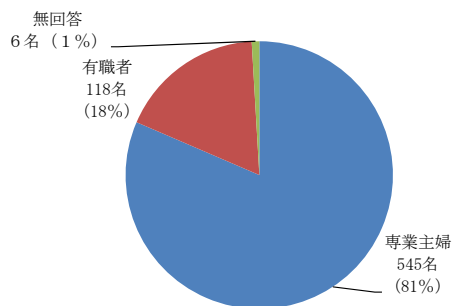


図 4－2 就労形態（N＝669） 図 4－3 雇用形態（N＝118）

全国規模の調査（第3回 21世紀出世児縦断調査結果の概要 厚生労働省大臣官房統計情報部，2003年度）の母親の就業割合は35.0%で「無職」は64.4%であり、それと比べると本研究の対象者は、「専業主婦」の割合が高いという特徴がある。

子どもの人数・年齢と母親の就労形態とのクロス集計の結果（表4-4）をみていくと、子どもの年齢が高くなると、有職者が増えている。そこで、カイ二乗検定を行ったところ、1%水準で有意差が認められた。残差分析の結果、1群では1%水準で、3群では5%水準で有意差が認められた。1群は無職者の割合が高く、3群は有職者の割合が高い。

表4-4 子ども的人数・年齢と就労

	(N=118)	(N=545)
	有 職	無 職
一 群	27人 (22.9%)	210人 (38.5%)
二 群	21人 (17.8%)	140人 (25.7%)
三 群	70人 (59.3%)	195人 (35.8%)

$$\chi^2(2, N=663)=19.31, p<.01$$

（6）睡眠時間

図4-4に示したように、睡眠時間は「8時間以上」が52人（7.8%）、「7時間」が236人（35.3%）、「6時間」が257人（38.4%）、「5時間」が100人（14.9%）、「4時間以下」が12人（1.8%）、「無回答」が12人（1.8%）であった。平均睡眠時間は6時間程度である。

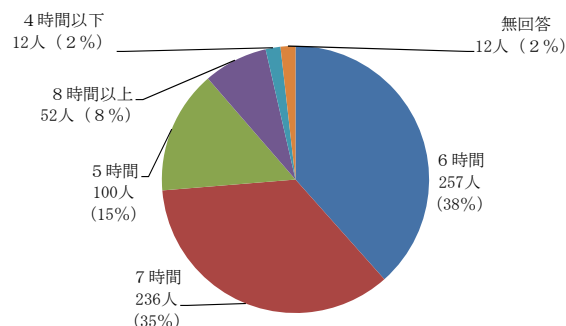


図4-4 睡眠時間（N=669）

以下の表4-5は子どもの人数・年齢と睡眠時間とのクロス集計の結果であるが、1群では「7時間」が多く、2・3群では「6時間」が多かった。

ただし、4 時間以下を選択した者が少なかったので、5 時間のセルと合併し、睡眠時間（4）×群（3）のカイ二乗検定を行った。その結果、有意差はみられなかった。

表 4－5 子どもの人数・年齢と睡眠時間

	8 時間以上	7 時間	6 時間	5 時間	4 時間以下
有 職	9 人（7.7%）	36 人（30.8%）	45 人（38.5%）	23 人（19.7%）	4 人（3.4%）
無 職	42 人（7.8%）	99 人（37.0%）	112 人（39.4%）	77 人（14.3%）	8 人（1.5%）

$$\chi^2(3, N=655)=4.04, ns$$

* 5 時間・4 時間以下のセルを合算して計算した

（7）夜中に子どもに起こされる回数

図 4－5 に示したように、夜中に子どもに起こされる回数は、「なし」が 257 人（38.4%）、「1 回」が 159 人（23.8%）、「2 回～3 回」が 154 人（23.0%）、「4～5 回」が 21 人（3.1%）、「6 回以上」が 3 人（0.4%）、「無回答」が 75 人（11.2%）であった。

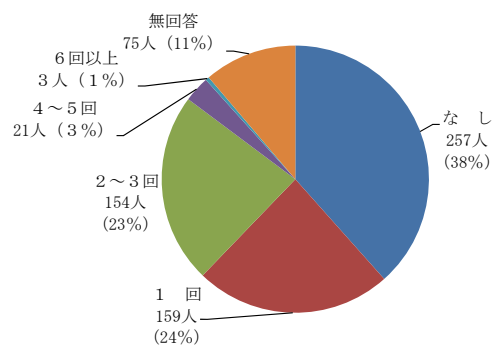


図 4－5 夜中に子どもに起こされる回数（N = 669）

子どもの人数・年齢と夜中に子どもに起こされる回数とのクロス集計の結果（表 4－6）は、1 群・2 群では「2～3 回」が多く、3 群では「なし」が多かった。

ただし、6 回以上と答えた者が少なかったので、4～5 回のセルと合併し、回数（4）×群（3）のカイ二乗検定を行った。その結果、1%水準で有意差がみられた。残差分析の結果、起こされる回数が 0 回だった者は 3 群が有意に多く、2 回～3 回だった者は 3 群が有意に少なく、2 回～3 回だった者は 1 群・2 群が有意に多かった。1 群・2 群は夜中に起こされることは全体に 3 群より多いといえるだろう。つまり、子どもが小さいほど夜中に起こされる回数が多くなる。

表 4 - 6 子どもの人数・年齢と夜中に子どもに起こされる回数

	な し	1 回	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 回以上
一 群	62人 (29.1%)	66人 (31.0%)	77人 (36.2%)	7 人 (3.3%)	1 人 (0.5%)
二 群	43人 (30.5%)	41人 (29.1%)	48人 (34.0%)	7 人 (5.0%)	2 人 (1.4%)
三 群	52人 (63.3%)	52人 (21.7%)	29人 (12.1%)	7 人 (2.9%)	0 人 (0.0%)

$$\chi^2(6, N=594)=74.17, p<.01$$

4 - 4 - 2 精神健康項目

今の状態について、28 項目の質問をしたところ、表 4 - 7 のような結果となった。

項目ごとにみていくと、身体的症状を訴える人が多く、特に「いらいらしておこりっぽくなることは」と質問したところ、「たびたびあった」と答えた人が 193 人 (28.8%) で、「あった」と答えた人は 348 人 (52.0%) であった。8 割の人が、いらいらしておこりっぽいと感じている。「元気がなく疲れを感じたことは」と質問したところ、「たびたびあった」と「あった」を合わせて 484 人 (72.3%) の人が元気がなく疲れを感じていた。

「夜中に目を覚ますことは」と質問したところ、「たびたびあった」と「あった」を合わせて 406 人 (60.7%) であった。精神的に不安を感じたりするため、夜中に目を覚ますという症状が表れているのではないかと思われる。「いつもストレスを感じたことが」と質問したところ、「たびたびあった」と「あった」を合わせて 393 人 (58.7%) であった。この結果からも子育てに伴うストレスが大きいと思われる。

今回の調査では、死んだ方がましだとか自殺を考えたりした人は、1 割にも満たない結果であった。

表 4 - 7 精神健康状態

項 目 \ 今の状態	よかった	いつもと変わらなかった	悪かった	非常に悪かった	無回答
気分や健康状態は	87人 (13.0%)	447 (66.8%)	122人 (18.2%)	12人 (1.8%)	1 人 (0.1%)

項 目 \ 今の状態	たびたびあった	いつもと変わらなかった	なかった	まったくなかった	無回答
いつもより忙しく活動的な生活を送ることが	237人 (35.4%)	377人 (56.4%)	45人 (6.7%)	8 人 (1.2%)	2 人 (0.3%)

項 目 \ 今の状態	非常にうまくいった	いつもと変わらなかった	うまくいかなかった	まったくうまくいかなかった	無回答
毎日している仕事は	11人 (1.6%)	554人 (82.8%)	82人 (12.3%)	5 人 (0.7%)	17人 (2.5%)

項 目 \ 今の状態	できた	いつもと変わらな かった	できなかった	まったくできな かった	無回答
いつもより容易に物ごとを決めるこ とが	47人 (7.0%)	520人 (77.7%)	88人 (13.2%)	8人 (1.2%)	6人 (0.9%)
いつもより日常生活を楽しむこと が	158人 (23.6%)	432人 (64.6%)	68人 (10.2%)	10人 (1.5%)	1人 (0.1%)

項 目 \ 今の状態	まったくなかった	あまりなかった	あった	たびたびあった	無回答
疲労回復剤（ドリンク・ビタミン剤） を飲みたいと思ったことは	212人 (31.7%)	190人 (28.4%)	187人 (28.0%)	79人 (11.8%)	1人 (0.1%)
元気なく疲れを感じたことは	16人 (2.4%)	168人 (25.1%)	338人 (50.5%)	146人 (21.8%)	1人 (0.1%)
病気だと感じたことは	236人 (35.3%)	264人 (39.5%)	147人 (22.0%)	22人 (3.3%)	0
頭痛がしたことは	162人 (24.2%)	175人 (26.2%)	244人 (36.5%)	88人 (13.2%)	0
頭が重いように感じたことは	175人 (26.2%)	191人 (28.6%)	228人 (34.1%)	72人 (10.8%)	3人 (0.4%)
からだがほてったり寒気がしたこ とは	290人 (43.3%)	237人 (35.4%)	128人 (19.1%)	13人 (1.9%)	1人 (0.1%)
心配ごとがあって、よく眠れないよ うなことは	184人 (27.5%)	262人 (39.2%)	175人 (26.2%)	47人 (7.0%)	1人 (0.1%)
夜中に目を覚ますことは	90人 (13.5%)	172人 (25.7%)	284人 (42.5%)	122人 (18.2%)	1人 (0.1%)
いつもストレスを感じたことが	24人 (3.6%)	251人 (35.9%)	267人 (39.9%)	126人 (18.8%)	1人 (0.1%)
いらいらして、おこりっぽくなるこ とは	14人 (2.1%)	113人 (16.9%)	348人 (52.0%)	193人 (28.8%)	1人 (0.1%)
たいした理由がないのに、何かがこ わくなったりとりみだすことは	429人 (64.1%)	177人 (26.5%)	47人 (7.0%)	15人 (2.2%)	1人 (0.1%)
いつもよりいろいろなことを重荷と 感じたことは	176人 (26.3%)	247人 (36.9%)	189人 (28.3%)	56人 (8.4%)	1人 (0.1%)
不安を感じ緊張したことは	213人 (31.8%)	251人 (37.5%)	145人 (21.7%)	33人 (4.9%)	3人 (0.4%)
いつもより何かをするのに余計に時 間がかかることが	119人 (17.8%)	319人 (47.6%)	173人 (25.9%)	58人 (8.7%)	0
いつもよりすべてがうまくいってい ると感じる事が	64人 (9.6%)	433人 (64.7%)	161人 (24.1%)	11人 (1.6%)	0
いつもより自分のしていることに生 きがいを感じる事が	52人 (7.8%)	361人 (54.0%)	219人 (32.7%)	36人 (5.2%)	1人 (0.1%)
自分は役に立たない人間だと考えた ことは	284人 (42.5%)	251人 (37.5%)	102人 (15.2%)	31人 (4.6%)	1人 (0.1%)
人生に全く望みを失ったと感じたこ とは	421人 (62.9%)	181人 (27.1%)	52人 (7.8%)	15人 (2.2%)	0
生きていることに意味がないと感じ たことは	476人 (71.2%)	143人 (21.4%)	40人 (6.9%)	10人 (1.5%)	0
この世から消えてしまいたいと考え たことは	497人 (74.3%)	104人 (15.5%)	54人 (8.1%)	14人 (2.1%)	0
ノイローゼ気味で何もすることがで きないと考えたことは	467人 (69.8%)	122人 (18.2%)	63人 (9.4%)	16人 (2.4%)	1人 (0.1%)
死んだ方がましだと考えたことは	544人 (81.3%)	74人 (11.1%)	41人 (6.1%)	10人 (1.5%)	0
自殺しようと考えたことは	580人 (86.7%)	49人 (7.3%)	34人 (5.1%)	6人 (0.9%)	0

次に、669 人のデータを用いて因子分析を行った（表 4－8）。各項目ごとに「4 まったくなかった」と回答した方向から 4～1 点と与えて得点化し、主因子法を用いて固有値 1.0 を基準に因子の抽出を行ったところ、3 因子が見出され、このバリマックス回転の結果が最も統一した解釈が可能であった。また、各因子の解釈にあたっては、因子負荷量の絶対値が 40 以上の項目を採用した。ただし、2 つ以上の因子に負荷が高かった項目は除外した。各因子名・各因子の項目内容と因子負荷量を表 4－7 に示した。

各尺度ごとに Cronbach の α 係数を算出したところ、第 1 因子では 0.913、第 2 因子では 0.840、第 3 因子では 0.642 という結果となった。第 1・2 因子では、高い信頼性であったが、第 3 因子については必ずしも高い信頼性とはいえなかった。内容的なまとまりを考慮し、この 3 因子を用いることにした。

表 4－8 精神健康尺度の項目内容と因子負荷量（N＝669）

因子名	項 目	F 1	F 2	F 3
うつ状態	27 死んだ方がましだと考えたことは	.882	.064	.066
	25 この世から消えてしまいたいと考えたことは	.869	.120	.042
	24 生きていることに意味がないと感じたことは	.843	0.14	.093
	28 自殺しようと考えたことは	.770	.049	.082
	23 人生に全く望みを失ったと感じたことは	.742	.242	.044
	26 ノイローゼ気味で何もすることができないと考えたことは	.690	.320	.073
	22 自分は役に立たない人間だと考えたことは	.586	.343	.009
	12 たいした理由がないのに、何かがこわくなったりとりみだすことは	.489	.396	-.056
身体的症状	3 元気なく疲れを感じたことは	.169	.654	.144
	10 いつもストレスを感じたことが	.281	.612	.188
	6 頭が重いように感じたことは	.123	.596	.080
	4 病気だと感じたことは	.257	.556	-.038
	8 心配ごとがあつて、よく眠れないようなことは	.281	.542	-.005
	5 頭痛がしたことは	.094	.511	.061
	7 からだがほてったり寒気がしたことは	.178	.504	.003
	2 疲労回復剤（ドリンク・ビタミン剤）を飲みたいと思ったことは	.100	.494	.040
	11 いらいらして、おこりっぽくなることは	.199	.486	.193
	1 気分や健康状態は	.189	.478	.345
	16 いつもより何かをするのに余計に時間がかかることが	.260	.461	-.095
	9 夜中に目を覚ますことは	.149	.402	.029
充実感	* 17 いつもよりすべてがうまくいっていると感じたことが	-.078	-.016	-.581
	* 19 いつもより自分のしていることに生きがいを感じる事が	-.152	-.075	-.568
	21 いつもより日常生活を楽しく送ることが	.289	.225	.552
	13 いつもより忙しく活動的な生活をおくることが	.418	.605	-.043
	14 不安を感じ緊張したことは	.418	.558	-.143
	15 いつもより忙しく活動的な生活を送ることが	.021	-.101	.207
	18 毎日している仕事は	.181	.284	.103
	20 いつもより容易に物ごとを決めることが	.251	.269	.327
	寄 与 率（％）	.196	.169	.051

* 逆転項目

4-4-3 人間関係（複数回答）

日頃の人間関係（表4-9）について尋ねたところ、「心配事や悩みを聞いてくれる人」は夫が514人（77.8%）、実母が380人（56.8%）、最も親しい友人が414人（61.9%）、夫及び実母以外の最も重要な家族が117人（17.5%）であった。やはり、夫が一番だが、最も親しい友人の割合も高い。「家事を手伝ってくれる人」は夫が436人（65.2%）、実母が160人（23.9%）、最も親しい友人が13名（1.9%）、夫及び実母以外の最も重要な家族83人（12.4%）であった。家事を手伝ってくれるのも主に夫であった。「あなたの気持ちをよく理解してくれる人」は夫が406人（60.7%）、実母が309人（46.2%）、最も親しい友人が303人（45.3%）、夫及び実母以外の最も重要な家族が86人（12.9%）であった。気持ちを理解してくれるのも夫であった。「あなたを元気づけてくれる人」は夫が424人（63.4%）、実母が305人（45.6%）、最も親しい友人が386人（57.7%）、夫及び実母以外の最も重要な家族が139人（20.8%）であった。元気づけてくれる人は夫は言うまでもないが、最も親しい友人と答えた人も多かった。「育児を手伝ってくれる人」は夫が514人（76.8%）、実母が288人（43.0%）、最も親しい友人が81人（12.1%）、夫及び実母以外の最も重要な家族が142人（21.2%）であった。育児を手伝ってくれるのは、やはり同居している人が主になると思われるので、夫が一番多いと考えられる。「あなたが留守のとき、子どもをみてくれる人」は夫が413人（61.7%）、実母が318人（47.5%）、最も親しい友人が97人（14.5%）、夫及び実母以外の最も重要な家族が190人（28.4%）であった。「あなたが病気になったとき、看病や世話をしてくれる人」は夫が464人（69.4%）、実母が338人（50.5%）、最も親しい友人が27人（4.0%）、夫及び実母以外の最も重要な家族が144人（21.5%）であった。自分が病気になった時は、夫や実母が看病や世話をしてくれる。

つまり、夫や実母がふだん子育てを手伝ってくれ、実態的なサポートをしてくれる存在であるのに対して、友人は精神的に支えてくれる存在であるといえる。

一方で、「あなたをいらさらさせる人はいますか」とたずねたところ、313人（46.8%）の人が「夫」を選び、育児や家事を助けてはくれるが、イライラの原因をつくっている一つが夫であったと判断できる。重要なサポート源ではあるが、一方で精神的な負担をかけているともいえる。

表 4 - 9 人間関係 (N = 669)

項 目	夫	実 母	最も親しい友人	夫及び実母以外の 最も重要な家族
心配事や悩みを聞いてくれる人はいですか	514人 (77.8%)	380人 (56.8%)	414人 (61.9%)	117人 (17.5%)
家事を手伝ってくれる人はいですか	436人 (65.2%)	160人 (23.9%)	13人 (1.9%)	83人 (12.4%)
あなたの気持ちをよく理解してくれる人はいですか	406人 (60.7%)	309人 (46.2%)	303人 (45.3%)	86人 (12.9%)
育児を手伝ってくれる人はいですか	514人 (76.8%)	288人 (43.0%)	81人 (12.1%)	142人 (21.2%)
あなたを元気づけてくれる人はいですか	424人 (63.4%)	305人 (45.6%)	386人 (57.7%)	139人 (20.8%)
あなたが留守のとき、子どもをみてくれる人はいですか	413人 (61.7%)	318人 (47.5%)	97人 (14.5%)	190人 (28.4%)
あなたが病気になったとき、看病や世話をしてくれる人はいですか	464人 (69.4%)	338人 (50.5%)	27人 (4.0%)	144人 (21.5%)
あなたをいらさらさせる人はいですか	313人 (46.8%)	56人 (8.4%)	10人 (1.5%)	140人 (20.9%)

4 - 4 - 4 育児相談 (複数回答)

表 4 - 10 に示したように、子育ての相談をする相手としては、夫・実家の父母・近所の友人・知人の順であった。「よくある」・「時々ある」を合わせると 9 割近くの人が夫に相談していることがわかった。相談相手として夫が頼りにされている。全般的に、身近な気心の知れた人に相談しているといえる。その他として記述回答をしてもらったところ、助産師・義母・インターネット・職場の同僚などがあった。特殊な回答では、ミルクメーカーの育児相談があった。

表 4 - 10 育児に関する相談相手 (N=669)

相談相手	よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない
子育てサークルの仲間	81人 (12.1%)	174人 (26.0%)	83人 (12.4%)	298人 (44.5%)
近所の友人・知人	178人 (26.6%)	295人 (44.1%)	91人 (13.6%)	96人 (14.3%)
実家の父母	254人 (38.0%)	241人 (36.0%)	90人 (13.5%)	72人 (10.8%)
夫	407人 (60.8%)	178人 (26.6%)	54人 (8.1%)	24人 (3.6%)
近所の子育て経験者	91人 (13.6%)	232人 (34.7%)	153人 (22.7%)	183人 (27.4%)
自分の兄弟姉妹	107人 (16.0%)	150人 (22.4%)	118人 (17.6%)	274人 (41.0%)
夫の兄弟姉妹	15人 (2.2%)	86人 (12.9%)	91人 (13.6%)	461人 (68.9%)
子育てサークルの代表	13人 (1.9%)	72人 (10.8%)	77人 (11.5%)	477人 (66.8%)
学生時代の友人	74人 (11.6%)	249人 (37.2%)	144人 (21.5%)	189人 (28.3%)
保育士	15人 (2.2%)	132人 (19.7%)	128人 (19.1%)	372人 (55.6%)
医者	12人 (1.8%)	116人 (17.3%)	163人 (24.4%)	358人 (53.5%)
職場の同僚	12人 (1.8%)	47人 (7.0%)	50人 (7.5%)	481人 (71.9%)
公的施設の相談員	7人 (1.0%)	66人 (9.9%)	74人 (11.1%)	501人 (74.9%)
電話相談	2人 (0.3%)	21人 (3.1%)	36人 (5.4%)	588人 (87.9%)

4－4－5 父親の子育て参加（複数回答）

子育て参加項目の中で最も高かった項目は「家の中で遊ぶ」（3.27点）、次に「あなたが外出したときに子どもの面倒をみる」（3.11点）であった。逆に最も低かった項目は「ミルクを飲ませる」（1.89点）、次いで「寝かしつける」（2.26点）であった。ただ、低い項目に関しては、「ミルクを飲ませる」は、母乳であるためミルクを飲ませる必要がなく一概に参加が低いとはいえない。

図4－6は、各項目を得点化し、得点化の平均値を示している。

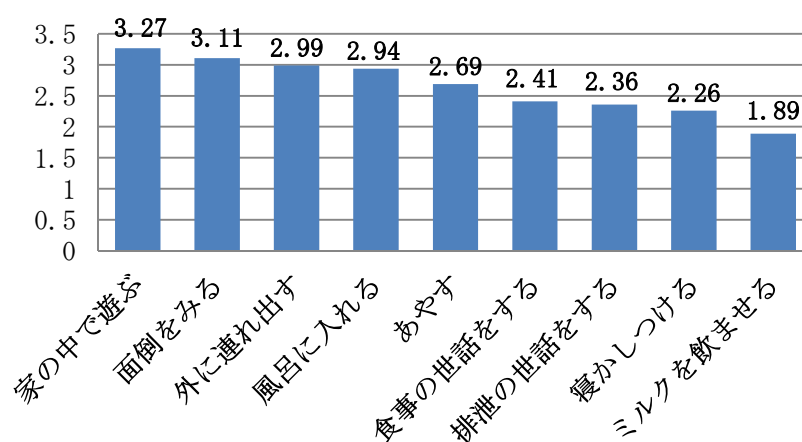


図4－6 父親の子育て参加

次に、母親の就労形態により、父親の子育て参加を表にした。有職者と無職では、父親の子育て参加に違いがあるのかを表4－11から表4－19に示した。やはり、母親が有職者の方が父親の子育てへの参加が高いといえる。全体的にみて、特に「排泄の世話」や「食事の世話」ともに、有職者と無職者では、いつもしている割合に差があるといえる。

表4－11 母親の就労形態による父親の子育て参加

風呂に入れる	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	38人 (32.2%)	51人 (43.2%)	11人 (9.3%)	17人 (14.4%)
無職 (N=545)	148人 (27.2%)	269人 (49.4%)	55人 (10.1%)	63人 (11.6%)

表 4 - 12 母親の就労形態による父親の子育て参加

外に連れ出す	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	31人 (26.3%)	65人 (55.1%)	14人 (11.9%)	6人 (5.1%)
無職 (N=545)	131人 (24.0%)	305人 (56.0%)	61人 (11.2%)	41人 (7.5%)

表 4 - 13 母親の就労形態による父親の子育て参加

家の中で遊ぶ	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	51人 (43.2%)	44人 (37.3%)	13人 (11.0%)	9人 (7.6%)
無職 (N=545)	231人 (42.4%)	245人 (45.0%)	43人 (7.9%)	16人 (2.9%)

表 4 - 14 母親の就労形態による父親の子育て参加

食事の世話をする	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	27人 (22.9%)	40人 (33.9%)	24人 (20.3%)	26人 (22.0%)
無職 (N=545)	58人 (10.6%)	222人 (40.7%)	112人 (20.6%)	143人 (26.2%)

表 4 - 15 母親の就労形態による父親の子育て参加

排泄の世話をする	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	22人 (18.6%)	37人 (31.4%)	25人 (21.2%)	33人 (28.0%)
無職 (N=545)	54人 (9.9%)	228人 (41.8%)	95人 (17.4%)	154人 (28.3%)

表 4 - 16 母親の就労形態による父親の子育て参加

寝かしつける	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	20人 (17.0%)	44人 (37.3%)	16人 (13.6%)	37人 (31.4%)
無職 (N=545)	62人 (11.4%)	183人 (33.6%)	100人 (18.3%)	187人 (34.3%)

表 4 - 17 母親の就労形態による父親の子育て参加

ミルクを飲ませる	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	11人 (9.3%)	24人 (20.3%)	14人 (11.9%)	53人 (44.9%)
無職 (N=545)	33人 (6.1%)	125人 (22.9%)	61人 (11.2%)	251人 (46.1%)

表 4 - 18 母親の就労形態による父親の子育て参加

あやす	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	30人 (25.4%)	46人 (39.0%)	20人 (16.9%)	21人 (17.8%)
無職 (N=545)	116人 (21.3%)	218人 (40.0%)	97人 (17.8%)	96人 (17.6%)

表 4 - 19 母親の就労形態による父親の子育て参加

面倒をみる	いつもしている	時々する	あまりしない	ほとんどしない
有職 (N=118)	57人 (48.3%)	40人 (33.9%)	9人 (7.6%)	10人 (8.5%)
無職 (N=545)	198人 (36.3%)	229人 (42.0%)	58人 (10.6%)	49人 (9.0%)

4 - 4 - 6 子育てに関する情報入手先（複数回答）

子育てに関する情報の入手先については表 4 - 20 のとおりである。入手先については、複数回答で、近所の友人・知人が最も多く、次に育児書・育児雑誌、新聞・テレビ・ラジオ、子育てサークルの仲間と続いている。身近な人や頼れる人というパーソナルな情報と、育児書・育児雑誌、新聞・テレビ・ラジオというマスメディアからの情報を主な情報源としているものと思われるが、電話相談や公的施設の相談員、医者などはごくわずかである。

基本的には、容易に情報が得られるものからは入手するが、自分から積極的に専門家に問い合わせことはしない傾向がある。

表 4－20 子育てに関する情報入手先 (N=669)

入 手 先	件 数
近所の友人・知人	472人 (70.6%)
育児書・育児雑誌	277人 (10.2%)
新聞・テレビ・ラジオ	250人 (37.4%)
子育てサークルの仲間	245人 (36.6%)
実家の父母	220人 (32.9%)
市の広報誌	196人 (29.3%)
近所の子育て経験者	191人 (28.6%)
学生時代の友人	175人 (26.2%)
インターネット	144人 (21.5%)
自分の兄弟姉妹	133人 (19.9%)
夫	94人 (14.1%)
保育士	60人 (9.0%)
夫の兄弟姉妹	58人 (8.7%)
医者	51人 (7.6%)
公的施設（保健所・児童相談所）の相談員	47人 (7.0%)
子育てサークルの代表	40人 (6.0%)
職場の同僚	29人 (4.3%)
電話相談	7人 (1.0%)
その他	16人 (2.4%)

4－4－7 子育て支援への要望

(1) 手助けがほしいことや困っていること（複数回答）

「手助けがほしいことや困っていることはなんですか」と尋ねたところ、「自分が病気になったとき」がもっとも多く全体で 460 人（68.8%）であった。特に就業している人の 7 割が困っていることがわかった。また、「子どもが病気の時」も 3 割近くの人困っており、親も子も病気になったときに手助けをしてくれる人がいるというのは、大きな助けになる。この結果は表 4－21 で示した。

表 4 - 21 手助けがほしいことや困っていること

項 目	(N=669)	(N=118)	(N=545)
	全 体	就業している	就業していない
自分が病気の時	460人 (68.8%)	75人 (63.6%)	382人 (70.1%)
子どもが病気の時	195人 (29.1%)	30人 (25.4%)	163人 (29.9%)
きれいで安全な遊び場がない	167人 (25.0%)	29人 (24.6%)	135人 (24.8%)
自分の趣味の時間がない	163人 (24.4%)	22人 (18.6%)	139人 (25.5%)
ストレスが解消できない	160人 (23.9%)	24人 (20.3%)	136人 (25.0%)
保育料が高すぎる	128人 (19.3%)	28人 (23.7%)	100人 (18.3%)
朝早く出かけたり帰りが遅くなるとき	113人 (16.9%)	35人 (29.7%)	77人 (14.1%)
子どものしつけがうまくいかない	105人 (15.7%)	14人 (11.9%)	90人 (16.5%)
夫婦の時間が持てない	46人 (6.9%)	8人 (6.8%)	37人 (6.8%)
子どもの生活リズムが乱れている	33人 (4.9%)	4人 (3.4%)	29人 (5.3%)
子どもがちゃんと食べてくれない	91人 (13.6%)	14人 (11.9%)	75人 (13.8%)
子育てを手伝ってくれる人が近くにいない	81人 (12.1%)	7人 (5.9%)	72人 (13.2%)
子どもの食事の支度が大変	52人 (7.8%)	5人 (4.2%)	46人 (8.4%)
夫が協力してくれない	52人 (7.8%)	8人 (6.8%)	44人 (8.1%)
ベビーカーで外出しにくい	52人 (7.8%)	4人 (3.4%)	48人 (8.8%)
相談に乗ってくれる人が近くにいない	30人 (4.5%)	2人 (1.7%)	27人 (5.0%)
その他	26人 (3.9%)	6人 (5.1%)	20人 (3.7%)

(2) 公 民 館 で 実 施 し て も ら い た い 支 援 (複 数 回 答)

「地域の公民館で実施してもらいたい支援はなんですか」と尋ねたところ、「乳幼児の一時預かり」が 323 人 (48.3%)、「リサイクルコーナーを設ける」は 220 人 (32.9%)、「子育てについての情報提供」は 203 名 (30.3%)、「親同士の交流の場」178 人 (26.6%)、「子育てサークルの育成」146 人 (21.8%)、「育児相談」108 人 (16.1%)、「子育て支援講習会」78 名 (11.7%)、「育児指導」69 名 (10.3%)、「子育てボランティアの育成」51 名 (7.6%)、であった。この結果は表 4 - 22 で表した。一番多かった項目は「乳幼児の一時預かり」であった。地域との関わりが希薄で核家族化が進み、身近に子どもを預かってくれる人がおらず、出かけたくとも出かけられないでいるのが現状である、ある母親から「歯医者に行きたいが子どもがいるので行けず、痛いのを我慢した」という話を聞いたことがある。病院にも行けないという点は、前述したように、「自分が病気の時」に困ったという回答と関連しているといえる。その他に、「リサイクルコーナーを設ける」や「子育てについての情報提供」などの希望も多く、公民館は地域の利用者が多く集まってくる場であるので、情報提供の場として適しているのではないかといえる。結果は、表 4 - 22 で示した。

表 4 - 22 公民館で実施してもらいたい支援 (N=669)

支 援	件 数
乳幼児の一時預かり	323人 (48.3%)
リサイクルコーナーを設ける	220人 (32.9%)
子育てについての情報提供	203人 (30.3%)
親同士の交流の場	178人 (26.6%)
子育てサークルの育成	146人 (21.8%)
育児相談	108人 (16.1%)
子育て支援講習会	78人 (11.7%)
育児指導	69人 (10.3%)
子育てボランティアの育成	51人 (7.6%)
その他	21人 (3.1%)

(3) 公民館に望む設備 (複数回答)

「公民館にどんな設備が必要ですか」と尋ねたところ、「乳幼児がのびのび遊べる場所 (ホール・部屋など)」521人 (77.9%)と希望が高い。交通事情や安全で衛生的な公園は少ないため、遊べる場を見つけるのは困難であろう。遊び場がないということは、遊び友だちを見つけることが困難であり、母親同士の出会いも難しくなる。続いて、「遊具」370人 (55.3%)、「図書」315人 (47.1%)、「おむつ交換台」218人 (32.6%)、「授乳室」177人 (26.5%)、「ベビーベット」93人 (13.9%)、「談話室」93人 (13.9%)、「相談室」70人 (10.5%)であった。結果は表 4 - 23 に示した。

表 4 - 23 公民館に望む設備 (N=669)

設 備	件 数
乳幼児がのびのび遊べる場所	521人 (77.9%)
遊具	370人 (55.3%)
図書	315人 (47.1%)
おむつ交換台	218人 (32.6%)
授乳室	177人 (26.5%)
ベビーベット	93人 (13.9%)
談話室	93人 (13.9%)
相談室	70人 (10.5%)
その他	23人 (3.4%)

(4) 公民館に希望する講習会 (複数回答)

「公民館でどのような講習会を希望しますか」と尋ねたところ、「上手なほめ方しかり方」302人 (45.1%)、「子どもの安全管理 (応急手当と救命方法など) 261人 (39.0%)」、「絵本の読み聞かせ」258人 (38.6%)、「子どものしつけ」232人 (34.7%)、「子どもの心身の発達過程」187人 (28.0%)、「子どもの健康管理」141人 (21.1%)、「トイレトレーニング」122

人（18.2%）、「歯磨きの仕方」121人（18.1%）、「テレビ・ビデオとのつきあい方」109人（16.3%）、「離乳食」86人（12.9%）、「ことばの発達」85人（12.7%）、「アレルギー児の食事」68人（10.2%）「子どもの肥満」38人（5.7%）という回答を得た（表4-24）。

表4-24 公民館に希望する講習会（N=669）

講演会	件数
上手なほめ方しかり方	302人（45.1%）
子どもの安全管理	261人（39.0%）
絵本の読み聞かせ	258人（38.6%）
子どものしつけ	232人（34.7%）
子どもの心身の発達過程	187人（28.0%）
子どもの健康管理	141人（21.1%）
トイレトレーニング	122人（18.2%）
歯磨きの仕方	121人（18.1%）
テレビ・ビデオとのつきあい方	109人（16.3%）
離乳食	86人（12.9%）
ことばの発達	85人（12.7%）
アレルギー児の食事	68人（10.2%）
子どもの肥満	38人（5.7%）
その他	29人（4.3%）

4-5 結 語

①子育て中の母親が、いらいらして怒りっぽく・元気がなく疲れを感じているなどの身体的症状を訴える人が多いことや精神的に不安であったり、夜中に目を覚ますなどの症状を訴えていることから、母親がストレスを感じていることがわかった。

②現代社会において、問題となっている少子化や核家族化は本調査でも表れていた。調査の結果、子どもの平均数は1.7人であったことや、家族構成も夫婦と子どもの家族が9割近くを占めていることから核家族が中心であることがわかる。核家族化に伴い、身近なところに心配事や悩みを相談できる人もおらず、実際、日常生活の中で、心配事や悩みを聞いてくれ、気持ちを理解してくれるなど精神的な面でサポートしてくれたり、家事や育児を手伝ってくれるのも「夫」であることから、「夫」が一番のサポート源であるといえる。

誰がサポート源になるかという本調査結果では、夫・実母が選ばれる割合は高いが、子どもの年齢の上昇に伴い減少し、2群は25%、3群は28.6%で友人が選ばれる割合が高くなっていることがわかった。つまり、子どもの年齢群によって違いがあったが、子どもが小さい家庭は総体的に閉じら

れた近親者による支援が主であり、子どもが大きくなってくると、親自身の社会的関係が広がり友人や近隣の人など幅広い層になっていく。

③父親の育児参加に関しては、家の中で子どもと遊ぶや妻が外出したときに子どもの面倒をみるなど、身近なことで育児参加が行われている。

子育て中の母親にとって、乳幼児を抱えて出かけることは非常に困難であると思われる。そのような状況で、一時的にでも乳幼児を預かってくれる信頼できる人が存在することは、子育て中の母親にとっては心強いものである。

このことも踏まえ、家庭内だけでなく家庭外でのサポートの存在も無視できないところである。現在の子育てには夫・祖父母・友人・地域の人・子育て支援機関など人間関係の絆による支えが必要である。特に、父親の家事・育児参加や精神的サポートは母親の安定した心理状態を導き出すと考えられ、父親の妻への精神的支えを中心とした家事や育児への参加は推奨しなければならない。夫の帰宅が遅いとか仕事が忙しいという回答もあったが、精神的なサポートや家事・育児などの面で頼りとしているのは「夫」であり、父親は家庭の中で、子どもと家の中で遊んだり、母親が外出した際には面倒をみるや風呂に入れるなどの子育て参加を行っている。母親にとって子育て支援者としての夫は身近な存在であり、父親が子育てに参加することによって、母親の育児が少しでも軽減されるのではないかと考える。

注・引用文献

- 注 1) 「国民生活選好度調査」女性のライフスタイルをめぐる国民意識－
勤労、家庭、教育 第 3 章 出生・育児に関する意識
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/98/19980219c-senkoudo.html>
- 注 2) 中川泰彬・大坊郁夫．日本版 GHQ 精神健康調査票＜手引＞．
日本文化科学社．1985，pp.10-11.
- 注 3) 堀洋道監修・松井豊編．心理測定尺度集Ⅲ－心の健康をはかる＜適
応・臨床＞－．野口裕二，高齢者用ソーシャル・サポート尺度．サ
イエンス社．2001，pp.57-62.
野口（1991）は、ソーシャル・サポート研究における概念的な問題
を整理し、展望したうえで、わが国の高齢者におけるソーシャル・
サポートを多面的かつ簡便に測定し得る尺度を開発した。質問項目
は「心配事や悩みを聞いてくれる人はいますか」「家事を手伝って
くれる人はいますか」「あなたの気持ちをよく理解してくれる人は
いますか」「育児を手伝ってくれる人はいますか」「あなたを元気
づけてくれる人はいますか」「あなたが留守のとき、子どもをみて
くれる人はいますか」「あなたが病気になったとき、看病や世話を
してくれる人はいますか」「あなたをいらいらさせる人はいますか」
である。
- 注 4) 「風呂に入れる」「外に連れ出す」「家の中で遊ぶ」「食事の世
話をする」「排泄の世話をする」「寝かしつける」「ミルクを飲ませ
る」「泣いたり、ぐずったりしたときにあやす」「あなたが外出し
たときに子どもの面倒をみる」「その他」である。

参考文献

- ・菅原ますみ．社会と家族の心理学 子育てをめぐる母親の心理 乳幼児期
の子育ての“つらさ”はどこから来るのか．ミネルヴァ書．1999，
pp.49-50．pp.67．pp.70.
- ・諏訪きぬ・戸田有一・堀内かおる．母親の育児ストレスと保育サポー
ート．川島書店．1998，pp.355-364.
- ・津止正敏・藤本明美・斎藤真緒（編）．京都の子育てネットワーク 子
育てサークル共同のチカラ当事者性と地域福祉の視点から．文理閣．
2003，pp.179-180．pp.190-191．pp.179-180.

第 5 章

公民館で実施されている家庭教育支援事業の実態

第5章 公民館で実施されている家庭教育支援事業の実態

5-1 本章の目的

本章では、関係団体・機関との連携や優れたやり方で家庭教育支援事業を実施し、効果がみられる先駆的な公民館の事例を、下記に示す三つの観点から把握する。本論文でいうところの先駆的というのは、文部科学省優良公民館表彰を受賞した館のうち、受賞理由が特に家庭教育支援に優れた事業の実施が認められた館などをいう。

- ① 関係団体・機関との連携…各種団体・機関と連携の有無を調査し、地域の団体・機関との関わりを把握する。
- ② 事業内容…事業の対象者を「保護者のみ」「親子」「児童・生徒のみ」に分け、どのような内容の事業が展開されているのか把握する。
- ③ 事業実施の効果…事業実施にあたり、各種団体との連携による利点や家庭教育支援事業の実施に伴う家庭教育の向上の効果について、公民館が効果をどうとらえているか把握する。

5-2 調査方法

5-2-1 調査時期・調査対象

調査は、2011年7月2日～8月1日にかけて全国の公民館のなかから、2006年度～2011年度に文部科学省優良公民館表彰^{注1)}を受けた館のうち、受賞理由が特に家庭教育支援に優れた事業の実施が認められた館や公民館大会において家庭教育支援に関する発表を行った館、その他としてホームページ等で家庭教育支援事業のPRに努めている館などを抽出し、調査票を郵便で送付し、対象者に記入後返送して貰った。優良公民館表彰を受賞した37館、公民館大会において家庭教育支援に関しての発表があった20館、その他としてホームページ等で家庭教育支援事業のPRに努めている18館の合計75館を対象にアンケート調査を実施した。うち46館(61.3%)から回答を得た。内訳は、表5-1のとおりである。

また、2011年度第64回優良公民館表彰を受賞した67館のなかから、家庭教育支援に関する事業の評価を受け受賞した7館中6館に、2012年3月に訪問調査を実施した。残りの1館は、2011年3月11日に起こった東北地方太平洋沖地震により、避難所となっていたため、訪問調査を実施しなかった。

表 5 - 1 調 査 対 象 館

調査対象館	館 数
優良公民館表彰を受賞した館	26館 (56.5%)
公民館大会において家庭教育支援に関しての発表があった館	10館 (21.7%)
その他	10館 (21.7%)

5 - 2 - 2 調 査 内 容

調査項目は、公民館の対象区域、職員体制といった公民館の実態についてのほか、公民館で実施している家庭教育支援事業に関して、実施の有無や連携団体や連携機関等・連携の利点などに関するものである。

事業内容に関しては、事業の対象者を「保護者のみ」「親子」「児童・生徒のみ」に分け、講座名・実施年・事業回数・参加人数・テーマ・事業費・アンケート実施の有無・保育の有無を尋ねた。それらの結果をもとに分析・考察を行った。

先駆的な事業を実施している公民館の実態を把握することや今後、公民館が家庭教育支援事業を実施していくにあたり、参考資料となることを重要視し、調査項目を作成した。

また、事業実施にあたり学校・地域の協力体制や事業に対する効果などを基本とし、職員が把握しておくべき点を踏まえ作成した。

5 - 2 - 3 結 果 お よ び 考 察

(1) 対 象 区 域

図 5 - 1 に示したように、主に小学校区が 14 館 (30.4%)、主に中学校区が 10 館 (21.7%)、複数の町単位が 8 館 (17.4%)、その他が 14 館 (30.4%) であった。

小学校区・中学校区とは、地方公共団体で定められた区域に設置された小学校・中学校の位置するところをいい、その区域に設置された公民館である。複数の町単位とは、校区に設置されているのではなく、市内・町内の地区をいくつかまとめ 1 つの単位として設置している館をいう。その他として、小学校区と中学校区がまたがっている場合や市内を分割し、館を設置している市、市内全域、市内に 1 館や旧町単位で設置されているなどである。

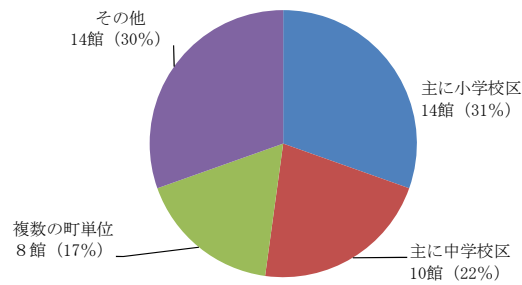


図 5 - 1 対象区域 (N=46)

(2) 職員体制

職員体制については、下記のとおりである。

(2) - 1 職員の数

職員数に関して、平成 20 年度の社会教育調査によると全国の公民館 1 館当たりの平均職員数は約 3.2 人である。

今回の調査(表 5 - 2)では、46 館の平均職員数は 5.4 人であった。職員数 0 人という館は、公民館が体育館などとの複合施設であり、市の教育委員会が施設の中に置かれており、公民館職員の位置づけがされていないためである。

表 5 - 2 職員数

職員数	館 数
0 人	1 館 (2.2%)
2 人	6 館 (13.0%)
3 人	2 館 (4.3%)
4 人	12 館 (26.1%)
5 人	10 館 (21.7%)
6 人	5 館 (10.9%)
7 人	4 館 (8.7%)
9 人	3 館 (6.5%)
10 人	1 館 (2.2%)
18 人	2 館 (4.3%)
合 計	46 館 (100%)

(2) - 2 内 訳

職員の内訳であるが、臨時職員・再任用・非常勤・臨時雇用・委託事業

として採用されている場合はその他とした。

雇用形態（表５－３）については、館長が正職員・専任が１６人（３４．８％）、正職員・兼任が１２人（２６．１％）で６割以上の館では、館長は正職員であった。事務担当者に関しても、正職員・専任が２０人（２９．４％）、正職員・兼任が１８人（２６．５％）で半数以上の館で正職員が配属されていた。しかし、嘱託職員の割合も高く１７人（２５．０％）で、全体の４割を占めていた。

表５－３ 雇用形態（複数回答）

	正職員・専任	正職員・兼任	嘱託	派遣	アルバイト	ボランティア	その他	無	合計
館長	16	12	8	0	0	1	8	1	46
事務担当	20	18	17	0	4	0	9	0	68
その他	2	2	11	0	7	0	7	0	29
合計	38	32	36	0	11	1	24	1	143

５－３ 地域団体との連携

５－３－１ 連携した団体

「２００８年度～２０１１年度において、地域の団体等との連携による家庭教育支援事業を実施していますか。」と尋ねたところ、図５－２に示したように、実施しているが３６館（７８．２％）、実施していないが９館（１９．６％）で、過去に実施したが１館（２．２％）であった。８割近くの公民館が地域の団体と連携し、事業を実施していることが分かった。

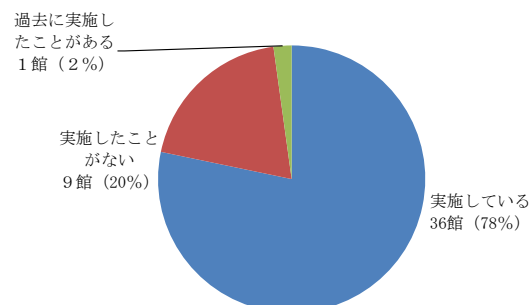


図５－２ 連携した団体（N=46）

連携した団体(表5-4)は、複数回答でPTAが最も多く18館(50.0%)、ついで子育てサークルが14館(38.9%)であった。また、その他では地域住民・公民館登録グループ・親学習リーダー養成講座修了者・ボランティア(元教員・塾講師)・親子文庫・子ども会育成会子育てサポーターの会(オープンスペース運営ボランティア)・地域ボランティア・母子保健推進員・体育指導員・保健衛生推進委員会・地区コミュニティ推進協議会・青少年部・食生活改善推進員・教育委員・公民館サークル・青少年育成会・地域福祉協議会などであった。

公民館利用団体との連携は、特に、公民館で学習した成果を還元できる場を提供できたといえよう。

表5-4 事業実施にあたり連携した団体 (N=36)

連携した団体	館 数
PTA	18館 (50.0%)
子育てサークル	14館 (38.9%)
ボランティアサークル	9館 (25.0%)
民生児童委員	7館 (19.4%)
公民館運営審議会委員	6館 (16.7%)
老人会	5館 (13.9%)
子育てネットワーク	4館 (11.1%)
社会教育委員	2館 (5.6%)
NPO	2館 (5.6%)
婦人会	0
その他	18館 (50.0%)

5-3-2 公民館と各種団体が連携した結果の利点

「各種団体と連携して実施したことにより、どのような利点がありましたか。」と尋ねたところ、表5-5に示したように、「利用者のニーズに応えることができた」が最も多く23館(63.9%)であった。次いで、「連携している団体を通じて受講者の確保ができた」が18館(50.0%)、「事業内容に広がりができ、深まりができた」が16館(44.4%)、「連携している団体を通じて事業の宣伝をして貰えた」が15館(41.7%)であった。その他として、記述があったのが「必要とする市民に必要とする情報を提供できたこと」や「公民館登録グループの皆さんが、公民館で学習した成果を還元できる場の提供ができた」などの回答があった。

表 5－5 公民館と各種団体が連携した結果の利点（N=36）

公民館と各種団体が連携した結果の利点	館 数
利用者のニーズに応えることができた	23館（63.9%）
連携している団体を通じて受講者の確保ができた	18館（50.0%）
事業内容に広がりができ、深まりができた	16館（44.4%）
連携している団体を通じて事業の宣伝をして貰えた	15館（41.7%）
専門的な学習内容を提供することができた	8館（22.2%）
予算を援助して貰うことができた	6館（16.7%）
その他	3館（8.3%）

5－4 他機関との連携

5－4－1 連携した機関

「2008年度～2011年度において、他の機関との連携による家庭教育支援事業を実施していますか。」と尋ねたところ、図5－3に示したように、実施しているが31館（67.4%）、実施したことがないが14館（30.4%）、無回答が1館（2.2%）であった。

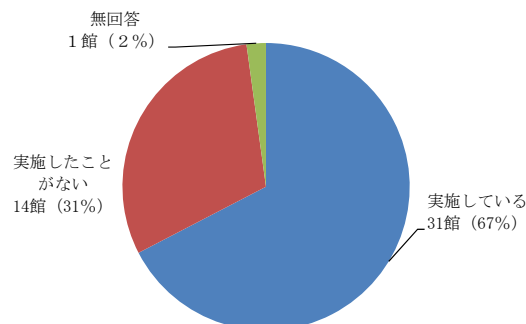


図 5－3 他機関との連携の有無（N=46）

どのような機関と連携しているかというところ、質問には複数で回答してもらったところ、小学校が最も多く16館（51.6%）、次いで保育所及び子育て支援センターが共に12館（38.7%）、中学校・行政が10館（32.3%）であった（表5－6）。

表 5 - 6 連携した機関名 (N=31)

連携した機関	館 数
小学校	16館 (51.6%)
保育所	12館 (38.7%)
子育て支援センター	12館 (38.7%)
中学校	10館 (32.3%)
行 政	10館 (32.3%)
幼稚園	8 館 (25.8%)
他の公民館	7 館 (22.6%)
保健所・保健センター	5 館 (16.1%)
図書館	5 館 (16.1%)
高 校	2 館 (6.5%)
大 学	2 館 (6.5%)
児童館	0 館
その他	1 館 (3.2%)

5 - 4 - 2 公民館と他の機関が連携した結果の利点 (複数回答)

「他の機関と連携して実施したことにより、どのような利点がありましたか。」と尋ねたところ、表 5 - 7 で示したように、各団体と同様、「利用者のニーズに応えることができた」が最も多く 19 館 (61.3%) であった。

次いで、「事業内容に広がりができ、深まりができた」が 17 館 (54.8%)、「連携している団体を通じて事業の宣伝をして貰えた」が 16 館 (51.6%) で、「専門的な学習内容を提供することができた」が 15 館 (48.4%) であった。

その他として、記述があったのが「市民に必要とする情報を提供できた」、「自らの学習を作り、学ぶ態勢作り、学ぶ機会が提供できた」、「公民館登録グループの学習還元のための提供ができた」、「利用者から相談があった」などであった。

表 5 - 7 公民館と他の機関が連携した結果の利点 (N=31)

公民館と各種機関が連携した結果の利点	館 数
利用者のニーズに応えることができた	19館 (61.3%)
事業内容に広がりができ、深まりができた	17館 (54.8%)
連携している団体を通じて事業の宣伝をして貰えた	16館 (51.6%)
専門的な学習内容を提供することができた	15館 (48.4%)
連携している団体を通じて受講者の確保ができた	13館 (41.9%)
予算を援助して貰うことができた	4 館 (12.9%)
その他	2 館 (6.5%)

5-5 要望・ニーズについて

「地域住民の公民館に対する要望やニーズを把握していますか。」と尋ねたところ、図5-4に示したように、「ある程度把握している」が38館（82.6％）で大半を占めていた。

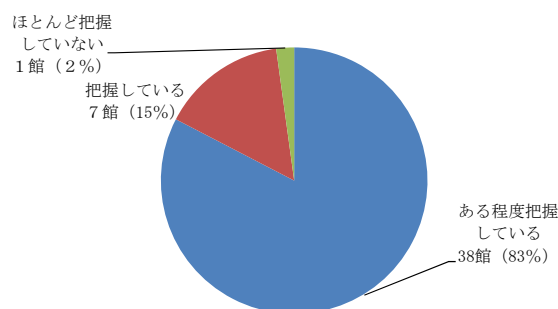


図5-4 要望・ニーズについて（N=46）

どのような方法で把握しているかという点、表5-8で示したように、「公民館運営審議会のような地域住民の意向を反映する組織がある」が33館（73.3％）、「受講者にアンケート調査を実施している」・「利用者から要望等を尋ねている」がともに28館（62.2％）であった。「各種団体等を通じてニーズを把握している」は12館（26.7％）、「地域住民と話す機会を設けている」は10館（22.2％）であった。

その他は6館（13.3％）で、「ご意見箱を館に設置している」、「地域全体にニーズ調査を実施した」、「各学級（講座）において振り返りを行っている」、「社会で話題になっていることや新聞記事などから情報を得る」、「専門委員会や主催学級・講座の準備委員会を通して」などである。

表5-8 ニーズの把握の仕方（N=45）

ニーズの把握の仕方	館 数
公民館運営審議会のような地域住民の意向を反映する組織がある	33館 (73.3%)
受講者にアンケート調査を実施している	28館 (62.2%)
利用者から要望等を尋ねている	28館 (62.2%)
各種団体等を通じてニーズを把握している	12館 (26.7%)
地域住民と話す機会を設けている	10館 (22.2%)
その他	6館 (13.3%)

5－6 家庭教育支援事業の実施に伴う家庭教育の向上の効果について

「家庭教育支援事業は、家庭教育の向上という点で効果が表れていますか。」と尋ねたところ、図5－5に示したように、「どちらかといえば効果が表れていると思う」が30館（65.2％）で大半を占めていた。

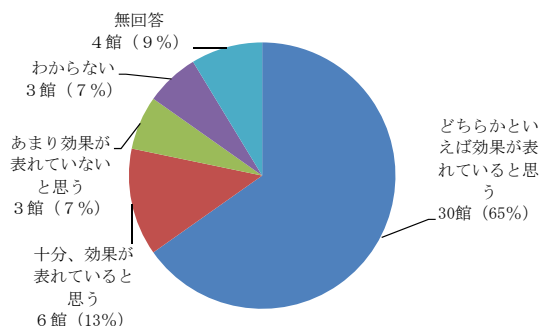


図5－5 家庭教育支援事業の実施に伴う家庭教育の向上の効果について（N=46）

次に、「十分、効果が表れていると思う」「どちらかといえば効果が表れていると思う」と答えられた館に家庭教育支援事業を実施する上での課題に対し、どのような工夫をされ、効果を得たかと尋ねたところ、表5－9に示したように、「親が気軽に集える場所の提供をしたことにより、日頃から親同士の交流を促進することができた」が20館（55.6％）、「参加型の学習を主体とした事業を実施することにより、学習者同士が共に考え、話し合い、主体的に参加するプログラムとなり、仲間づくりができ口コミで参加者が増えた」・「公民館だよりやホームページを活用し、家庭教育の情報提供を行うことにより、公民館が家庭教育支援の情報発信の拠点となった」がともに18館（50.0％）、「子育て中の親が参加しやすいように、保育付きの講座を実施したので、参加者が増えた」・「家庭教育支援事業を実施したことにより、子どもや親が自ら学ぼうという意欲を高めることができた」がともに17館（47.2％）であった。

表 5 - 9 効果が表れていた点 (N=36)

項 目	館 数
親が気軽に集える場所の提供をしたことにより、日頃から親どうしの交流を促進することができた	20館 (55.6%)
参加型の学習を主体とした事業を実施することにより、学習者同士が共に考え、話し合い、主体的に参加するプログラムとなり、仲間づくりができて口コミで参加者が増えた	18館 (50.0%)
公民館だよりやホームページを活用し、家庭教育の情報提供を行うことにより、公民館が家庭教育支援の情報発信の拠点となった	18館 (50.0%)
子育て中の親が参加しやすいように、保育付きの講座を実施したので、参加者が増えた	17館 (47.2%)
家庭教育支援事業を実施したことにより、子どもや親が自ら学ぼうという意欲を高めることができた	17館 (47.2%)
アンケート調査の結果を踏まえ、利用者のニーズの見直しや改善を図り、利用者の意見を反映した家庭教育支援事業を実施したことが評価された	14館 (38.9%)
小学校と連携を図りながら家庭教育学級や子育て支援講座を開催し、家庭教育の充実と子育て支援に努めることができた	13館 (36.1%)
家庭教育支援として、放課後や休日に大人や年齢の違う子どもたちが体験・交流できる「子ども居場所づくり」を実施したことで、地域の人が子どもの育成に関心を持ってくれるようになった	12館 (33.3%)
企画する段階において、子育てサークルのリーダーなどに参画して貰うことにより、親のニーズを捉え取り入れることで、企画力が高まり参加者の主体性が感じられるようになった	6館 (16.7%)
事業のヒントを得るために、職員自らが地域に出向いて課題などを積極的に収集し、企画に力を入れることができ、事業の成果を得ることができた	6館 (16.7%)
父親の家庭教育支援事業への参加促進のため、土・日曜日に夫婦参加形式の講座を実施することにより、父親の参加が増えた。	5館 (13.9%)
相談業務を実施し、子育て中の母親の悩みに応えられるような事業を企画立案したことから、これまでに利用されなかった母親が参加するようになった	5館 (13.9%)
主催事業が中心であったので、参加者の主体性が乏しかったが、講座終了後、茶話会などを開き参加者の声を聞くことにより、参加者の立場に立った企画・運営ができた	4館 (11.1%)

今回の調査で「公民館が主体的に行う事業はほとんどなく、また、2人の職員では主催事業は難しい」「多くは、社会福祉協議会やスポーツクラブなど他団体の行事の仲介的な役割を担っているだけである」という回答もあり、公民館の課題を知ることができた。

5 - 7 事業内容

2008年～2010年度に実施された家庭教育支援事業の内容については、対象者を「保護者のみ」「親子」「児童・生徒のみ」の3グループに分けた。今回の調査に関しては、「児童・生徒のみ」を対象とした事業も調査しているが、この点に関しては、以前は家庭のなかで、子どもたちに地域の伝統や知恵を伝えてきたが、昨今は、核家族化が進んだこともあり、親や祖父母ではなく、地域の高齢者が子どもたちに直接働きかけているといえる。

つまり、家庭が果たす役割を地域で果たすようになってきている。その役割を果たす一つとして公民館があげられることから、「児童・生徒のみ」の事業も家庭教育支援事業として調査項目に含めた。例えば、2011年度に開催された『第59回近畿公民館大会』において、分科会「家庭教育と公

民館」で財団法人奈良市生涯学習財団 平城東公民館で実施されている家庭教育支援事業が評価され、事例発表された。当館では、「子どもわくわくクラブ」「わくわく自然観察」「親子畑体験」など、放課後子ども教室を切り口に地域と学校、保護者を結ぶ取り組みを促進している。また、家庭教育支援事業として「3歳☆4歳児さん集まれ！！」（写5-1）が実施されている。タイトルどおり、3歳～4歳の未就園児と保護者を対象にリトミックで体を動かして遊ぶプログラムである。父親の参加を見込んで土曜日の午前中に設定したが、実際は父親の参加が殆どなく、母親が主となっている。2回実施されたこの事業のうち1回目は、地域に未就園児が通う有料の施設があり、事業の曜日が重なったこともあり、参加者が少なかった。地域で実施されている他の機関での情報を入手し、日程等を考え企画・立案することも重要であるといえる。

平城東公民館では、公民館のロビーに子育てのリーフレット（写5-2）を置き、情報提供も行っている。

それぞれの対象者に実施された講座名や簡単な内容、参加人数、予算などを尋ねた。結果、「保護者のみ」の事業では「思春期セミナー」・「親学講座」・「子育てセミナー」など160事業が実施され、1館あたり平均して4事業が行われていた。平均参加者は71人、実施回数は年3回であった。保育の有無に関しては、保育付きの事業が80事業実施されていた。



写5-1
「3歳☆4歳児さん集まれ！！」の様子



写5-2 ロビーでの情報提供

5-7-1 「保護者のみ」対象とした事業

「保護者のみ」を対象とした事業での対象者は、主に子育て（支援）に関心のある人、幼稚園・小学校・中学校のPTA、未就園児の保護者、一般、青少年指導委員会などであった。未就園児の保護者を対象とした事業では、保育付きの事業が多く実施されていたといえる。

保育のその他というのは、連続講座のうち内容により保育付きとそうで

ないものがある場合と母子同室のものとした。

大阪府貝塚市内の公民館で1975年に、公民館事業として、「保育付き講座」が実施されたことはよく知られているところである。「子育て真っ最中の親たちが、孤立することなく子どもを育てていく環境をいかに整えていくのか、母親だけが子どもを育てていくのではなくて、社会全体で子どもをどう育てていくのか、といった観点を持ってはじめられた。」^{注2)}とされている。このように、子育て中の保護者が安心して、集中して事業に参加できるよう配慮されたものである。

事業費が0円で実施されていた事業が12事業あり、「読み聞かせのコツ」や「小児救急法」などが実施されていた。1万～5万円で実施されているのが最も多く85事業であった。事業費の平均は36,942円であった。

内容としては、子育ての専門家による講演会・家庭教育学級・子育てサロン参加型・体験教室などであった。これらは、主に就学前の子どもを持つ保護者を対象に、子育てや親育ちについて考え、子どもとの接し方、親同士の交流、周りの人のサポートなどについて色々と考えていくものであり、皆でおしゃべりしながら楽しい時間を過ごすプログラムとなっていた。

就学前の子どもを持つ親を対象とした事業では、ほかに子どもとの関わり方や子育てに関する事業・親子で遊ぶ・救急救命法・子育てやしつけに関するアドバイスなどであった。就学前の子どもを持つ保護者にとっては、就学前の心構えと題した座談会は、心強い事業であったと思われる。我が子の就学前の期待と不安とは誰しもが経験することであり、同じ悩みを持った者同士や経験者からのアドバイスは、不安を消してくれる重要な役割を果たしていると考えられる。

小学生の保護者を対象とした事業では、「おこづかいの取扱説明書」・「子どものココロ親知らず」・「子どもをやる気にさせる魔法」など子どもとの関わりに関する事業が主であった。また、主に就学前の子どもを持つ親を対象に、子育てや親育ちとは何なのかを考えながら、子どもとの接し方、親同士の交流、周りの人のサポートなどについて色々と考えていく講座もあった。なかには、就学前の保護者にとって参加者同士がおしゃべりしながら楽しい時間を過ごすことを目的に実施された事業もあった。

実生活に活かせる事業としては、「キャラ弁当の作り方」や「アレル・キレル子の食育」・「無添加ソーセージの作り方」を学ぶなどの食育に関する講座もある。保育ボランティア養成講座も実施されているが、修了者は保育付き講座などの保育ボランティアとして活動する。

特に参加者が多かった事業は、子育て・幼児の発達・子どもの発達に関する講演会などであった。

5-7-2 「親子」対象の事業

「親子」の事業に関しては、「親子をつなぐコミュニケーション」・「赤ちゃんひろば」・「よちよちサロン」など3年間で253事業が実施され、1館あたり平均して6事業が行われていた。平均参加者は212人、実施回数は年8回であった。事業費の平均は31,736円であった。

対象者は、0歳児～15歳までの乳児・児童・生徒と親であり、おもに、乳幼児と親が中心であった。親子を対象とした事業は、「体験型」と「共に遊ぶ」ものに大きく分けることができる。共通していえることは、親子ヨガや親子でマッサージなどスキンシップを中心に実施された事業であった。また、親子でクッキングやさつま芋堀・餅つきなど体験を中心とした事業も実施されることが多かった。

親子を対象とした事業では、乳幼児と親を対象とした場合は、親子でふれあうことが多く盛り込まれていた。幼児と親を対象とした場合は、体を動かすことやものづくりなどが行われていた。小学生と親を対象とした場合は、世代間交流や自然体験を通じて親子の絆を深める事業が実施されていた。フリースペースなどで、親同士の交流も図られ親同士のつながりが深められた。

具体的には、お父さん・お母さんが子どもとゆっくり向き合う時間をつくり、同じ年齢層の子どもたちが、互いに触れ合える機会をつくる。そして、子育て世代の保護者が交流できる機会をつくる。音楽やリズムに合わせた体を使う遊びや歌、やさしい工作などを親と子で楽しむ事業が実施された。「親子ビクス」は、音楽に合わせて親子で踊る。親子のふれあいを深め、ストレス解消を図るとともに他の親子との協調性を養うことをも目的としたものである。

「ファミリー算数教室」という事業は、小学校1・2年生のファミリーを対象に親子兄弟で遊びながら算数を学ぶというものである。楽しく遊びながら、親子で学ぶこともできる事業である。

以上の事業は、親子が公民館に来て参加するものであるが、職員が家庭に出かけ、実施している「出前講座」もある。1歳の誕生日を迎えた赤ちゃんのいる家庭を訪問し、手作りバッグに入った絵本セットをプレゼントしながら、社会教育指導員が絵本の読み聞かせを行い、保健師が広く子育て相談を行うものである。

5-7-3 「児童・生徒のみ」対象の事業

「児童・生徒のみ」では、「子どもの釣り教室」・「寺子屋塾」など3年間で92事業が実施され、1館あたり平均して2事業が行われた。平均参加者は149人、実施回数は年8回であった。

学校 5 日制に伴い実施されている教室が多く、学校や家庭では経験できないことや交流などを中心に実施されている。主に放課後を利用した「子ども居場所づくり」や夏休みなどの長期休暇を利用し実施されているものが多かった。

講師は地域の方々が多く、地域の子どもたちは地域で育てようという思いが込められている。

子どもたちの自主性を重んじた事業計画に沿って実施されている。事業内容としては、体験型が中心で、お菓子づくりやフラワーアレンジメントなどのものづくり。航空会社などの工場見学も実施されている。また、「ホテル観賞会」など、季節の風物詩も取り入れられている。長期休暇に実施される事業としては、お絵描きなどの夏休みの課題対応も行われている。

幼稚園児と小学生を対象に川に親しみ、釣りを楽しむ講座として「子どもの釣り教室」なども実施されていた。地域の自然を活かした事業であるといえよう。

5 - 8 寺子屋塾

和歌山県上富田町生馬の生馬公民館では、生馬小学校の児童を対象にした「寺子屋塾」を実施している。1 週間に 1 度、畳の上に正座し硬筆の練習をしている（写 5 - 3・5 - 4）。正座し字を書くことは集中力を高める効果があるといわれている。また、椅子中心の生活が一般となっている昨今、正座の出来ない子どもが多くなっているので、あえて正座をし、字を書く練習をしている。学校では、なかなか指導できないので、1 字 1 字でいねいに字を書くことも心がけている。作品は、公民館の玄関に貼りだされている（写 5 - 5・写 5 - 6）。

この様子は、2010 年「第 57 回近畿公民館大会」において、「家庭・学校を支援する公民館活動～おうまのひろば・寺子屋塾の取り組み」と題して、発表されており、広く関心が持たれている事業である。



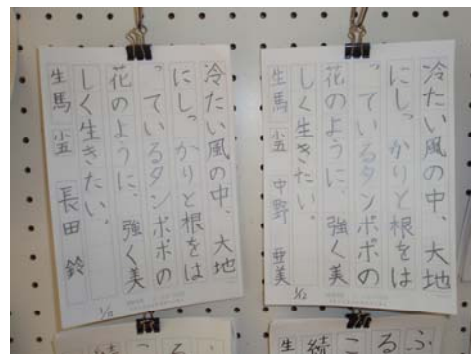
写 5 - 3 硬筆の練習風景



写 5 - 4 正座で練習中



写 5 - 5 練習の結果はロビーに展示



写 5 - 6 児童の硬筆の作品

5 - 8 - 1 調査方法

「寺子屋塾」に参加した生馬小学校児童を対象に 2011 年 4 月 20 日～25 日にかけて 2 年生～6 年生 44 名にアンケート用紙を配布し、41 名（93.2%）分回収した。

5 - 8 - 2 結 果

（１）学年・性別

結果をみると、学年は図 5 - 6 のとおり、3 年生が 1 番多く 13 人（31.7%）で次に 6 年生で 9 人（22.0%）であった。性別（図 5 - 7）は、男女はほぼ半数ずつであった。

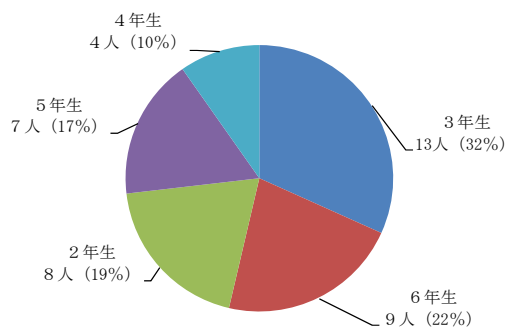


図 5 - 6 学年（N = 41）

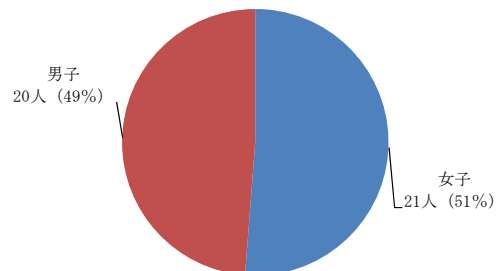


図 5 - 7 性別（N = 41）

（２）「寺子屋塾」に参加した結果

①「寺子屋塾に参加してどうでしたか。」と尋ねたところ、図 5 - 8 のとおり、全員が楽しいと答えている。

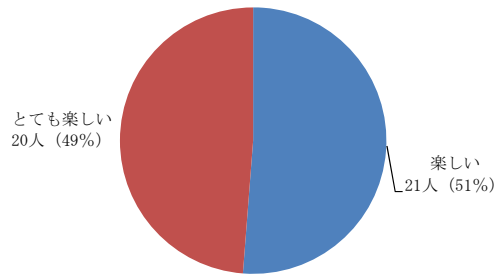


図 5 - 8 「寺子屋塾」への参加 (N=41)

②「姿勢は良くなりましたか」と尋ねたところ、図 5 - 9 のとおり、41 人中 35 人 (85.4%) の子どもたちが、少し良くなったや良くなったと答えている。寺子屋塾に参加したことにより、姿勢が良くなったといえる。

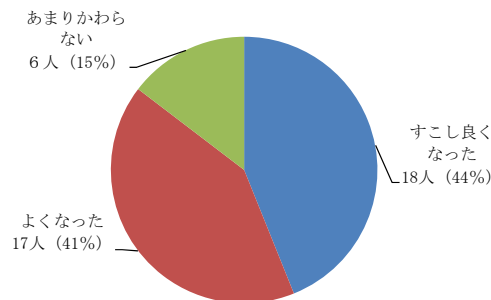


図 5 - 9 姿勢 (N=41)

③「正座ができるようになりましたか」と尋ねたところ、図 5 - 10 のとおり、ほとんどの子どもたちが正座ができるようになった。

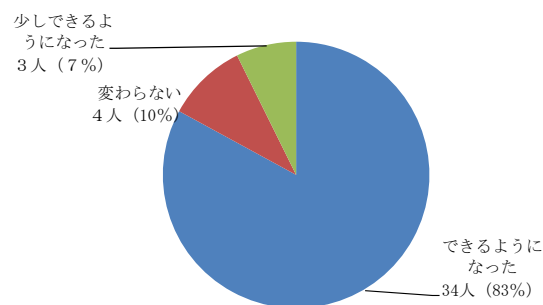


図 5 - 10 正座 (N=41)

④「字を書くのが好きになりましたか」と尋ねたところ、図 5 - 11 のとおり、41 人中 26 人 (63.4%) が好きになったと答えている。

また、「字がきちんと書けるようになりましたか」と尋ねたところ、図 5－12 のとおり、41 人中 28 人（68.3％）が書けるようになったと答えている。

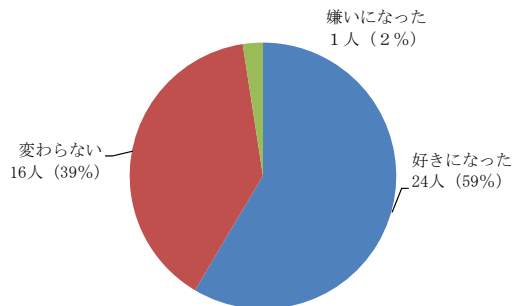


図 5－11 字を書くのが好き
になった（N=41）

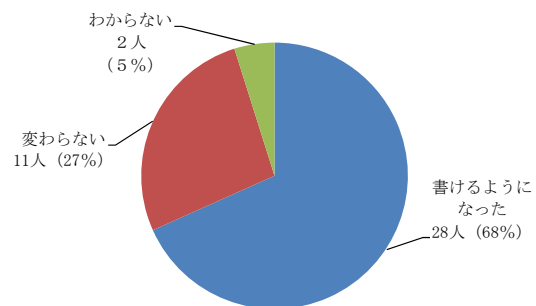


図 5－12 字がきちんと書ける
ようになりましたか（N=41）

⑤ 「家でも靴をそろえていますか」と尋ねたところ、図 5－13 のとおりであるが、大半が時々そろえるという回答であった。この結果から、寺子屋塾では、写真 5－7 のように整頓して置かれているが、実生活では徹底されていないようだ。根本的には、靴を揃えることは、家庭のしつけの 1 つではあるが、このように事業に参加することにより、子どもたちの生活習慣が身に付くようになると思われる。

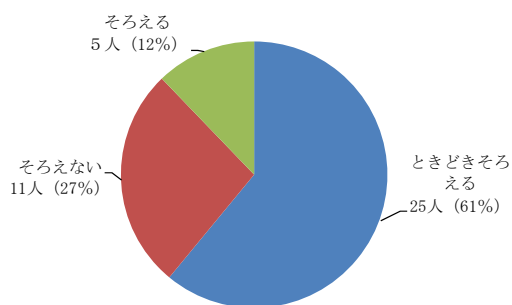


図 5－13 家でも靴をそろえて
いますか（N=41）



写 5－7 整頓された靴

⑥ 「毎日、あいさつをしていますか」と尋ねたところ、図 5－14 のとおりであるが、あいさつは常日頃からできているといえる。

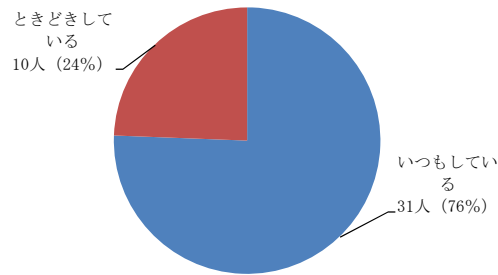


図 5 - 14 挨拶 (N=41)

⑦ 「寺子屋塾にさんかしてから、地域みなさんとどんなことがかわりましたか」（複数回答）と尋ねたところ、表 5 - 10 のとおりであるが、地域の人とあいさつするようになったが 41 人中 26 人（63.4％）で、地域の人とお話するようになったが 11 人（26.8％）であった。このように、地域の皆さんとはあいさつ程度であっても、関わりに何らかの変化が生じているといえる。

表 5 - 10 地域みなさんとどんなことが変わりましたか (N=41)

項 目	人 数
地域の人とあいさつするようになった	26人 (63.4%)
地域の人とお話をするようになった	11人 (26.8%)
地域の人が声をかけてくれるようになった	8人 (19.5%)
その他	1人 (2.4%)

⑧ 「これからも『寺子屋塾』に参加したいと思いますか」と尋ねたところ、図 5 - 15 のとおり、半数は参加したいと思っている。

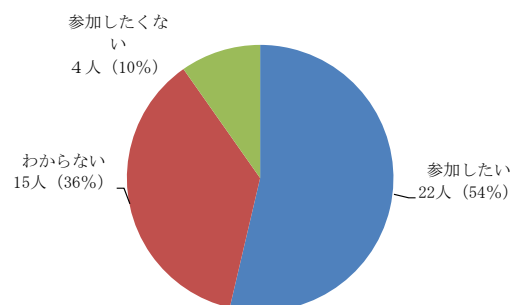


図 5 - 15 これからも「寺子屋塾」に参加したいと思いますか (N=41)

以上の結果から、「寺子屋塾」に参加した児童は、正座ができるようになり、姿勢も良くなり、地域の皆さんとの関わりが深まったといえる。家庭ではなく、地域の人たちの力でマナーが身につき、楽しく参加していることがわかった。

5-9 事例から

公民館では、家庭教育支援に関するさまざまな事業が実施されている。そのなかでも、特徴的な館を取り上げた。

2011年度第64回文部科学省優良公民館表彰を受賞した67館のうち、家庭教育支援に関する事業の評価を受け受賞した公民館を訪問調査した。

5-9-1 事例1：福井県福井市円山公民館の「円山コミュニティスクール」

円山公民館の「円山コミュニティスクール」は、関係機関との連携という点で優れている事業であり、家庭・学校・地域が一体となって事業を実施している事例である。

「円山コミュニティスクール」は、コミュニティスクール運営委員、円山小PTAコミュニティ部、円山公民館が主体となり、地区の各種団体やグループの協力を得ながら運営されている。

円山小学校を活動の拠点とし、毎週土曜日の午前中に、「かるた（小倉百人一首）」（写5-8）「おもちゃ作り」（写5-9）「生け花」（写5-10）「料理教室」（写5-11）などの体験教室を実施している。大人・子どもが「共に遊び・学び合う」居場所として、コミュニティスクールの信条である「合わせるよう・重ねよう・そしてつなごう・て（家庭の手）と・て（学校の手）・て（地域の手）」の通り、地域全体で子どもたちを見守っている。

優れている点は、①「円山コミュニティスクール」では、公民館・小学校PTA・小学校・地区の子ども会・福井市青少年育成市民会議円山支部・地域の特技をもつボランティアが運営委員会をつくり、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育んでいる。

②子どもは「まちの宝」地域のみinnで育てようと、地域の特技のある人が積極的に仲間や指導者として参画している。よって、「円山コミュニティスクール」のすべての教室が地区の有志の方やPTAの役員が講師となり、進められている。

③円山小学校のPTAからコミュニティスクールの企画運営を担う「コミュニティ部」ができ、主体的に企画運営にかかわるようになり、学校の積

極的な協力を得、地域の方の指導者としての参画は、家庭・学校・地域の三者が一体となった活動といえる。

いろいろな活動を通して、顔見知りとなることは防犯の効果も高い。このように、地域の公民館が PTA と繋がるのが、見守り活動に繋がっている。



写 5 - 8 かるた教室



写 5 - 9 おもちゃ作り



写 5 - 10 生け花の練習



写 5 - 11 料理教室

5 - 9 - 2 事例 2：神奈川県相模原市立大野南公民館の「子育てを楽しむ講座」

大野南公民館の「子育てを楽しむ講座」は、関係機関との連携と事業実施の効果という二つの点で優れている事業である。これは委員会組織をつくり、専門委員が中心となって事業を実施している事例である。

実施に至るまでの経緯は、1957 年に開催された婦人学級から公民館保育の提起があり、それを受けて翌年、保育委員会が発足された。首都圏のベッドタウン構想とともに、団地が建ち並ぶとともに、人口の急増に伴い若い世代が転入してくるなどの都市化に伴い、1963 年から「子育てを考える講座」（後に「子育てを楽しむ講座」に改名）を実施し、就学前の子を持つ母親のための講座・読書読み聞かせ体験講座（ボランティア育成も含む）や年齢別、課題別に子育てに関する公開講座を開催してきた。

2003 年大野南振興計画作成に伴い、文化家庭委員会ができ、家庭教育・子育て支援・文化や技術の伝承・世代間交流の方針が明確となった。

事業を実施するにあたり特に工夫した点は、保育委員会のメンバー（ボランティア）を確保しておくことや実行委員会が企画立案を念入りに行ったところにある、特に、プログラムを作成するにあたり、地域の若いママたちの関心を引くように心がけた点などである。

講座終了時には、次回の実行委員への参加を呼び掛けるなどし、人脈を繋げておくようにした。また、窓口や他の事業への参加者にこまめに声がけをするようにした。

2003 年度に実施された「大野南ウィメンズ&メンズカレッジ」の参加者が、『子育てガイドブック 乳幼児を持つ保護者のみなさんへ』を作成した。内容は、公園リスト・近隣の幼稚園や保育所リスト・医療施設・子育て悩み相談窓口・子連れで食事ができる場所など、子育て情報が載せられていた。情報が得にくい子育て中の保護者に活用され喜ばれたようだ。

「サタデーキッズルーム」では、毎月第 4 土曜日 10 時半から公民館利用者の読み聞かせや人形劇などのサークルの実行委員会が、自主的に親子に対する読み聞かせや手遊び、工作、おはなし会などを実施した。

さらに、チラシづくりや当日の運営もすべて実行団体が担当し実施する、「イクメンパパ・イクジイの紙芝居講座」は、男性の子育て参加のための講座である。2011 年度には読み聞かせ講座を開催し、男性の読み聞かせボランティア一人が誕生した。

公民館内には、ふれあいルーム（写 5－12）もあり、室内には子ども用トイレ（写 5－13）も設置されている。

優れている点は、①公民館だけでなく、利用団体がそれぞれの特色を生かした実行委員会をつくり、できる時期にできることを行う緩やかな協働の形がつくられていることである。

②利用団体の活躍の場を取り入れることによって、さらに協力体制が強まっている。

③委員会組織がつくられ、そこが企画立案から運営等すべてを担当し、事業がなされているなど積極的な活動がなされている。

④従来男性の参加が少ない事業も大野南公民館では男性ボランティアの活躍がみられる。



写 5 - 12 ふれあいルーム



写 5 - 13 室内の子ども用トイレ

5 - 9 - 3 事例 3：栃木県小山市立寒川公民館の「絵本でこんにちは」

寒川公民館の「絵本でこんにちは」は、事業内容と事業実施の効果という二つの点で優れている事業である。

この事業は、公民館で実施した事業ではなく、職員が各家庭を訪問し、出前講座を行ったものであった。この事業をきっかけに、子育て中の親が公民館の講座等に参加するようになった事例である。

子育て支援の訪問事業「絵本でこんにちは」を実施している寒川公民館では、同公民館の社会教育指導員と市の保健師が、1歳児がいる家庭を訪問し、絵本の読み聞かせや子育ての相談を行っている。この事業を実施したことにより、公民館の講座への子育て中の親の参加が増えるなど、「出前指導」が効果を上げている。

一軒一軒家庭を訪問（写 5 - 14）し、直接絵本の読み聞かせをすることにより、赤ちゃんと保護者がゆっくりと向き合い、心のふれあうひと時を持つきっかけをつくることができる。また、子育て家庭と地域を結ぶ心身両面での子育て支援を目的に実施されている。訪問時間は約 25 分を目安としている。相談内容は、離乳食の進め方、歩行、指しゃぶりなのである。

この事業は、2007 年度「子どものひとみ輝く地域づくりを！」を公民館のキャッチフレーズに掲げ、家庭教育支援の充実を図ることを目指し、この事業が生まれた。

なぜ 1 歳児がいる家庭にしたかという、市が実施している乳幼児健診は生後 4 カ月・9 カ月・1 歳 6 カ月・3 歳児であることから、満 1 歳の時期が空白だったためである。同公民館は地域の課題であった少子高齢化に対応するため、市保健福祉部と連携して 2007 年度から同事業を開始した。

訪問の際には、写 5 - 15 のような手づくりのバッグ・同じく手づくりのあおむし・絵本 2 冊・ハンドタオル・赤ちゃん絵本リストを手渡している。バッグは、公民館のパッチワークサークルの皆さんが協力し、作成してい

る。

事業の成果としては、手づくりバッグの作製が公民館サークルの協力で行われていること、訪問した家庭の親子が「子育て広場」などの公民館事業に参加するようになったこと。また、さらには地域で子育て支援をすることにつながっていることなどである。

優れている点は、①「絵本でこんにちは」が、今まで公民館事業に参加したことのない親子が参加するきっかけとなったことである。

②家と家が離れているため、母親と母親がなかなか顔を合わせられないという状況のなか、公民館職員と保健師が家庭を訪問することにより、すべての家庭が繋がった点にもある。また、公民館職員と保健師が密に連携することで、事業がスムーズに運び質の良い支援が可能となった。

③訪問にあたり持参する手作りバッグが、公民館の自主グループの協力によって作製されており、これは、自主グループに学習還元の手が提供できたともいえる。



写 5 - 14 訪問先の様子



写 5 - 15 絵本セット

5-10 結 語

5-10-1 地域団体との連携

以上の結果を踏まえて、「地域団体との連携」については、8割近くの公民館が、地域の団体と連携し家庭教育支援事業を実施しているが、特にPTAとの連携が多かった。小学校区や中学校区に半数以上の公民館が位置していることから、PTAとの連携が多いと考えられる。

5-10-2 他機関との連携

「連携した機関」については、7割近くの公民館が、地域の機関と連携し家庭教育支援事業を実施しているが、特に小学校が多かった。小学校区に位置している公民館が3割あり、校区の子どもたちを対象とした事業や

地域の方が講師を務めるなどの点からも小学校との関わりが深いと考えられる。

以上、連携団体・機関とも、学校関連との連携が多いといえる。これは小学校や中学校区に位置している点が大きく影響していると考えられる。

5-10-3 事業内容

「事業の内容」の特徴として、保護者を対象とした講演会などは、保育付きで実施されることが多かった。特に、未就園児の保護者を対象とした事業では。保育付きの事業が多く実施されていたことがわかった。子どもを預けたり、家に残し公民館へ出向くことは難しく、保育付きの事業であれば安心して参加しやすいといえる。保育士の経験者や資格保持者、養成講座で学んだ人たちに協力して貰い、子育て中の保護者が参加しやすい状況をつくることが大切である。

形式としては、講演会・体験・学習会などが主であったが、その内容としては、食育や健康・しつけなどをテーマにしたものであった。なかには、母親のリフレッシュに重きをおいた体操やネイルケアなども実施されていた。体操やネイルケアなどの講習会は、学習といった点に重きを置くものではなく、親同士が気楽に集え、子育てから解放される時間を提供するものである。

乳幼児を持つ保護者を対象に子育てのポイントや子育てに関する講座や親子のスキンシップ、保護者同士のふれあいなど、核家族が増えて、子育てに関する相談がなかなかできない現代社会を踏まえた事業内容であった。

5-10-4 事業実施の効果

「事業実施の効果」は、各機関・各団体との連携を通して、事業を実施するにあたり利用者のニーズに応えることができたことが一番の効果と言える。また、利用者にとって親同士の交流ができたことや、公民館という居場所ができたこともプラスの効果である。寒川公民館のように、出前講座を行うことにより、公民館に親子で参加するきっかけをつくることができた事例もある。

これからの公民館は、すべての親のための家庭教育支援が実施できるよう、地域・学校・行政等の協力を得ながら実施されなければならないと考える。

今後、家庭教育支援事業に参加している子育て中の保護者にもアンケート調査を実施する。調査により事業に対する評価を明らかにし、効果的な事業方法について検討していきたい。

注

注 1) 文部科学省が、公民館のうち、特に事業内容・方法等に工夫をこらし、地域住民の学習活動に大きく貢献していると認められるものを優良公民館として、昭和 23 年度から毎年実施している。選考方法は、都道府県教育委員会からの推薦のあった公民館について、優良公民館審査委員会において審査の上、文部科学大臣が決定する。

注 2) 文科省ホームページ「公民館が紡ぐ地域ネットワークづくりと家庭教育支援（大阪府貝塚市）」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/07070604/027.htm

参考文献

- ・ 出口寿久．社会教育調査からみえる公民館の実態．和歌山大学生涯学習教育研究センター年報．2011，vol 9，pp.9－15.
- ・ 株式会社三菱総合研究所．文部科学省委託調査 平成 23 年度「家庭教育支援の効果に関する調査研究」報告書．2012.
社会教育法の一部を改正する法律について（通知）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/hourei/03081203htm
- ・ 第 59 回近畿公民館大会委員会事務局．第 59 回近畿公民館大会記録．2011，pp.21－23.

第 6 章

奈良市内の公民館で実施された子育て支援事業の変化

第 6 章 奈良市内の公民館で実施された子育て支援事業の変化

－『奈良市次世代育成支援行動計画』前期と後期の相違点より－

6－1 本章の目的

本章では、2005 年 3 月に奈良市では、『奈良市次世代育成支援行動計画（前期）』が策定され、策定後 5 年が経過し、2010 年 3 月に後期行動計画として『奈良市次世代育成支援行動計画（後期）』が策定された。

『奈良市次世代育成支援行動計画 基本目標 3 地域で子どもや子育てを支援するまち基本施策 3－1 地域社会で子どもを育てる環境づくりの推進』として、「近年の都市化・核家族化といった社会環境の変化により、子育て環境が大きく様変わりし、地域との関係が薄れ、また地域との関係をうまく作れないために孤立し、子育てへの不安や自信喪失が高じてしまいがちな親が増え、家庭の養育機能が低下してきたため、子どもや子育てへの、地域ぐるみの支援が必要となってきました。」と記されている。そこで、地域に密着している公民館で子育て支援活動の充実を図ることが、支援体制の強化と相乗効果として世代交流の場にもなるのではと考える。

奈良市内の公民館で実施されている子育て支援事業を把握し、どのような子育て支援事業が実施されているのかを明らかにする。さらに、奈良市では 2005 年 3 月に『奈良市次世代育成支援行動計画（前期）』が策定され、2010 年 3 月に『奈良市次世代育成支援行動計画（後期）』が策定されたことから、「財団法人 奈良市生涯学習財団」（以下「奈良市生涯学習財団」とする。）で 2006 年度に実施された事業と 2011 年度に実施された事業を比較し、子育て支援事業の変化をみることを目的とし、調査を行った。

2006 年 12 月に改正された教育基本法第 10 条に「家庭教育」が新設され、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。」と規定された。また、同第 2 項では、「国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講じるよう努めなければならない。」と規定している。さらに、第 13 条には家庭及び地域住民等の相互の連携・協力を新設し、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。」と規定された。

2008 年 7 月に閣議決定された教育振興基本計画においては、特に重点的に取り組むべき事項として家庭教育を位置付け、「子育てに関する学習機

会の情報提供、相談などの家庭教育に関する総合的な取組を関係機関が連携して行えるように促す。こうした取り組みの成果をすべての市町村に周知し、共有すること等を通じて、広く全国の市町村で専門家がチームを構成して支援するなど、身近な地域におけるきめ細かな家庭教育支援の取組が実施されるよう促す。」と示しているように、国においても家庭教育支援に対する考え方に変化がみられる。以上のことから、「奈良市次世代育成支援行動計画」の前期と後期の内容を見比べながら、公民館において実施している子育て支援事業にどのような変化が生じているかを検討する。

本論文は、奈良市生涯学習財団の職員を対象に、各館で実施している子育て支援事業についてのアンケート調査の結果をまとめたものである。そこで、「奈良市次世代育成支援行動計画（前・後期）」の最中に、奈良市生涯学習財団において実施したアンケート調査の流れを表6-1に示した。

表 6 - 1 奈良市次世代育成支援行動計画（前・後期）
とアンケート調査の実施時期の関係

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
奈良市次世代育成支援行動計画（前期）2005年度～2009年度					奈良市次世代育成支援行動計画（後期）2010年度～2014年度				
		2月 アンケート 調査実施					7月 アンケート 調査実施		

6 - 2 奈良市次世代育成支援行動計画

6 - 2 - 1 次世代育成支援行動計画とは

次世代育成支援行動計画は2003年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて、国や地方公共団体・企業が策定する計画である。この法律は、急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、国・地方公共団体・事業主による行動計画の策定等の次世代育成支援対策である。

6 - 2 - 2 計画の期間

「次世代育成支援対策推進法」では、自治体は5年を1期とすることから、行動計画の策定は2005年4月1日から施行され、2005年度から2009年度までとして前期計画を策定した。2010年度から2014年度までを後期計画として策定する。

6－3 奈良市の公民館

奈良市では、生涯学習センターと 23 館の地区公民館の計 24 館の公民館の施設を設けている。より身近な公民館として、1970 年には 1 中学校区に 1 館の地区公民館の建設を目標とする「公民館網整備計画」が策定され、公民館が整備されている。

2001 年には奈良市の外郭団体として「財団法人 奈良市生涯学習財団」設立され、公民館の管理運営を財団に委託された。各館には、生涯学習の専門知識や経験をもつ職員が全施設に配属され、施設を管理運営するとともに、生涯学習に関する各種の事業を行うようになっている。このように、公民館職員も社会教育主事任用資格を持った専門職員が配属されているなど、中学校区に 1 館設置された比較的計画的に設けられた公共施設といえる。このような公民館で、地域のニーズに応え子育て支援事業が企画され実施されている。

2013 年 4 月 1 日現在の職員数は『公民館要覧 平成 25 年度』^{注 1)}より抜粋し、表 6－2 に示した。

表 6－2 職員数

単位：人

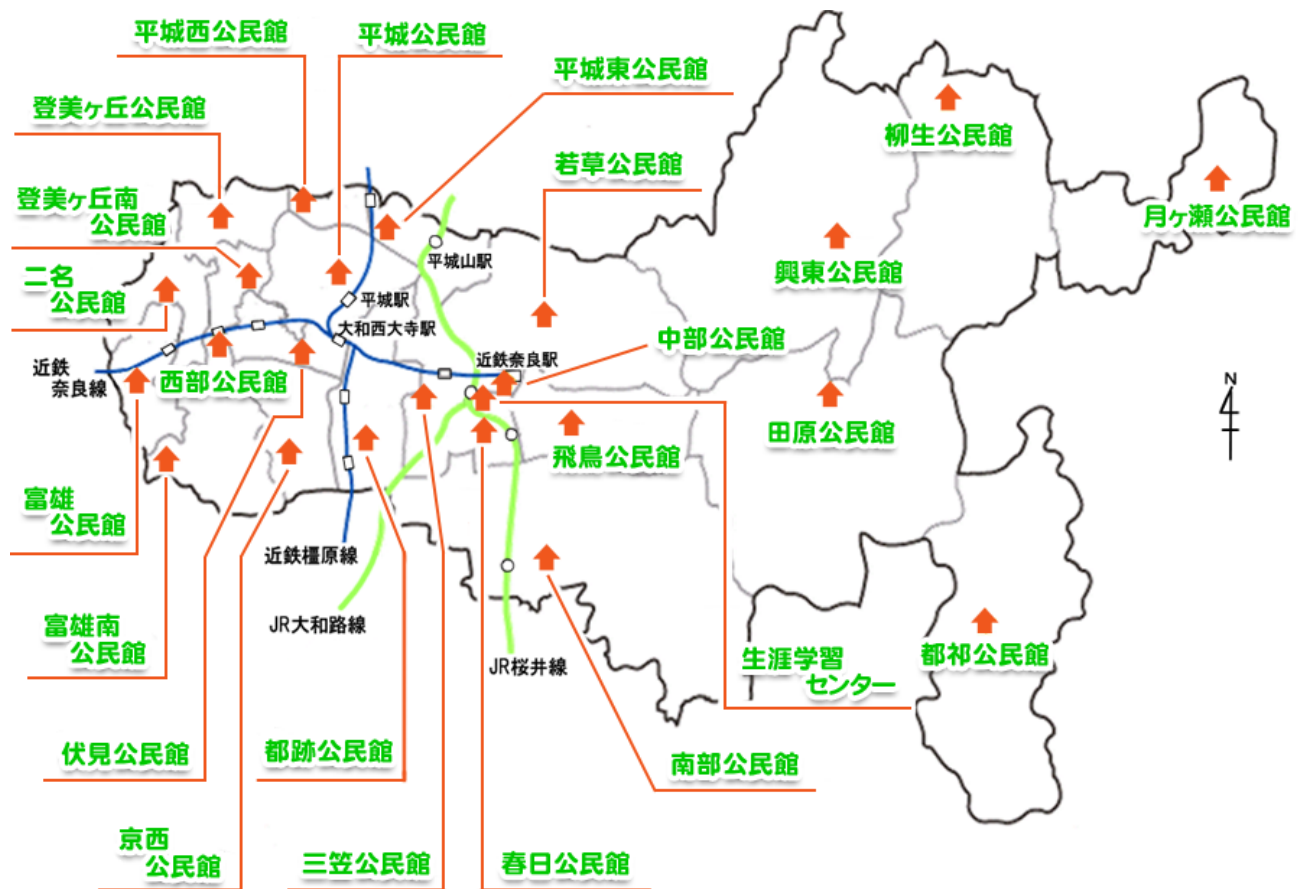
施設名	財団職員			計
	職 員	嘱託職員	臨時職員	
生涯学習センター	(施設長 1) 5	0	2	7
中部公民館	(施設長 1) 4	1	2	7
西部公民館	4	(施設長 1) 2	2	8
地区公民館	(施設長 15) 31	(施設長 6) 11	24	66
財団事務局	4	2	2	8
計	48	16	32	96

2005 年 4 月には、生涯学習センターがすべての公民館を統括し、中部公民館は奈良市中央部・南部・東部ゾーンの地区公民館を、西部公民館は西部・北部ゾーンの地区公民館を総括するよう機構変更を行っている。2006 年 4 月からは指定管理者を導入し、公民館 24 館（地図 6－1）を財団法人奈良市生涯学習財団が管理をすることとなった。

また、各館の地域の様子はアンケートの結果から表 6－3 に示した。さらに、公民館の建物の様子は写 6－1 と写 6－2 で示した。

2012 年 4 月 1 日より公益法人への移行が許可され、「公益財団法人 奈良市生涯学習財団」（以下 「奈良市生涯学習財団」とする。）に財団名が変

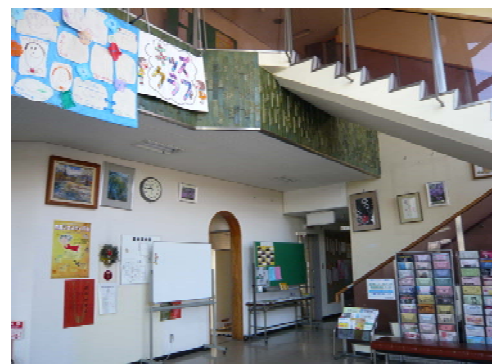
更になっている。



地図 6 - 1 公益財団法人 奈良市生涯学習財団 公民館配置図
(公益財団法人 奈良市生涯財団提供)



写 6 - 1 公民館の正面



写 6 - 2 公民館ロビー

表 6 - 3 各 公 民 館 の 地 域 の 様 子

公民館名	地域の様子
生涯学習センター	旧奈良市と呼ばれる（京終付近）。大正時代頃には、農村地帯が広がり、商店街が広がり、活気をおびた地域であり、人材の交流も盛んで、人々が支えあう気運の強い土地である。人口密集地であったので、小さなことからみんなで乗り越えよう、自助、共助の方策で考えあっていた。地元意識が高い、済美地域では小学校・中学校と各年で地域挙げての防災訓練が行われている。
中部公民館	近鉄奈良駅、ＪＲ奈良駅からも近く徒歩で来れるため、市内全域から利用される方が多い。大型館のため特定の地域を持たずに市内全域を対象とした事業を実施している。
西部公民館	西部公民館は昭和46年に開館し、現在は、近鉄学園前駅の南側に移転して10年になる。近鉄学園前駅改札下りてすぐの好立地であること、体育室を持つこと等から、活発な生涯学習活動、地域の活性化活動の場として年間約15万人の利用者がある。
南部公民館	当館の設置されている都南中学校区は、全校生徒が20人に満たない小学校や1学年30人弱の小学校、1学年50～80人の小学校など、地理的にも環境的にも異なる5つの小学校が1つの中学校区を形成しているため、子どもたちの中学校入学時に、友人関係などの様々な面で課題が生じている。また、宅地購入や転勤等で他の地域から移り住んでくる若い子育て世代が、旧住民の中に混ざって存在している。
三笠公民館	商業地区であり、また多くのマンションが隣立する。区域人口約4万人に対し、公民館利用人数は年間約3万人余。 地域の社会福祉協議会・人権教育推進協議会・民生児童委員協議会・自治連合会・婦人会などの社会福祉関連の団体が、積極的に公民館を利用し、様々な活動を定期的に行っている。
田原公民館	田原地区は、奈良市東部山間に位置し、市街地から車で約30分、四方を山に囲まれた緑豊かな大和高原にある。御陵や遺跡が数多く残っている。年々過疎化が進み、特に子どもの数が減少している。
富雄公民館	奈良市最西部に位置し、生駒市と隣接した閑静な住宅街にある。当館の管轄地域は、鳥見・富雄・奈良帝塚山・三碓の4地区と広い。また、地域住民の生涯学習に対する意識も高く、他の地区公民館と比較しても利用者数は多い。（2011年度利用者数：36,377人）周辺の鳥見地区や富雄地区の一部では住民の高齢化が進んでいる一方で、富雄駅周辺のマンション建設により子育て世代人口の増加も著しい
柳生公民館	柳生は奈良市東部（車で40分ほど）の静かな山あいの里で、剣豪の里としても名高く、陣屋跡や芳徳禅寺をはじめ、柳生一族ゆかりの名所・旧跡が数多く存在する。 柳生地区は、少子高齢化、過疎化が急速に進んでいる地域で、子どもの人数は年々減少しており、2012年度では、柳生小学校（児童数42名）、柳生中学校（生徒数15名）、柳生保育園（園児数12名）、布目保育園（園児数25名）である。
若草公民館	旧市内地域にあり、高齢世帯が多い。自治会が高齢者向けの事業を行っている。
登美ヶ丘公民館	築約40年の団地を中心に開発された住宅地域。平成18年に完成した新駅に合わせて大型商業施設や学校・マンション等の大型開発が進み、今も住宅やマンション建設が続いている。団地を中心に住民の高齢化が進んでいる一方で、駅に近いマンションに住む若い世帯の人口も増加しており、新旧の住民が混在した地域といえる。
興東公民館	興東地域は、自然環境には恵まれているが幼児や児童が少なく、高齢者と二世帯で同居している家庭が少ない状況のなかで、公民館への来館を『しみんだより』『公民館だより』や各種団体への呼びかけ（チラシ配布）などをお願いしている。
春日公民館	奈良市中心部（旧市内）南西に位置し、校区内には3つの小学校がある。住民は地元出身の方が多く、公民館利用者の年齢層は高い。若い世帯向けの住居も増えており、他の地域に比べて若年層の母親が多いとの話だが、公民館を利用している様子は感じられない。 また、公民館周辺につどいの広場及び子育て支援センターがあり、どちらも平日、親子で集えるフリースペースが設置されている。
二名公民館	近鉄学園前駅の北側にある閑静な住宅街。旧来は農村地域であったが、40年程前から新興住宅街が開けた。近年ではマンションも建ち並び、新たな住民が増えている。二名公民館はその文教地区にあり、二名中学校や二名小学校等に隣接している。周辺では二名分館や西登美ヶ丘分館にて民生児童委員らによる子育て支援事業が展開され、子育てサークルも活発に活動している。
京西公民館	京西公民館の地域には、六条小学校・伏見南小学校・六条幼稚園・京西保育園、その他にも私立の幼稚園などがあり、京西公民館の子育て自主グループも活発に活動している。

公民館名	地域の様子
平城西公民館	奈良市の北端、京都府と奈良県の府県境界に「平城ニュータウン」として多くの住宅が立ち並び、栄えたが、それから30年が過ぎ、現在は子どもの数が年々減り、高齢化が進んでいる。
伏見公民館	伏見公民館は、昭和57年に開館し、北に西大寺、南に唐招提寺や薬師寺を臨む、伏見小学校区のほぼ中央にある。 地域には、地域の諸団体（社協・民児協・自治会など）の協力体制があり、地域の宝である子どもたちを地域で見守る取り組みが多くされている。
富雄南公民館	富雄南小学校・三碓小学校とも、児童生徒数が増加している。富雄南地区万年青年クラブや社会福祉協議会、民生児童委員など、各団体が活発に活動を行っている。
平城公民館	旧からの住民が多いなか、宅地造成が進み若い世帯が新住宅を購入し移り住むなどで、幼稚園や小中学校では在園・在校生が増えている。自治会活動がしっかりとしているので、まわりの環境はスクラムが組めていて、安全で穏やかな状況である。
飛鳥公民館	奈良公園や世界遺産が点在している、昔ながらの地域である。高齢化が進み、公民館の利用者も圧倒的に高齢者が多い。
都跡公民館	都跡地区は、平城宮跡・薬師寺・唐招提寺などの世界遺産を有する歴史的由緒ある地域で、地区住民も都跡地域に誇りをもっている。地区内には幼稚園2園、小学校1校、中学校1校と都跡公民館があり、自治連合会との繋がりも密である。年に1回、学校・公民館・自治連合会が連携・協力し、ふれあい祭りを開催している。
登美ヶ丘南公民館	子どもの数が減少していて、高齢化が進んでいる。
平城東公民館	奈良県と京都府の県境、平城ニュータウンの一角に公民館がある（平成2年5月開館）。公民館の位置する平城東中学校区の人口は、約1.6万人（約6千世帯）で、まち開きから約30年が経ち、近年、高齢化が急速に進んでいる。公民館や地域のふれあい会館では、文化活動や福祉活動が活発に行われ、高齢者同士の仲間づくりが盛ん。古くは平城京に建てられた大極殿等の瓦を焼く窯跡があり、万葉集にも歌われた地域である。
月ヶ瀬公民館	高齢化が進み、だんだん子どもの人数が少なくなって来ている。

6-4 調査方法

6-4-1 調査時期・調査対象

調査は、2007年2月5日～2月20日に財団法人奈良市生涯学習財団の生涯学習センター1館・公民館23館の職員を対象にアンケート調査を各館にメールで送付し、記入後返信して貰った。結果、15館（62.5%）から回答を得た。

2012年7月5日～8月10日に公益法人奈良市生涯学習財団の生涯学習センター1館・公民館23館の職員を対象にアンケート調査を財団事務局にメールで送付し、事務局より各館に送信し記入後、各館より事務局へ返信して貰い、事務局でまとめた調査票を返信して貰った。結果、24館（100%）から回答を得た。

6-4-2 調査項目

調査項目に関しては、今野雅裕編著『地域の子どもの健やかに育つー公民館子育て支援活動』^{注2)}のアンケート調査をもとに、公民館名や所在地・地域の様子などを尋ねた。各公民館で実施された事業に関する調査項目は、「実施された主催事業の名称」「実施期間」「子育て支援活動の実施

者（担当者名）」「事業の趣旨」「対象者」「対象活動のきっかけ」「子育て支援の内容（種類）」「活動内容」「時間・曜日」「参加人数」「共催（連携）の有無」「共催の名称」「現状」「事業費」「ボランティアの有無と併せて条件の有無」「民生児童委員などの地域との関わり」「活動の効果」「事業を企画・実施する過程で特に配慮したこと」「事業を企画・実施する過程で『うまくいった』と思えるところ（なぜうまくいったのか）」「今後の展望」以上、20項目から構成される。各項目に関して自由記述とした。なお、子育て支援事業の対象者（5－1）、事業数（5－2）、実施回数（5－3）、参加人数（5－5）は、「公民館要覧 平成19年度」^{注3）}および「公民館要覧 平成24年度」のデータを用いた。時間・曜日（5－4）、子育て支援の内容（5－6）、共催・連携（5－7）のデータはアンケート調査から得たものである。

今回の調査に関しては、小・中学生を対象とした事業も調査している。『奈良市次世代育成支援行動計画』のなかにも、公民館は放課後子ども教室などへの地域住民の参加の強化の担当課としても挙げられていることや以前は家庭のなかで、子どもたちに地域の伝統や知恵を伝えてきたが、昨今は、核家族化が進んだこともあり、親や祖父母ではなく、地域の高齢者が子どもたちに直接働きかけているといえる。例えば、「放課後居場所づくり」など地域で積極的に実施されていることも踏まえ、小・中学生を対象とした事業も子育て支援事業として項目に含めた。

6－5 結 果

6－5－1 対象者の区分

対象者を次の5つに区分した。市内在住の未就園児と保護者を対象とした事業を「幼児と保護者」とし、小学生と保護者を対象とした事業を「小学生と保護者」とした。主に市内在住・在学の小・中学生を対象にした事業を「子ども」とした。未就園児と小学生と保護者を対象とした事業などは「その他」とした。保護者を対象とした事業は「親のみ」とした。

6－5－2 事業数

2006年度に実施された事業は、「公民館要覧 平成19年度」によると、親子対象の事業は136事業中82事業（「その他」のなかでの、未就園児と小学生と保護者を対象とした事業を含む）であり、子ども対象の事業は44事業、親を対象としたものは10事業であった（図6－1）。その結果、親子対象の事業が6割を占めていた。

2011年度に実施された事業は、「公民館要覧 平成24年度」によると、

親子対象の事業は 173 事業中 93 事業（「その他」のなかでの、未就園児と小学生と保護者を対象とした事業を含む）であり、子ども対象の事業は 60 事業、親のみを対象としたものは 14 事業であった（図 6－2）。その結果、親子対象の事業が 5 割を占めている。

本調査結果から、2006 年度も 2011 年度も親子を対象とした事業がもっとも多く、子育て支援事業の 6 割を占めていた。子ども対象の事業は小学生を対象としたものが大半であった。このように、公民館では、0 歳児～中学生と保護者を対象とした事業が実施されていることから、幅広い年齢層を対象とした、子育て支援事業が行われていることがわかった。

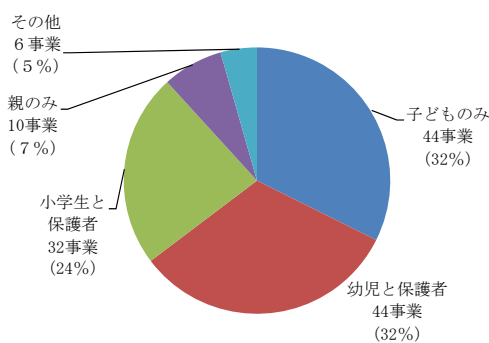


図 6－1 2006 年度事業対象者
(N=136)

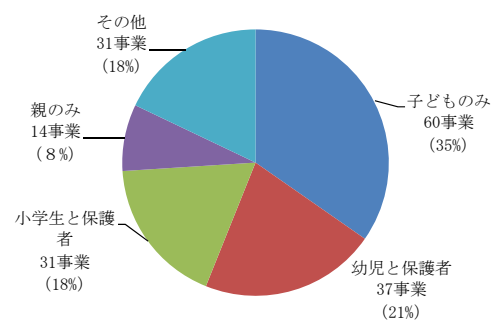


図 6－2 2011 年度事業対象者
(N=173)

6－5－3 実施回数

各事業の実施回数を表 6－4 に示す。表 6－4 に示した割合は、各対象者ごとの実施回数の割合を示している。2006 年度に公民館で実施されている 1 事業の実施回数は、平均して 4 回であったが、単発の事業が多く全体の 4 割を占めていた。

2011 年度に公民館で実施されている 1 事業の実施回数は、平均して 4 回であった。2006 年度と同様、単発の事業が多く全体の 5 割以上を占めていた。

以上の結果から 2006 年度も 2011 年度もともに単発の事業が多く実施されていることがわかった。

2006 年度に実施された子どもを対象とした事業では、単発の事業がもっとも多く 17 事業であった。親子を対象とした事業でも単発の事業がもっとも多く 38 事業（「その他」のなかでの、未就園児と小学生と保護者を対象とした事業を含む）であった。

2011 年度に実施された子どもを対象とした事業では、単発の事業がもっとも多く 28 事業であった。親子を対象とした事業でも単発の事業がもっ

とも多く 48 事業（「その他」のなかでの、未就園児と小学生と保護者を対象とした事業を含む）であった。

表 6－4 各事業の実施回数

年度	平成18年度事業実施回数						平成23年度事業実施回数					
対象者	幼児と保護者	小学生と保護者	子どものみ	親のみ	その他	計	幼児と保護者	小学生と保護者	子どものみ	親のみ	その他	計
合計 実施回数	44 (100)	32 (100)	44 (100)	10 (100)	6 (100)	136 (100)	37 (100)	31 (100)	60 (100)	14 (100)	31 (100)	173 (100)
1 回	14 (31.8)	22 (68.8)	17 (38.6)	7 (70.0)	2 (33.3)	62 (45.6)	6 (16.2)	22 (71.0)	28 (46.7)	6 (42.9)	25 (80.6)	87 (50.2)
2 回	5 (11.4)	4 (12.5)	4 (9.1)	1 (10.0)	1 (16.7)	15 (11.0)	4 (10.8)	3 (9.7)	10 (16.7)	3 (21.4)	1 (3.2)	21 (12.1)
3 回	1 (2.3)	3 (9.4)	2 (4.5)	0	0	6 (4.4)	5 (13.5)	6 (19.4)	5 (8.3)	0	3 (9.7)	19 (11.0)
4 回	7 (15.9)	2 (6.3)	2 (4.5)	1 (10.0)	1 (16.7)	13 (9.6)	3 (8.1)	0	4 (6.7)	4 (28.6)	0	11 (6.4)
5 回	5 (11.4)	0	1 (2.3)	0	0	6 (4.4)	2 (5.4)	0	2 (3.3)	0	1 (3.2)	5 (2.9)
6 回	2 (4.5)	0	1 (2.3)	1 (10.0)	0	4 (2.9)	2 (5.4)	0	1 (1.7)	1 (7.1)	0	4 (2.3)
7 回	0	0	1 (2.3)	0	1 (16.7)	2 (1.5)	2 (5.4)	0	4 (6.7)	0	0	6 (3.5)
8 回	2 (4.5)	1 (3.1)	3 (6.8)	0	1 (16.7)	7 (5.1)	0	0	1 (1.7)	0	0	1 (0.6)
9 回	2 (4.5)	0	6 (13.6)	0	0	8 (5.9)	0	0	1 (1.7)	0	0	1 (0.6)
10回	3 (6.8)	0	3 (6.8)	0	0	6 (4.4)	0	0	1 (1.7)	0	0	1 (0.6)
11回	0	0	1 (2.3)	0	0	1 (0.7)	1 (2.7)	0	1 (1.7)	0	0	2 (1.2)
12回	2 (4.5)	0	1 (2.3)	0	0	3 (2.2)	3 (8.1)	0	0	0	1 (3.2)	4 (2.3)
14回	0	0	0	0	0	0	1 (2.7)	0	2 (3.3)	0	0	3 (1.7)
17回	0	0	1 (2.3)	0	0	1 (0.7)	0	0	0	0	0	0
20回	1 (2.3)	0	0	0	0	1 (0.7)	0	0	0	0	0	0
24回	0	0	0	0	0	0	8 (21.6)	0	0	0	0	8 (4.6)
26回	0	0	1 (2.3)	0	0	1 (0.7)	0	0	0	0	0	0

() 内は%を表す

6－5－4 時間・曜日

2006 年度では、アンケート調査で 15 館から回答を得た 44 事業のうち、子ども対象の事業は 22 事業であったが、午前中（9 時～13 時）に実施されたのが 14 事業で、午後（13 時～17 時）が 2 事業、無回答が 3 事業、1 日実施された事業は 2 事業であった。子どもを対象とした事業は、夏休みや土曜日の午前中に実施されることが多かった。親子を対象とした事業は 22 事業であったが、午前中に実施されたのが 10 事業、午後が 7 事業、無回答が 4 事業、1 日実施された事業は 2 事業であった。曜日では、親子を対象とした事業は、平日の午前中に実施されることが多かった。

2011 年度では、実施された事業数 173 事業のうち、子どもを対象とした 60 事業について、長期休暇を利用した夏休みに実施されている事業が 19 事あり、土曜日に実施されているのが 16 事業であった。親子を対象とした事業も、夏休みが 17 事業で、土曜日が 16 事業であった。一般対象は、土曜日 4 事業で一番多かった。時間帯は、子どもを対象とした事業も親子を対象とした事業もともに午前中が多く、30 事業と 47 事業であった。

一般を対象としたものは、午前も午後も同じ結果となった。やはり、子ども対象の事業は、長期休暇を利用し実施された事業が多く、なかでも多くの館で映画鑑が実された。同様に夏休みを利用し、1泊2日のキャンプが実施されてた。キャンプの様子は写6-3と写6-4で示した。



写6-3 ドラム缶風呂



写6-4 そうめん流し

6-5-5 参加人数

2006年度の参加人数は、「公民館要覧 平成19年度」によると、136事業に参加した人はのべ13,156人であった。平均すると1事業につきのべ97人の参加であったといえる。1回につき25人の参加であった。

2011年度の参加人数は、「公民館要覧 平成24年度」によると、173事業に参加した人はのべ16,756人であった。平均すると1事業につきのべ97人の参加であったといえる。1回につき26人の参加であった。

2006年度と2011年度を比較してみると、2011年度の方が事業数が37事業多く、参加者は3,600人増えた。

6-5-6 子育て支援の内容

2006年度実施の事業の調査結果をみると、一般を対象とした事業では、子育てについての講演会などが主な内容であった。実施するにあたり、子どもを預け、保護者を対象に学習する機会を設けるプログラムであり、託児付講座として実施されていた事業もあった。対象者としては、0歳児～2歳児と保護者を対象とするものが多かった。内容は、子育てに関する知識など育児に関わる学習・講義が主である。参加状況は3組～40組であった。

親子で参加するプログラムは、スキンシップを図るために子どもと遊んだり、体操などを行うプログラムである。内容は、親子がふれあいながら行う運動や体操・絵本の読み聞かせなどである。3歳児未満と保護者を対象とする事業が中心であった。参加状況は大型館で12回実施された「Suku Suku くらぶ」が342人の参加であった。この事業は、2歳児以

上3歳児未満の幼児とその保護者を対象に体操・絵本・手作り工作などを行った。「おやこひろば☆キラキラ☆」では、未就園児と保護者を対象に館の一室を開放したフリースペースを実施したところ、20回の実施で469人の参加があった。

フリースペース（写6-5）は、決まったプログラムもなく、決められた曜日・時間・場所に親子が自由に出入りし自由に過ごす空間である。子どもたちは好きなおもちゃや絵本を手にし、自由気ままに過ごし、親たちは子どもの様子を伺いながら、親同士で自由に話をし、時には子育ての悩みを民生児委員などに相談する。使われているおもちゃの一部は、地域の中学生が夏休みに子どもたちのために作ったものである（写6-6）。

現在は、職員とフリースペースに参加している方々とは、いい人間関係ができ、利用者と一緒にプログラムを作り上げているが、職員が異動した場合、この人間関係を保つことができるかや利用者の子どもたちが入学した後もボランティアとして残り、後輩となる保護者にアドバイスして貰えるような存在として参加して貰いたい。などの課題も聞かれる。



写 6 - 5 フリースペースの様子



写 6 - 6 手作りおもちゃ

主に小学生を対象としたプログラムでは、土・日曜日や放課後、長期休暇に学校では体験できないような経験をするプログラムが主である。受講料は材料費などの実費のみで行われる。地域の人と公民館で、地域の子どもたちの健全育成のために実施する講座であり、ときには、地域の人が講師をする講座もある。たくさんの地域の人に関わって、子どもたちに学んでもらおうとするもので、学習だけでなく、人間関係、異年齢交流、世代間交流など、子どもも大人も学ぶことが多く、地域密着型の公民館であるから実施できるプログラムである。体験活動が主に実施され、パン作り・琴演奏・工作・キャンプなど様々な体験を通し、参加した小学生たちは、学校では体験できないことが体験できた。保護者を対象とした事業は、子育てに関する知識の提供や離乳食の作

り方などの講習会であった。さらに、受講者同士の交流を深めるものでもあり、地域との関わりが希薄になった今日では、受講者同士の交流は貴重な時間であると考ええる。

2011 年度に実施した調査より、親子を対象としたものでは、親子で昔遊びを体験するなど公民館で世代間交流が行われる事業が実施されていた。他にも日頃、なかなか父親は子どもと一緒に遊べないことから、牛乳パックやペットボトル等を使用し、子どもと一緒に遊ぶおもちゃを父親が作り、そのおもちゃを使って子どもと遊び、親子のコミュニケーションを促進する事業なども実施されている。未就学児と保護者の場合は、絵本の読み聞かせやふれあい遊びなどふれあいを主としたものであった。小学生と保護者を対象とした場合は、料理や親子で体験できる事業が主であった。とくに、2011 年度では、小学生と父親を対象とした事業が 4 事業実施されていたことが特徴であるといえる。内容は、パンや中華まんじゅうづくり、凧づくりなど、日頃、子どもと接する時間の少ない父親とのづくりを通して、父子で向き合うきっかけづくりになればと企画された事業である。子どもを対象としたものでは、はにわづくりや自分の下駄を作るといったものづくりをはじめ、野菜の栽培など農業体験も実施された。また、夏休みを利用し 1 泊 2 日でキャンプを実施し、キャンプファイヤーや肝試しなどを体験した。

一般（保護者）を対象としたものでは、思春期セミナーが開催され、臨床心理士から思春期の子どもに寄り添う姿勢や考え方について話を聞いた。

2011 年度の特徴としては、パソコンやデジカメの使い方を学ぶ事業が 7 事業実施されていた。パソコンの基礎操作を習得し、家計簿や名刺を作成する方法を学んだ。これらの事業は託児付きで実施された。

さらに、奈良市の行政では、子育て親子が気軽にふらっと訪れることができる地域の子育て支援の拠点として、2007 年 7 月に「奈良市子育てスポット事業」を開設した。「奈良市子育てスポット事業」とは、乳幼児（おおむね 0 ～ 3 歳）とその保護者が公民館などに集まり、お互いに交流し情報交換をしたり、またスタッフから子育てに関するアドバイスを受けることもでき、身近な場所で一か所でも多く集える場所を設けようと実施した事業である。この事業に伴い、公民館では市より委託された館 9 館で実施されることとなった。公民館の場合、0 ～ 3 歳児と保護者・未就園児と保護者が対象であった。内容もフリースペースだけではなく、毎回企画されたプログラムが織り込まれていた。

「奈良市子育てスポット事業」（写 6 - 7）は、2007 年 7 月から始まった事業のため、2006 年度の調査の折には、まだ実施されていなかったが、

2011 年度では奈良市生涯学習財団も 9 館 9 事業を実施している。この奈良市子育てスポット事業は 1 年間に 24 回実施している 8 館と半年で 14 回実施している 1 館であった。対象は、市内在住の未就園児とその保護者・0 歳児～3 歳児と保護者となっている。参加人数はのべ 8,767 人であった。内容は、ベビーマッサージ（写 6－8）やベビードダンスといった親子で体験するもののほかに子育ての悩み相談や乳幼児安全講習なども実施されている。

2006 年度と 2011 年度に共通している点は、夏休みなどの長期休暇を利用し、子どもを対象とした映画会が実施されていたことである。



写 6－7 「奈良市子育てスポット事業」



写 6－8 「奈良市子育てスポット事業」：ベビーマッサージ

6－5－7 共催・連携

2006 年度では、アンケート調査で回答を得た 15 館の公民館で実施された 44 事業のうち 12 事業（27％）で共催や連携を取りながら事業が実施されていた。例えば、奈良県青少年文化振興協会や地域の保育所・小学校などと共催・連携を取りながら事業が進められていた。また、ボランティアの協力のもと実施されたのが 44 事業のうち 12 事業（27％）であった。託児ボランティアや子育て支援ボランティア、公民館を利用している自主グループなどの協力を得た。民生委員の協力のもと実施されたのが、44 事業のうち 14 事業（32％）であった。

2011 年度では、共催や連携をしているのは、地区自治連合会や地域の小・中学校、地域小学校の放課後子ども教室、自主グループ、社会福祉協議会、奈良市役所、大学、NPO 法人などである。ボランティアは、託児ボランティアスタッフ、パソコン学習サポーター、奈良市子育て支援アドバイザーなどである。アンケート調査で共催・連携の有無の記入のあった 140 事業のうち、共催で事業が実施されたのが 24 事業（17％）、ボラ

ンティアの協力のもと実施されたのが 36 事業（26％）、民生委員の協力のもと実施されたのが 27 事業（19％）であった。

2006 年度では、2 館が共催で実施した事業があったが、2011 度では公民館館同士の共催事業は実施されていない。

6－6 結 語

① 前期・後期の基本施策の担当

2005 年 3 月に策定された『奈良市次世代育成支援行動計画（前期）』と 2010 年 3 月に策定された『奈良市次世代育成支援行動計画（後期）』を見比べてみると、奈良市生涯学習財団では、前期では 5 つの基本施策の担当となっており、後期では、7 つの基本施策の担当となっていることから前期に比べ後期には 2 つの基本施策の担当が増えたということになる（表 6－5）。

『奈良市次世代育成支援行動計画（後期）』によると、近年、核家族化が進み、地域社会での人間関係の希薄化に伴い、家族や地域の人々が互いに子育て支援をしあう状況ではなくなっている。そのようななか、子育てに関する不安や悩みを抱えている保護者が多く、奈良市でも未就園児やその保護者を対象としている地域子育て支援拠点事業等子育て親子の集える場などの利用者が着実に増えている。だが、公的な専門の相談所に訪れる保護者は少なく、気軽に悩みや不安を打ち明けられる場が求められている。そこで、公民館においても、「子育て支援スポット事業」を実施することで、子育て中の保護者の要望に応えることができるといえる。『奈良市次世代育成支援行動計画（後期）』において、担当が増えている要因の 1 つであると考えられる。

表 6－5 前期・後期の基本施策の担当

前 期	後 期
仕事と子育ての両立支援の充実	
遊びや多様な活動への支援	
地域社会で子どもを育てる環境づくりの推進	
健康づくり、母子保健、医療施策の充実	
子どもと子育てにやさしいまちづくりの推進	
	子育てに関する相談および経済的支援の充実
	様々な状況にある子どもや家庭への支援の充実

② フリースペースの実施

公民館の事業の中にも親子が自由に出入りできるフリースペースの実施がなされている。公民館に親子が集い、「育児プログラムなし、定員なし、誰もがいつでも気軽に」を運営方針とし申し込み不要、出入り自由で、良質のおもちゃ・絵本を用意した子どもたちのための「ひろば」を終日開放している。気軽に出かけられる、安心・安全な場所において情報交換ができる事業といえる。市の報告によると、『親子が集える「場」の提供・情報提供事業』として実施された件数は、2006年度が21事業で2011年度では60事業であった。

子育て支援事業の一環として、元保育士を講師として迎え、開放スペースを設けることで育児相談、子育ての悩み、情報交換等が気兼ねなくでき、育児のストレスを少しでも軽減できるような配慮もなされていた。

さらには、「助産師や保健師による妊産婦・乳幼児健康相談」として、保健師等が各公民館を巡回し、子育てに関することや乳幼児の健康などの相談に応じる事業も実施されている。

③ 事業数の変化

本研究を通して、奈良市生涯学習財団で実施された子育て支援事業がどのように変化したかという点では、事業数に関しては2006年度は136事業であったが、2011年度は173事業と事業数は37事業増えている。参加者ののべ人数は増加しているが、1事業に参加しているのべ人数に変化はない。次に事業実施にあたり、2006年度と比べて2011年度は、子どもを対象とした事業が増えたことや小学生と父親を対象とした事業が4事業実施されていたことがあげられる。さらに、保護者を対象とした事業では、デジカメやパソコンの基礎操作を学び、家計簿や名刺を作成するという実務的な事業が実施されていた。この事業は、託児付きで実施された。

奈良市で策定された『奈良市次世代育成支援行動計画』の前期と後期を見比べてみると、骨子に関しては、大きく変化した点はなかったといえる。基本施策の担当が増えたことから、奈良市生涯学習財団の事業にも変化がみられた。事業数も増え、「奈良市子育てスポット事業」も担当することとなった。

さらに、国においても『次世代育成支援行動計画』の前期が策定された後、教育基本法の改正が行われるなど、家庭教育支援事業に対する考え方が多少変化したのではないかといえる。

注・引用文献

- 注 1) 今野雅裕『地域の子どもが健やかに育つー公民館子育て支援活動』
日常出版．2002，pp.100-102.
- 注 2) 「公民館要覧 平成 24 年度」には、平成 23 年度の公民館主催事業
実施状況・平成 24 年度の公民館主催事業実施計画が掲載されてい
る。
- 注 3) 「公民館要覧 平成 19 年度」には、平成 18 年度の公民館主催事業
実施状況・平成 19 年度の公民館主催事業実施計画が掲載されてい
る。

参考文献・資料

- 1) 奈良市 保健福祉部 子育て課 奈良市次世代育成支援行動計画<前期>
奈良市．2005.
- 2) 奈良市 保健福祉部 子育て課 奈良市次世代育成支援行動計画<後期>
奈良市．2010.
- 3) 生涯学習研究 e 事典 家庭教育支援と地域の教育力．
<http://ejiten.javea.or.jp/content.php>
- 4) 厚生労働省．次世代育成支援対策推進法の概要．
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/jisedai-suisinhou-gaiyou.html>
- 5) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター．平成 18 年度 社会
教育活動の実態に関する基本調査事業 公民館における学級・講座
等の実態に関する 調査研究報告書．2007.
- 6) (社)全国公民館連合会．文部科学省委託事業 全国公民館子育て支
援活動調査報告書．2001.
- 7) 奈良市教育委員会 社会教育部社会教育課．
公民館要覧 平成 19 年度．2007，pp.12－31.
- 8) 奈良市教育委員会 社会教育部社会教育課．
公民館要覧 平成 24 年度．2012，pp.12－31.
- 9) 奈良市次世代育成支援行動計画（後期計画）進捗状況表
<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1227776122782/index.html>

第 7 章

利用者のニーズと事業実施者の企画に対する意識の比較

第 7 章 利用者のニーズと事業実施者の企画に対する意識の比較

7-1 本章の目的

本章では、公民館において実施されている家庭教育支援事業に対し、利用者が希望する事業内容と現状を下記に示す三点の観点から把握し、現状と利用者の希望との実際の違いを解明することを目的とする。

- ①利用者の求めるもの
- ②事業実施者の重要視している点
- ③利用者の希望と現状との比較

7-2 調査方法

7-2-1 調査時期・調査対象

調査は、2013 年 2 月 19 日～4 月 13 日にかけて実施した。対象とした公民館は、次に示す 8 館である。2007 年 6 月文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室が『家庭教育支援のための連携事例集』テーマ 5 連携による家庭教育支援 公民館が紡ぐ地域ネットワークづくりと家庭教育支援¹⁾の一例として大阪府貝塚市が紹介されている。その貝塚市内の中央・山手地区・浜手地区公民館。2011 年度第 64 回優良公民館表彰を受賞した 67 館のなかから、家庭教育支援に関する事業の評価を受け受賞した福井市円山公民館、神奈川県相模原市立大野南公民館。島根県では家庭教育支援を行う人のための「親学プログラム」が実施されているが、「親学講座」を主催事業として行った松江市の本庄・乃木・竹矢公民館に調査票を郵便で送付し、各館で実施されている家庭教育支援事業の参加者 230 名から回答を得た。

職員に対しては、2013 年 7 月 21 日にメールで調査票を 8 館の職員に送付し、7 月 30 日までに 7 館の職員から回答を得た。

7-2-2 調査項目

事業に関して「親子の事業」・「子育てに関する事業」・「親に関する講座」・「体験講座」・「その他の事業」と事業を分類したなかで、それぞれの事業にもし参加する場合、どのような内容を望むかを望む気持ちが大きいものから順に一番から三番まで選択して貰った。さらに、「参加したい家庭教育支援事業」・「主催事業に参加した理由」・「子どもが一人で公民館を利用する場合に望むこと」・「公民館以外の施設等で実施された事業について」以上 5 項目について尋ねた。

アンケート調査の内容は、オリジナルなものである。

7-3 結 果

7-3-1 対象について

属性については、女性が 228 人（99.1％）で男性は 2 人（0.9％）であった。図 7-1 に示したように、世代では 30 歳代が 137 人（59.6％）で最も多かった。次に、表 7-1 で示したように、子どもの年齢は 3 歳未満が 115 人（50％）で最も多かった。母親が 30 歳代で子どもが 3 歳未満は 88 人であった。図 7-2 で示したように家族構成は、夫婦と子どもの家族が 144 世帯（62.6％）であったことから 6 割以上が核家族であるといえる。図 7-3 で示したように、公民館の利用回数は、4 回以上の人が 62 人（27％）であった。図 7-4 で示したように、公民館が主催する家庭教育支援事業に参加したきっかけは、市が発行する広報誌を見て参加した人が 61 人（26.5％）で最も多く、その他では学校や保育所・子育てサークルなどからの案内を見て参加したが多かった。

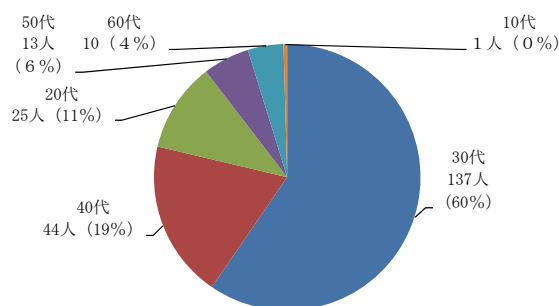


図 7-1 世 代（N=230）

表 7-1 子 ども の 年 齢（N=230）

年 齢	人 数
3 歳未満	115人 (50.0%)
3～6 歳	89人 (38.7%)
小学1 年～2 年生	44人 (19.1%)
小学3 年～小学4 年生	31人 (13.5%)
小学5 年～小学6 年生	19人 (8.3%)
中学生以上	45人 (19.6%)

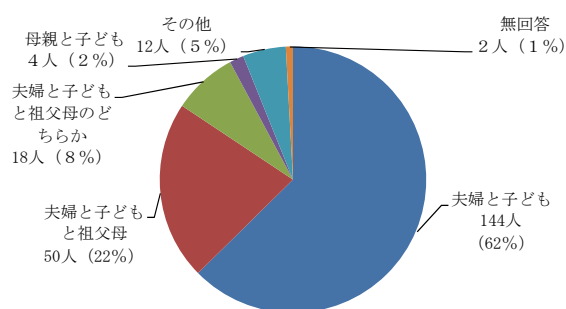


図 7 - 2 家族構成 (N=230)

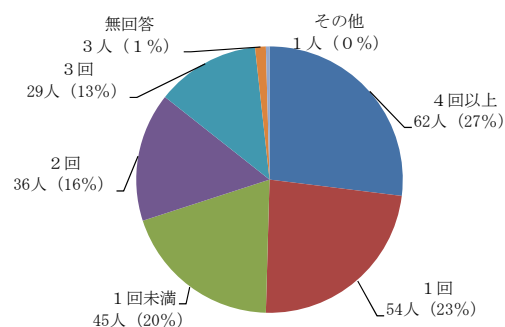


図 7 - 3 公民館利用回数 (N=230)

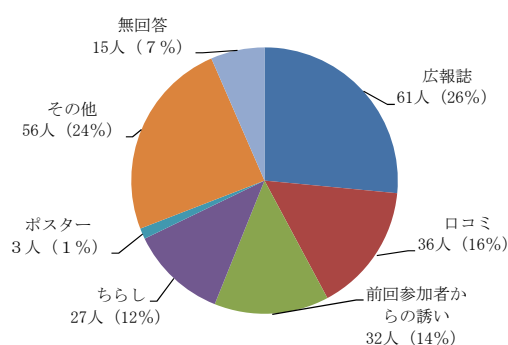


図 7 - 4 参加したきっかけ (N=230)

7 - 3 - 2 参加したい事業について (複数回答)

表 7 - 2 のように学習内容を「親子」・「子育て」・「親」・「体験」・「その他」と区分した。

公民館が実施する主催事業を、親子が一緒に参加する事業を「親子」とし、子育てに関する講演会や勉強会などは「子育て」とした。さらに、主に親に関わる内容の事業に関しては「親」とし、おやつ作りなどの体験を中心とする事業を「体験」とした。家庭教育学級などを「その他」と区分した。

それぞれの事業に対して各公民館で、利用者のニーズに応じて事業が企画され、実施されているかが重要である。

表 7 - 2 事業区分

区 分	学 習 内 容			
親 子	親子でスキンシップ	親子で絵本	親子でふれあい遊び	親子で体験
子育て	子どもへの関わり方・接し方		子どもの生活習慣	子どものしつけ
	子どもの発達・成長	子育てのポイント	子どもを取り巻く社会環境	
親	親の役割	親業（親と子のコミュニケーション方法を学ぶためのプログラム）		
	親の心構え	子育て親育ち講座	親のストレス発散	
体 験	食の体験（おやつ作り・お弁当作り 他）		ベビーマッサージ体験講座	
	妊婦類似体験	手づくり体験（おもちゃ 他）		
その他	家庭教育学級	食育講習会	家庭教育について	救命救急法

学習内容別（表 7 - 3）にみると、「親子」のプログラムでは、「親子で体験」（55.7％）や「親子でスキンシップ」（45.7％）、「親子でふれあい遊び」（42.6％）など、親子が一緒に参加する事業を利用者が望んでいることがわかった。これらの事業について、実際、7館の公民館でも多く実施されており、ほぼ利用者のニーズに对应しているといえる。また、利用者は、おやつやお弁当作りの「食の体験」（48.3％）を希望し、7館中5館で実施されている。体験するだけでなく、「食育講習会」は30％の希望者がある。栄養の偏りや不規則な食事・肥満や生活習慣病の増加・食の安全等について学び、健全な食生活を行うことに関心が高まっているといえる。平成25年版食育白書（内閣府）²⁾によると「子ども達の心身の健全な発育のための食生活」に関心があると答えた人は62.3％で、どちらかといえば関心があると答えた人が22.4％、合わせて84.7％の人が関心があると答えている。

「子育て」では、「子どもへの関わり方・接し方」（38.3％）が多く希望され、公民館では、7館中4館で実施されている。関わり方や接し方の中には、子どものほめ方や叱り方で悩んでいる保護者も多いことであろう。親子関係は、あらゆる人間関係の基本ともいえるほど重要なことであるだけに、「子どもへの関わり方・接し方」は、保護者の関心も高いところである。それだけに、利用者も学ぶ場を求めているのではないかと考える。「子どものしつけ」は、36.1％の利用者が希望しているが、7館中2館のみの実施であった。2012年3月に公表された「家庭教育支援の推進に関する検討委員会報告書概要」³⁾によると、子育てについての悩みや不安の大きいものとして「子どものしつけやマナーのこと」が第1位として挙げられている。だが、公民館では多くの館で実施されているわけではない。

親自身のことに関しては、「親のストレス発散」(28.3%)が利用者の希望が1番多く、公民館でも7館中4館で実施されている。「子育て親育ち講座」(26.5%)も3割近くの希望があり、公民館では、「子育て親育ち講座」として子育てや家庭教育の学習の場として、専門家による講演会などが計画されている。

「体験」では、「食の体験（おやつ作り・お弁当作り 他）」(48.3%)の希望者が多く、市販されている物で賄うことができる昨今であるから、家庭で手作りされることが少なくなっている。だが、手作りの物を子どもに与えたいと思っている保護者が多いことが明らかにされた。公民館でも7館中5館で実施されている。

「その他」では、「食育講習会」(30%)の希望が多く、ファーストフードやインスタント食品などの利用が多くなっているこの頃であるが、やはり食の安全や食事のバランスなどもっと食べ物のことを大人も知る必要があろう。また、親が食事づくりに関する必要な知識や技術を十分有していないとの報告もされている。親子のコミュニケーションの場となる食卓に家族が全員そろい、食事をする機会も少なくなっているのが現状である。そういった点を踏まえ、希望者も多いのではないかと思われる。公民館では、7館中3館で実施されている。

表 7 - 3 参加したい事業

(N=230) (N= 7)

区 分	主催事業の内容	回 答 数	館の回答数
親 子	親子で体験	128 (55.7%)	5 (71.4%)
	親子でスキンシップ	105 (45.7%)	5 (71.4%)
	親子でふれあい遊び	98 (42.6%)	6 (85.7%)
	親子で絵本	54 (23.5%)	5 (71.4%)
子育て	子どもへの関わり方・接し方	88 (38.3%)	4 (57.1%)
	子どものしつけ	83 (36.1%)	2 (28.6%)
	子育てのポイント	66 (28.7%)	3 (42.9%)
	子どもの生活習慣	56 (24.3%)	5 (71.4%)
	子どもの発達・成長	51 (22.2%)	5 (71.4%)
	子どもを取り巻く社会環境	42 (18.3%)	1 (14.3%)
親	親のストレス発散	65 (28.3%)	4 (57.1%)
	子育て親育ち講座	61 (26.5%)	2 (28.6%)
	親の役割	44 (19.1%)	2 (28.6%)
	親業 (親と子のコミュニケーション方法を学ぶためのプログラム)	44 (19.1%)	4 (57.1%)
	親の心構え	31 (13.5%)	1 (14.3%)
体 験	食の体験 (おやつ作り・お弁当作り 他)	111 (48.3%)	5 (71.4%)
	手づくり体験 (おもちゃ 他)	83 (36.1%)	5 (71.4%)
	ベビーマッサージ体験講座	42 (18.3%)	2 (28.6%)
	妊婦類似体験	5 (2.2%)	1 (14.3%)
その他	食育講習会	69 (30.0%)	3 (42.9%)
	救命救急法	46 (20.0%)	6 (85.7%)
	家庭教育について	20 (8.7%)	1 (14.3%)
	家庭教育学級	17 (7.4%)	2 (28.6%)
	その他	4 (1.7%)	2 (28.6%)
	無回答	4 (1.7%)	0

7 - 3 - 3 子どもが一人で公民館を利用する場合 (複数回答)

子どもが一人で公民館を利用する場合、どのようなことを望むかに関しては、表 7 - 4 に示したように、利用者からの要望は、「自然体験事業の実施」がもっとも多く 100 人 (43.5%) の回答を得た。生活が便利になっている昨今であるが、それに対して自然が少なくなっているのが事実である。そのため、なかなか家庭で自然を体験させることができなくなっているのではないかと考える。さらに、「厚生労働省の児童環境調査 (2001 年)」⁴⁾ の結果は表 7 - 5 に示したが、小学校 5 年生～中学校 3 年生までの全児童を対象にした結果によると、「近所であればいいと思う遊び場の種類」は、「子犬や猫などの小動物や、昆虫などとふれ合うことのできる遊び場」や「かくれんぼや冒険遊びのできる原っぱや空き地」・「野球やサッカーなどができる広場」・「木や川があり、木登りや泥んこ遊びのできる公園」など外遊びに対する欲求が強く表れており、『ベネッセ教育研究開発センター・モノグラフ小学生ナウ Vol.21-3』によると、地域になくて「あったらいいと思う施設や場所」として、「川や池」・「子どもが

遊べる空き地」・「昆虫の捕れる森林」・「田んぼや畑」など自然とふれあえる場所が上位を占めていた。

「子どもの安全面に気をつけて欲しい」（40％）は、不審者の出没や交通事故・犯罪被害など子どもが被害者になる犯罪が増えている点からも、希望者が多いのは言うまでもない。内閣府の「子どもの防犯に関する特別世論調査」（2006年）^{5）}でも、子どもが犯罪に巻き込まれる不安を感じている人は、「よくある」と「ときどきある」を併せると74％の人が「不安がある」と答えている。このように、特に子どもを持つ保護者にとって、心配ごとの1つは、子どもが「犯罪や事故に巻き込まれること」であるといえる。子どもが育つ環境で重要なのは、「危険な場所がないこと」と「地域に子どもの見守り環境があること」であると思われる。その点では、公民館は地域の利用者も多く、危機管理も行われており、安心・安全な公共施設といえる。

さらには、核家族化が進み祖父母と暮らす家庭が少なくなっていることを踏まえ、公民館において高齢者と子どもたちとの交流事業が実施されている。今回の調査でも、子どもが公民館を利用する場合に実施してほしい事業として、「異世代交流事業の実施」を、80人（34.8％）の利用者が希望していた。利用者の声に応え7館すべての館で実施されていた。このことから、核家族化が進んでいることが大きく影響していることがわかる。今回の調査でも、家族構成を尋ねたところ「夫婦と子ども」の家庭が144世帯（62.6％）であり、「異世代交流事業の実施」の事業を希望した80人のうち55人（68.8％）の家族構成が「夫婦と子ども」世帯であった。この結果からも6割以上が夫婦と子どもの家庭であり、高齢者と接する機会が少ないことがわかる。また、地域との関わりが希薄になっていると言われている点も重視されていると思われる。

「放課後の居場所」の実施も80人（34.8％）の希望があった。放課後に安心・安全な場所で子どもたちが過ごせることを願っていることが見受けられる。7館のうち4館で実施されている。

「行儀作法を身につける」は、61人（26.5％）の利用者が希望していたが、1館しか実施されていない。盛岡市教育研究所で、2009年度に実施された『子どもについて保護者の意識調査』^{6）}でも、「家庭の教育力が不足」と感じている親は83％を超えており、特に低下していると思われる項目の中で、「礼儀・作法・マナー」が48.6％であったという結果が出ている。この点も踏まえ、公民館でも行儀作法の事業に目を向ける必要があるのではないかと考える。

表 7 - 4 子どもが一人で公民館を利用する場合

(N=230)

(N= 7)

内 容	回答数	館の回答数
自然体験事業の実施	100人 (43.5%)	4 館 (57.1%)
子どもの安全面に気をつけて欲しい	91人 (40.0%)	4 館 (57.1%)
異世代交流事業の実施	80人 (34.8%)	7 館 (100 %)
放課後の居場所の実施	80人 (34.8%)	7 館 (100 %)
子どもを対象とした事業の実施	77人 (33.5%)	6 館 (85.7%)
野外活動（キャンプ 等）の実施	74人 (32.2%)	2 館 (28.6%)
地域の大人が関わった事業（しめ縄づくり 他）の実施	70人 (30.4%)	4 館 (57.1%)
行儀作法を身につける	61人 (26.5%)	1 館 (14.3%)
夏休みの宿題（主に絵画・書道）の指導	54人 (23.5%)	0
地域の伝統文化	54人 (23.5%)	2 館 (28.6%)
子どもを対象にしたエコに関する事業の実施	32人 (13.9%)	2 館 (28.6%)
学習面の指導	26人 (11.3%)	0
その他	1人 (0.4%)	0
無回答	18人 (7.8%)	0

表 7 - 5 近所であればいいなと思う遊び場の種類の構成割合

	1996年	2001年							
	総数	総数	男	女	小学5年	小学6年	中学1年	中学2年	中学3年
総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
木や小川があり、木登りや泥んこ遊びのできる公園	22.4%	21.1%	20.7%	21.5%	27.0%	27.9%	21.1%	14.4%	16.9%
かくれんぼや冒険遊びのできる原っぱや空き地	23.8%	23.2%	26.9%	19.6%	33.0%	31.9%	21.9%	19.2%	12.9%
子犬や猫などの小動物や、昆虫などとふれ合うことのできる遊び場	31.7%	30.9%	24.1%	37.5%	45.0%	39.7%	30.7%	19.2%	23.3%
自由に話したり、ゲームなどができる集会室	31.2%	32.2%	36.6%	27.7%	26.0%	34.1%	34.2%	33.2%	32.5%
歌ったり、音楽を聴いたり、楽器の演奏をしたり、ダンスなどが楽しめるスタジオ	30.5%	34.2%	21.5%	46.8%	18.0%	26.2%	32.0%	45.6%	45.4%
絵を描いたり、工作ができるアトリエ	16.4%	11.9%	8.5%	15.3%	17.5%	14.0%	7.9%	8.0%	12.9%
料理をしたり、お茶を飲んだりして交流できるスペース	16.1%	14.7%	5.7%	23.6%	17.0%	13.5%	15.4%	14.4%	13.7%
映画や劇が見られる小さな劇場	31.0%	34.7%	32.3%	37.0%	28.5%	27.1%	31.1%	41.2%	43.0%
野球やサッカーなどができる広場	35.7%	34.1%	58.5%	9.8%	35.0%	36.7%	33.8%	32.4%	32.5%
プール	31.9%	20.5%	20.0%	21.0%	23.5%	24.5%	18.0%	20.4%	16.9%
その他	10.6%	10.7%	10.6%	10.8%	5.5%	4.4%	15.4%	17.2%	10.0%
不 祥	0.8%	4.2%	4.2%	4.3%	5.0%	2.6%	5.7%	3.2%	4.8%

資料：厚生労働省「児童環境調査（2011年度）」

7 - 3 - 4 望まれる公民館事業について

利用者と職員に公民館で実施された家庭教育支援事業に関して「親子の事業」・「子育てに関する事業」・「親に関する講座」・「体験講座」「その他

の事業」と事業を分類したなかで、それぞれの事業にも参加される場合、どのような内容を望むかを尋ねた。一番望む内容には◎、二番目に望む内容には○を、三番目に望む内容には△をつけて回答してもらった。回答の結果は、利用者は表 7-6 のとおりであり、職員は表 7-7 のとおりである。

一番望む内容から順に 3 点～1 点と点数化し百分率で表した。また、結果を利用者と職員に分け図 7-5 から図 7-14 で示した。望む内容に関しては、「保護者同士で交流できる」・「討論形式で実施される」・「体験談を聞くことができる」・「具体的な知識を増やすことができる」・「専門家に話を聞くことができる」・「実生活で活かせる話を聞くことができる」・「ワーク（体験）を中心としたものである」・「ビジュアル的なものを取り入れた講義である」・「配布物（資料など）が用意されている」・「講座の回数は 10 回程度で参加しやすい」・「講座の時間は午前中で参加しやすい」・「子どもと一緒に参加できる」・「子どもも喜んで楽しむことができる」・「親子のスキップが深めることができる」である。

親子の事業（図 7-5・図 7-6）では、利用者が 1 番に希望していることは「親子のスキップが深めることができる」（28.7%）であった。職員は、28.6%で重要視し企画されていると思われる。また、利用者は「子どもも喜んで楽しむことができる」（24.8%）・「子どもと一緒に参加できる」（21%）事業を望んでいるが、職員の回答では、「保護者同士で交流できる」（26.2%）を重視して企画されている。利用者は「保護者同士で交流できる」に関しては 11.2%で 4 番目に希望していた。

子育てに関する事業（図 7-7・図 7-8）では、「体験談を聞くことができる」（15%）・「保護者同士で交流できる」（14.6%）・「専門家に話を聞くことができる」（14.1%）・「実生活で活かせる話を聞くことができる」（13.1%）が主に多く利用者が希望していた。それに対し、職員は「保護者同士で交流できる」（26.2%）・「実生活で活かせる話を聞くことができる」（26.2%）・「体験談を聞くことができる」（14.3%）・「専門家に話を聞くことができる」（11.9%）であった。良く似た傾向にあるが、利用者は「子どもと一緒に参加できる」ことを望んでいるが、職員は余り重要視していない。

親に関する事業（図 7-9・図 7-10）では、利用者は、「実生活で活かせる話を聞くことができる」（17.1%）・「保護者同士で交流できる」（16.3%）・「体験談を聞くことができる」（15.3%）・「具体的な知識を増やすことができる」（14.1%）が希望されていた。職員は、「実生活で活かせる話を聞くことができる」（33.3%）・「保護者同士で交流できる」（23.8%）・「具体的な知識を増やすことができる」（21.4%）で、

共に「実生活で活かせる話を聞くことができる」が望まれ実施されていた。

体験講座（図 7－11・図 7－12）では、利用者は、「子どもと一緒に参加できる」（17％）・「ワーク（体験）を中心としたものである」（16.1％）・「子どもも喜んで楽しむことができる」（15％）が上位を占めていた。職員は、「実生活で活かせる話を聞くことができる」（26.2％）・「保護者同士で交流できる」（19％）・「ワーク（体験）を中心としたものである」（14.3％）・「具体的な知識を増やすことができる」（14.3％）であった。利用者は子どもと一緒に参加し、楽しむことを望んでいるが、職員は実生活で活かせる具体的な内容のものを企画している。

その他の事業（図 7－13・図 7－14）では、利用者は、「専門家に話を聞くことができる」（19.5％）・「具体的な知識を増やすことができる」（18.5％）・「実生活で活かせる話を聞くことができる」（12.9％）であった。職員は、「実生活で活かせる話を聞くことができる」（31％）・「保護者同士で交流できる」（21.4％）・「ワーク（体験）を中心としたものである」（14.3％）・「具体的な知識を増やすことができる」（14.3％）であった。その他の事業に関しては、利用者の希望に沿っているといえる。

表 7－6 望まれる公民館事業（利用者）

（N=230）

主催事業の内容	親子の事業 (163)			子育てに 関する事業 (165)			親に関する講座 (165)			体験講座 (165)			その他の事業 (140)		
	◎	○	△	◎	○	△	◎	○	△	◎	○	△	◎	○	△
保護者同士で交流できる	9	16	57	28	25	21	29	27	26	10	18	21	14	10	13
討論形式で実施される		1	4	2	3	4	7	7	4	2	2	1	2	2	3
体験談を聞くことができる	2	3	4	28	29	17	23	34	20	6	6	7	3	11	12
具体的な知識を増やすことができる		4	7	13	22	21	21	31	19	10	16	12	26	29	16
専門家に話を聞くことができる	1	2	3	34	16	16	36	23	20	10	8	5	34	21	16
実生活で活かせる話を聞くことができる		4	5	25	26	12	38	23	15	11	12	12	18	19	14
ワーク（体験）を中心としたものである	6	5	12	3	3	10	3	4	11	39	16	10	14	7	11
ビジュアル的なものを取り入れた講義である		2	1	1	2	4	2	1	2	2	2			6	2
配布物（資料など）が用意されている		1	2	1	5	10		6	15	1	1	12	2	5	15
講座の回数は10回程度で参加しやすい		1			2	1			3	2	1	4	1	2	3
講座の時間は午前中で参加しやすい	3	11	7	5	6	21	5	10	23	7	11	23	5	8	14
子どもと一緒に参加できる	29	57	17	21	13	14	4	5	10	22	35	31	12	5	10
子どもも喜んで楽しむことができる	51	41	22	14	9	6		1	3	25	26	21	5	6	3
親子のスキンシップが深めることができる	66	37	26	9	10	10			4	15	11	12	2	5	4

表 7 - 7 望まれる公民館事業（職員）

（N= 7）

主催事業の内容	親子の事業			子育てに関する事業			親に関する講座			体験講座			その他の事業		
	◎	○	△	◎	○	△	◎	○	△	◎	○	△	◎	○	△
保護者同士で交流できる	2	1	3	3		2	3		1	1	2	1	1	2	2
討論形式で実施される															
体験談を聞くことができる					2	2			2	1	1				2
具体的な知識を増やすことができる		1			2		1	3			1	4	1	1	1
専門家に話を聞くことができる				1	1			1					1	1	
実生活で活かせる話を聞くことができる	1		1	3	1		3	2	1	2	2	1	3	2	
ワーク（体験）を中心としたものである	1		1			1		1	2	1	1	1	1	1	1
ビジュアル的なものを取り入れた講義である															
配布物（資料など）が用意されている									1						
講座の回数は10回程度で参加しやすい	1														
講座の時間は午前中で参加しやすい															
子どもと一緒に参加できる		2	1			2				1					
子どもも喜んで楽しむことができる			1												
親子のスキンシップが深めることができる	2	3			1					1					1

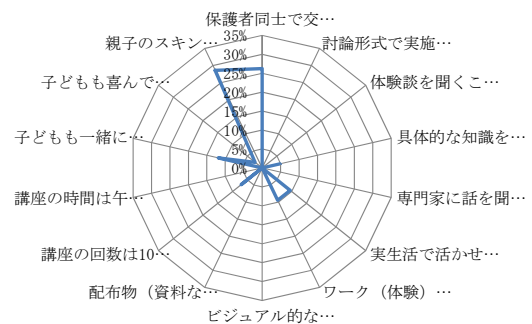
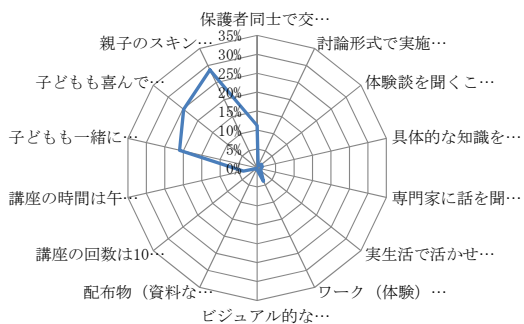


図 7 - 5 親子の事業（利用者）

図 7 - 6 親子の事業（職員）

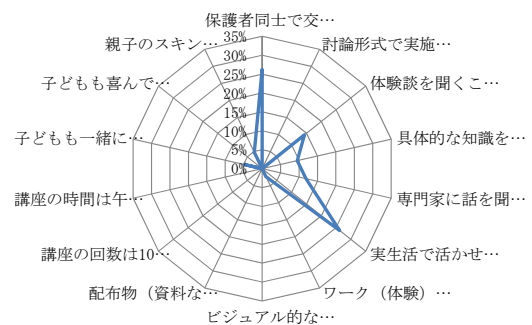
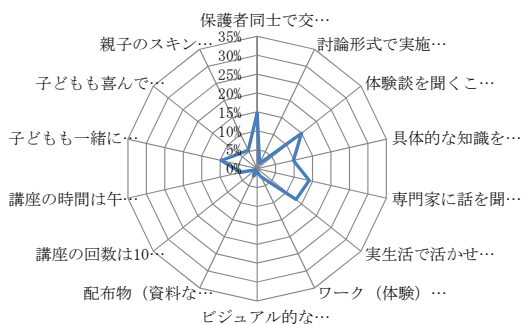


図 7 - 7 子育ての事業（利用者）

図 7 - 8 子育ての事業（職員）

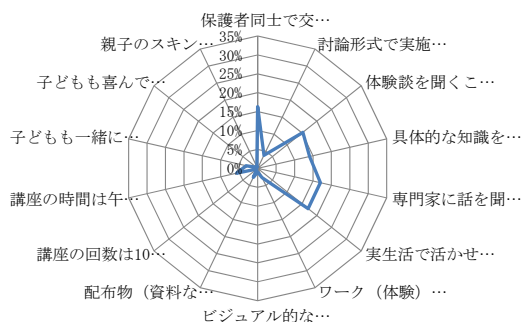


図 7-9 親に関する事業（利用者）

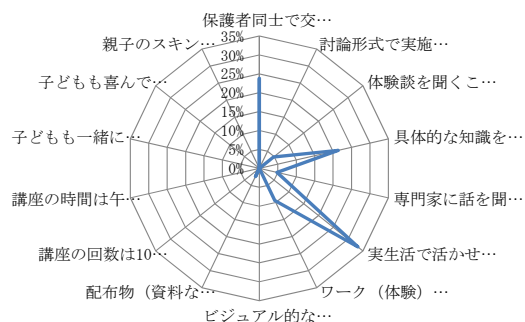


図 7-10 親に関する事業（職員）

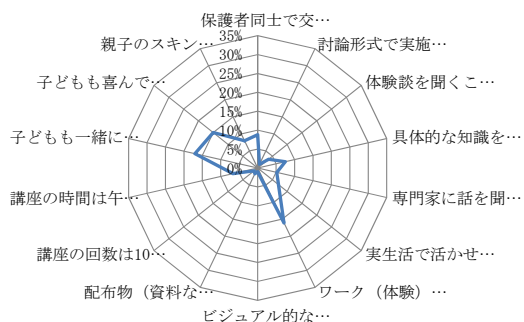


図 7-11 体験講座（利用者）

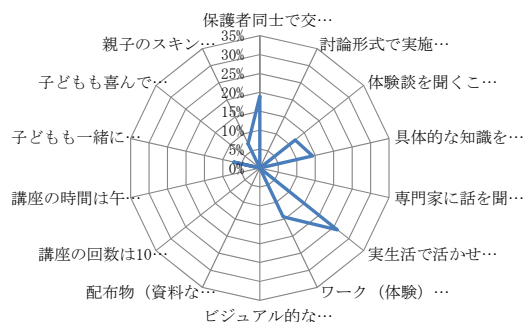


図 7-12 体験講座（職員）

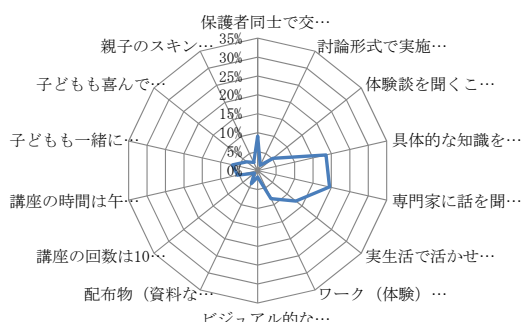


図 7-13 その他の事業（利用者）

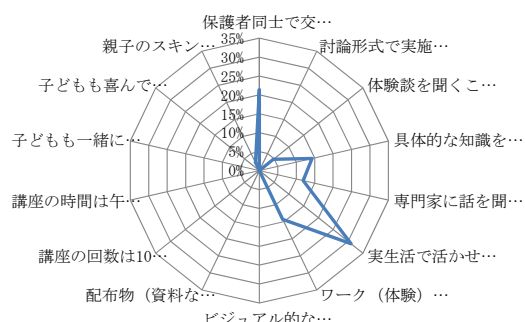


図 7-14 その他の事業（職員）

7-3-5 家庭教育支援事業に参加した理由（複数回答）

家庭教育支援事業に参加した理由（表 7-8）の多くは、「内容に興味を持った」は 90 人（39.1%）・「仲間づくり」は 72 人（31.3%）・「気分転換」は 69 人（30%）が上位を占めていた。次に「知人等に誘われた」は 48 人（20.9%）・「役に立つと思ったから」は 47 人（20.4%）であった。以上の結果から、利用者は内容に興味を持った事業に参加している傾向がある。事業に参加するかどうかの有無は、内容が重視されていることから、企画する公民館職員は、事業内容に着目し企画・立案を心がけなければならない。

家庭教育支援事業に参加した理由の上位 3 位のうち、参加したきっかけ

の 1 番多かった広報誌を見て参加した人が、「内容に興味を持って」参加した人のうち 29 人（32.2%）、「仲間づくりをしたい」と思い参加した人のうち 28 人（38.9%）、「気分転換のため」に参加した人のうち 27 人（39.1%）であった。

表 7－8 家庭教育支援事業に参加した理由

項 目	回答数
内容に興味を持った	90人（39.1%）
仲間づくり	72人（31.3%）
気分転換	69人（30.0%）
知人等に誘われた	48人（20.9%）
役に立つと思ったから	47人（20.4%）
知識を得たかった	24人（10.4%）
情報収集	21人（9.1%）
子育てに不安があった	13人（8.3%）
なんとなく	11人（4.8%）
その他	12人（5.2%）

7－3－6 公民館以外の施設等で実施されている事業について

（複数回答）

公民館以外の施設等で実施されている家庭教育支援事業に参加された方は 230 人中 142 人（61.7%）であった。参加されたことのある方が、どのような場所であったかは表 7－9 のとおりである。子育てサークルが 41 人の 28.9% で最も多い。地域を拠点としており、身近で気楽に参加できるという点から考えて利用者が多いのではないかと考える。保健センターは 40 人で 28.2% の利用があった。保健センターは、検診などで利用する機会の多い場所でもあるだけに、事業にも参加しやすいと思われる。幼稚園が 37 人で 26.1%、児童館・保育所はともに 33 人で 23.3% であった。

表 7－9 参加した場所（N=142）

参加した場所	回 答 数
子育てサークル	41人（28.9％）
保健センター	40人（28.2％）
幼稚園	37人（26.1％）
児童館	33人（23.3％）
保育所	33人（23.3％）
小学校	29人（20.4％）
PTA	19人（13.4％）
行 政	10人（7.0％）
中学校	2人（1.4％）
こども園	2人（1.4％）
その他	23人（16.2％）

7－3－7 参加した事業について（複数回答）

どのような事業に参加したかは表 7－10 のとおりである。最も多かったのは、「親子でふれあい遊び」で 75 人（52.5％）、次いで「親子でスキンシップ」が 50 人（35.2％）であった。全体から見ても親子で一緒に何かをする事業に参加している人が多いことがわかった。

表 7 - 10 参加した事業（複数回答）

(N=142)

項 目	回 答 数
親子でふれあい遊び	75人 (52.8%)
親子でスキンシップ	50人 (35.2%)
食の体験（おやつ作り・お弁当作り 他）	39人 (27.5%)
親子で絵本	35人 (24.6%)
親子で体験	31人 (21.8%)
子どもの関わり方・接し方	25人 (17.6%)
ベビーマッサージ体験講座	25人 (17.6%)
救命救急法	22人 (15.5%)
食育講習会	22人 (15.5%)
子育てのポイント	18人 (12.7%)
子どもの生活習慣	18人 (12.7%)
手づくり体験	17人 (12.0%)
子どもの発達・成長	16人 (11.3%)
子どものしつけ	15人 (10.6%)
子どもを取り巻く社会環境	12人 (8.5%)
親業（親と子のコミュニケーション方法を学ぶためのプログラム）	11人 (7.7%)
家庭教育学級	9人 (6.3%)
親の役割	7人 (4.9%)
親のストレス発散	6人 (4.2%)
子育て親育ち講座	6人 (4.2%)
親の心得え	4人 (2.8%)
家庭教育について	4人 (2.8%)
妊婦類似体験	3人 (2.1%)
その他	6人 (4.2%)

7 - 4 結 語

調査結果から、親子の事業に関しては、利用者は「親子のスキンシップが深めることができる」や「子どもも喜んで楽しむことができる」・「子どもも一緒に参加できる」など子どもとの関わりを重視している。それに対し、職員も「親子のスキンシップが深めることができる」を重点に置き企画している点は、利用者のニーズに对应しているといえる。だが、職員は「保護者同士で交流できる」点も重きに置いて企画している点は、利用者の思いとは一致していない。子育てに関する事業では、利用者・職員ともに「保護者同士で交流できる」や「実生活で活かせる話を聞くことができる」が一致していた。しかし、利用者は、「体験談を聞くことができる」や「専門家に話を聞くことができる」など、知識の面に力を入れることを希望しているように思われる。それに対し、職員は「実生活で活かせる話を聞くことができる」という点に重点を置いて企画していることがわかった。

親に関する事業では、利用者・職員ともに「保護者同士で交流できる」や「実生活で活かせる話を聞くことができる」・「具体的な知識を増やすことができる」点では一致しているが、利用者は子育てに関する事業同様、「体験談を聞くことができる」や「専門家に話を聞くことができる」点も希望しているが、職員は、その二点に関してはさほど重要視はしていない。

体験講座では、利用者は「子どもも喜んで楽しむことができる」や「子どもと一緒に参加できる」・「ワーク（体験）を中心としたものである」を望んでおり、子どもと一緒に体験し楽しむことを希望している。それに対し、職員は「実生活で活かせる話を聞くことができる」や「保護者同士で交流できる」を中心に事業を企画している。共通しているところもあるが、利用者と職員の思いに少し違いを感じる。

その他の事業では、利用者は「専門家に話を聞くことができる」や「具体的な知識を増やすことができる」といった知識の面に重点が置かれている。職員は「実生活で活かせる話を聞くことができる」や「保護者同士で交流できる」ことを主に企画している。

以上の結果から、①利用者の求めている事業は、親子で参加でき、子どもと接せることを重点に考え、スキンシップを深める事業を望んでいる。②事業実施者は、親子で参加する事業や子育てに関する事業を多く企画し、実施している。親子での事業は、殆どの館で実施されていた。

親子以外では、「救命救急法」や「食の体験（おやつ作り 他）」、「手づくり体験（おもちゃ 他）」、「子どもの生活習慣」、「子どもの発達・成長」などであった。③利用者の希望と現状では、利用者は、全体的にみて子どもと一緒に参加し、子どもも喜べるような事業を第一に考えている。それに対し、事業実施者の職員はまず、参加者同士の交流を第一と考え、子どもとの関わりは余り重視していない。どちらかといえば実生活に活かせるものを考えていることがわかった。ともに、実施時間や回数・資料配布などは重要視されていなかった。事業内容では、「親子で体験」や「親子でスキンシップ」、「食の体験（おやつ作り 他）」は利用者のニーズに对应しているといえる。しかし、「救命救急法」は7館中6館で実施されているが、利用者は46人（20%）の希望であった。その他にも多くの公民館では実施されているが、利用者の希望に沿っていない事業としては、「親子で絵本」54人（23.5%）や「子どもの生活習慣」56人（24.3%）、「子どもの発達・成長」51人（22.2%）などが挙げられる。

今回の調査結果から、各公民館では子育て家庭や子どもに対し必要な支援を探究し、さまざまな事業を企画し、利用者ニーズに応えるよう家庭教育支援事業に力を入れていることがわかった。しかし、利用者と職員の相違点も見受けられるところから、今後、公民館が「地域の家庭教育支援の

拠点」という役割を再度、職員が認識し直し、常に利用者のニーズを把握しておく必要がある。そのためには、日頃からアンケート調査や利用者に声掛けをし、生の声を聞くように心掛ける必要がある。

さらに、職員だけでは限界があるので地域の子育て支援者やPTA、各種団体などに協力を求めることで、多くの意見を取り入れることができる。子育て中の親子が気軽に参加でき、楽しく学べる場の提供や親子で楽しく過ごせる場を提供するとともに、参加した親たちの交流を深めることで親同士のネットワークづくりを支援することにより、ニーズに応えることができ、充実した事業へと発展するのではないかと考える。

この調査結果を反映し、子育て中の保護者を対象に学習の機会の提供や情報提供の充実を図り、より充実した講座運営ができることを期待したい。

参考文献・資料

- 1) 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室．家庭教育支援のための連携事例集 テーマ5 連携による家庭教育支援 公民館が紡ぐ地域ネットワークづくりと家庭教育支援（大阪府貝塚市）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/07070604/027.htm

- 2) 内閣府．食育に関する意識調査（2012年12月）．食生活への関心度．pp. 4

- 3) 家庭教育支援の推進に関する検討委員会．つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～．2012，pp.39．
文部科学省委託調査：家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究（2008年）

- 4) 厚生労働省．児童環境調査 2001年度．

http://www.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexkk_29_1.html

* 対象者は、全国の満3歳から中学3年生までの児童のいる世帯を対象として 2011 年国民生活基礎調査の対象となった調査単位区から無作為に抽出した 450 単位区内の該当児童のいる世帯及びその世帯のいる小学校 5 年生から中学校 3 年生までの児童を容体としている。

容体数	回収数	有効回答数	有効回答率
1, 242人	1, 157人	1, 157人	93.2%

[内訳]

小学5年	小学6年	中学1年	中学2年	中学3年	不 祥
200人	229人	228人	250人	249人	1人

- 5) 内閣府の「子どもの防犯に関する特別世論調査」（2006年）

回答者は、全国の 20 歳以上の者 1,834 人

- 6) 盛岡市教委生涯学習課．家庭教育情報通信 vol. 6

https://www.city.morioka.iwate.jp/dbps_data/_material/_files

第 8 章

研究の総括と提言

第 8 章 研究の総括と提言

8－1 本章の目的

厚生労働者が「子育て支援策等に関する調査」¹⁾（図 8－1）を 2003 年に未就学児を持つ 2,000 世帯の父母に調査した結果、地域とより親密な付き合いのある母親は子育ての不安が少ないことがわかった。より親密な付き合いがある人より、通常の付き合いがある人の方が子育てについて親族や近隣の人・職場などまわりの見る目を気にしていることがわかった。また、子どもとの接し方に自信がないのも、より親密な付き合いがある人より、通常の付き合いがある人の方が自信がないこともわかった。この点から考えても、地域に密着している公民館が中心となり、子育て支援や家庭教育支援をより身近な場所で実施できるのではないかと考える。この調査結果でもわかるように、地域との関わりが希薄なことが子育ての不安に繋がっていることがわかる。地域との関わりが子育てに大きく影響しているといえる。このような現状を踏まえ、公民館でできる家庭教育支援事業について考察する。

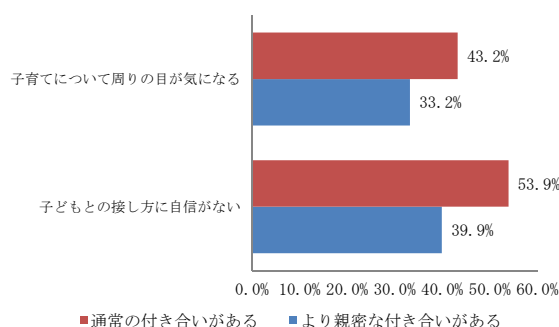


図 8－1 地域とのつながりと子育ての不安や悩み

資料：厚生労働者 子育て支援策等に関する調査（2003 年）

本研究は、公民館において実施されている家庭教育支援事業に焦点を当て、現代の家庭教育の状況を知ることにより、公民館でできる家庭教育支援とは何かという問題意識から「公民館で実施されている家庭教育支援事業」について検討することを目的とする。

子育てに悩みや不安を感じ、多くの人が家庭教育力の低下を感じている。その背景には、都市化と核家族化、地域のつながりの希薄化に伴い各家庭の孤立した子育て、女性の社会進出に伴い子どもとの関わる時間が少ないなど、さまざまな問題がある。

また、家庭教育として各家庭で行われるべき基本的な生活習慣を身に付けることやしつけが十分できていないなどの問題点は解決されないままの状況である。この点から、保護者の学習の場が必要であると考え。その場として、地域密着型の公民館が挙げられる。公民館の実態や家庭教育支援事業の実施状況や家庭教育支援事業に参加している利用者の実態やニーズを分析し、考察を行った。

本章では、各章で明らかになった結果を総括し、今後、全国の公民館において利用者のニーズを踏まえ、公民館職員が事業を企画・立案し、どう実施すべきかを提言することを目的とする。

8 - 2 各章の要約

本研究では、全国の公民館の中でも家庭教育支援事業に対し、先駆的な取組を行っている公民館を対象に、実態や実情を知るため、アンケート調査や訪問調査を行った。今後、この調査結果をもとに家庭教育支援に関する具体的な方策や課題解決の方法を幅広い観点から検討していきたいと考えている。奈良市に関しては、2003年から始まった指定管理者制度の導入により、公民館もその対象となった。社会教育調査（2011年10月1日現在）によると、指定管理者制度を導入している公民館は全国で1,161館である。これらの館の中でも、社会教育主事任用資格を持った職員を各館に配属させ、専門的な知識を利用者のために活かしている公民館はそう多くない。さらに、2014年5月現在、奈良市内の公民館24館（生涯学習センター1館含む）のうち5館の公民館が全国優良公民館表彰を受賞するなど、指定管理制度を導入し成功した例といえよう。以上の点から全国的にも先駆的な事業を実施している公民館や奈良市の公民館を対象に調査を実施した。

第1章では研究の背景や目的・方法などを述べるとともに、「子育てに関するもの」「公民館に関するもの」「家庭教育に関するもの」「行政による家庭教育支援に関するもの」とし、既往研究を検討することとした。

第2章では、本研究のキーワードとなる「家庭教育」の定義や最近の動向を述べ、さらに、教育基本法をはじめとする法の改正により、家庭教育の位置づけについて述べた。

文部科学省では家庭教育の位置づけとして「すべての教育の出発点」と明記している。法律上での位置づけは、教育基本法の第10条に「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的な責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに自立心を育成し、心身

の調和のとれた発達を図るように努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるように努めなければならない。」とし、社会教育法第3条に国及び地方公共団体の任務として家庭教育の向上に資することとなるような配慮をするように努めるというように家庭教育について触れられた部分がある。

最近の動向としては、教育基本法（第10条「家庭教育」）や社会教育法などの改正により「家庭教育」や「家庭教育支援」に関する内容が充実したことや教育振興基本計画において特に重点的に取り組むべき事項の1つとして「家庭教育支援」を位置づけている。

第3章では、公民館についての歴史や現状・役割、公民館における家庭教育支援事業について述べた。

公民館は、1946年に文部省次官通牒によって戦後の祖国再建の拠点となる地域の社会教育施設として設置が提唱された。後、教育基本法や社会教育法などの法によって整備されたものである。

地域の住民にとって最も身近な学習拠点であり、実際生活に即した教育や文化などに関する各種の事業を行う地域に密着した施設であり、社会教育法に基づいて設置された社会教育施設である。社会教育法 第5章 第20条には「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」とされている。

第4章では、目的①「母親の育児ストレスと父親の子育て参加について検討する。」と対応する。

公民館をはじめ保健センターなどの利用者・幼稚園の保護者を対象に子育て中の母親の育児ストレスとサポート源の実態を知るためにアンケート調査を実施した結果をまとめた。

3歳未満の子どもをもつ母親の子育てのストレスの程度や子育てのサポート源、父親の育児参加を調査した。就労している母親より専業主婦の母親の方がストレスを感じている割合が高く、育児ストレスと思われる要因は、子育てに拘束されている時間が長いことや子育ての相談もできず不安とイライラが募り、ストレスの解消方法がわからずストレスが限界に達し、子どもにストレスが向くことも考えられる。本研究でも、子育て中の母親が、イライラして怒りっぽく・元気がなく疲れを感じているなどの身体的症状を訴える人が多いことや精神的に不安であったり、夜中に目を覚

ますなどの症状を訴えていることから、母親がストレスを感じていることがわかっている。

核家族化に伴い、身近なところに心配事や悩みを相談できる人もおらず、実際、日常生活の中で、心配事や悩みを聞いてくれ、気持ちを理解してくれるなど精神的な面でサポートしてくれ、家事や育児を手伝ってくれるのも「夫」であることから、「夫」が一番のサポート源であるといえる。ただ、イライラさせるのも「夫」である。

父親の育児参加に関しては、家の中で子どもと遊ぶや妻が外出したときに子どもの面倒をみるなど、身近なことで育児参加が行われている。このように、父親が子育てを手伝ってくることは、母親のストレスの軽減になると考える。

第5章では、目的②「公民館で実施されている家庭教育支援事業内容について検討する。」、目的③「家庭教育支援事業の実施に伴い、各種関係団体・機関との関わりを把握する。」に対応する。

家庭教育支援事業内容に関しては、対象者を「保護者のみ」・「親子」・「児童・生徒のみ」の3つのグループに分けた。

保護者のみの事業では、「保育付き講座」は保護者にとっては魅力のあるものである。短時間ではあるが、安心・安全な場に子どもを預け、集中して学習に取り込め、子育てを忘れホッと一息つける時間でもある。事業内容に関しては、子育ての専門家による講演会や体験教室・子育てサロン参加型などで、しつけや子どもとの接し方など子どもとの関わりに関する事業が実施されており、体験をしながら食育について学ぶような事業も企画されていた。

親子の事業では、「体験型」と「共に遊ぶ」ものに大きく分けることができるが、親子のスキンシップを中心とした事業が実施されていた。やはり、保護者と子どもがゆっくり向き合う時間をつくり、同じ年齢層の子どもたちが、互いに触れ合える機会をつくれるよう心掛けられている。そして、子育て世代の保護者が交流できる機会もつくられていた。

児童・生徒のみは、学校で体験できないことや自然に親しむことのできる事業が組まれている。子どもたちの自主性を重んじた事業計画に沿って実施されており、事業内容としては体験型が中心である。

全国の公民館の中でも先駆的な家庭教育支援事業を実施している公民館を対象に、公民館の実態や事業を実施するにあたり団体・機関との連携の有無や利点について、職員を対象にアンケート調査・ヒアリング調査により把握した。職員の数が少ないことや予算も少ないなかで、事業を実施していくことは難しい状況であると思われる。そこで、調査結果でもわかるように、各公民館では、地域の各種団体や機関との連携を通じて、予算

の援助をして貰うこともあるが、主には、連携することで事業に広がりや深まりができ利用者のニーズに応えることができたと感じていた。利用者のニーズを知ることが、事業を企画・立案するうえで大事な要素であるが、ニーズの把握の仕方は、受講者にアンケート調査を実施したり、直接利用者に要望を尋ねることがよくわかる方法であるが、本調査では、公民館運営審議会のような地域住民の意向を反映する組織があるという回答が多かった。ただ、公民館運営審議会は社会教育法第二十九条に「公民館に公民館運営審議会を置くことができる。」と、以前は置くと義務付けられていたが、現在は置くことができると任意に 1999 年に改定されている。

団体との連携のあり方に関しては、8 割の公民館で地域の団体と連携して事業が実施されており、PTA や子育てサークルなどと連携している。連携した結果、利用者のニーズに応えることができ、連携している団体を通して事業の宣伝をして貰えたことから、受講者の確保ができたと考える。地域の団体であるだけに、子どもたちの様子も理解され、地域で地域の子どもたちを育てようという意識も高いと思われるので、各種団体との連携は、事業を実施するにあたり大きな力となる。

機関との連携のあり方に関しては、7 割近くの館が小学校や保育所・子育て支援センターなどの機関と連携している。団体と同様、利用者のニーズに応えることができた。事業内容に広がりができ、深まりもでき、事業の宣伝もして貰えた。また、専門的な学習内容を提供できたは、大学などの高等機関との連携により実施した効果である。

今後、さらに利用者のニーズに応え事業が実施できるよう、職員は社会情勢や利用者の声に耳を傾け、事業の企画・立案を行わなければならない。その為には、各種団体や機関の協力は大きな力となるであろう。

第 6 章では、目的④「『奈良市次世代育成支援行動計画』の前期と後期の内容を見比べ、奈良市内の公民館において実施している子育て支援事業にどのような変化が生じているかを検討する。」と対応している。

奈良市の公民館の実態を知るとともに『奈良市次世代育成支援行動計画』の前期と後期によって公民館事業にどのような変化が生じたかを検討するためにアンケート調査を奈良市生涯学習財団の職員を対象に実施した結果をまとめた。

奈良市で策定された次世代育成支援行動計画の前期と後期を見比べてみると、骨子に関しては、大きく変化した点はなかったといえるが、奈良市生涯学習財団の基本施策の担当が増えたことから、財団の事業にも変化がみられた。事業数も 2006 年度は 136 事業であったが、2011 年度は 173 事業と事業数は 37 事業増え、新しく「奈良市子育てスポット事業」も担当することとなった。

第7章では、目的⑤「家庭教育支援事業として利用者が求めているニーズを把握する。」と対応している。

家庭教育支援事業を企画・立案している公民館職員とその事業に参加している利用者を対象に、利用者のニーズに応じて事業が実施されているかアンケート調査を実施し把握した。

公民館では子育て家庭や子どもに対し必要な支援を探求し、家庭教育支援事業を企画している。利用者のニーズに応えるようさまざまな事業に力を入れていることもわかったが、利用者と職員の相違点も見受けられるところから、今後、公民館が「地域の家庭教育支援の拠点」という役割を重きに置き、利用者のニーズを把握し、ニーズに応える事業が実施できるよう努めなければならない。また、家庭教育支援事業を実施するにあたり、利用者が求めているニーズを把握することで、より充実した事業が実施され则认为る。

本研究では、公民館事業を「親子の事業」・「子育てに関する事業」・「親に関する講座」・「体験講座」・「その他の事業」に分類した。それぞれの事業に参加するならば、どのような内容を望むかという点、親子であれば、親子でスキップを深めることができる、子どもと一緒に楽しみたいことがベースにあったが、事業実施者である職員は、保護者同士の交流に重点を置き企画している。子育てや親に関する事業や講座であれば、共に専門家や実生活に活かせる話を聞きたいと思っている。この結果からニーズに応じて事業が実施されているといえる。体験はワークを中心とし、子どもと一緒に楽しむことができる事業を求めているが、実施者は、実生活で活かせる話を聞いて貰いたいと思い企画している。その他でも専門家に話を聞き、具体的な知識を増やしたいと思っているが、実施者は、実生活で活かせる話を聞いて貰いたいと思っている。

「親子の事業」・「子育てに関する事業」・「親に関する講座」・「体験講座」・「その他の事業」の事業の中でも、図8-2で示したように、とくに利用者と職員間で相違がある事業は「親子の事業」である。「子どもと一緒に参加できる」・「子どもも喜んで楽しむことができる」という点を利用者は希望しているが、実施者は「保護者同士で交流できる」を主に考え、事業を企画している。利用者は、子どもと一緒に参加でき、親子で楽しむ事業を求めているのに対し、事業に参加した親同士の交流を主と考えている実施者との間に相違点がある。

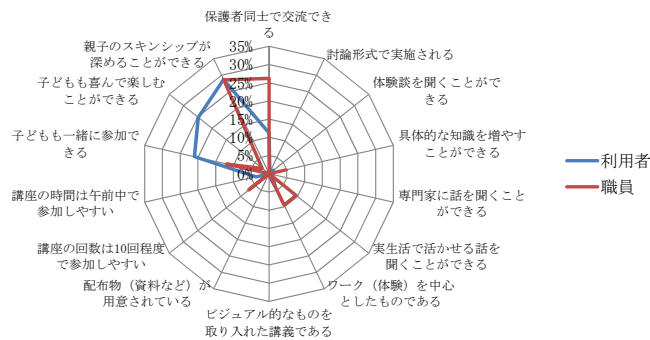


図 8 - 2 親子の事業

このように、利用者のニーズに応えることなく事業が企画されているものやニーズに沿った事業が企画されているものもある。しかし、利用者のニーズに沿った事業を企画・立案することで、親たちの学びを支えることができる。

以上の点も踏まえ、保護者や子どもたちが自ら学ぼうとする姿勢や意欲を高めるための支援をしていくことが、公民館における家庭教育支援事業を実施するにあたり重要な点でもある。

8 - 3 公民館における家庭教育支援事業のあり方

公民館における家庭教育支援事業のあり方は、図 8 - 3 で示したが、公民館は、地域の住民にとって身近な学習の拠点であり、集いの場であり、仲間づくり場でもある。社会教育法第 20 条の目的にも「市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と規定されている。このように、公民館に対する期待も大きい。

公民館が実施している家庭教育支援事業の対象者を「保護者のみ」・「親子」・「児童・生徒のみ」の 3 つのグループに分けた。「保護者のみ」の事業では、「保育付き講座」が実施されていることが大きな特徴である。「親子の事業」では、体験型と共に遊ぶものに大きく分けることができるが、親子のスキンシップを中心とした事業が実施されていた。「児童・生徒のみ」は、学校で体験できないことや自然に親しむことのできる事業が組まれている。子どもたちの自主性を重んじた事業計画に沿って実施されており、事業内容としては体験型が中心である。

これらの事業を実施するにあたっては、家庭・学校・地域・各種団体・

各種機関との連携が重要である。それぞれの特性を生かし、互いに連携するためには公民館がパイプ役としての役割を果たすことが重要である。

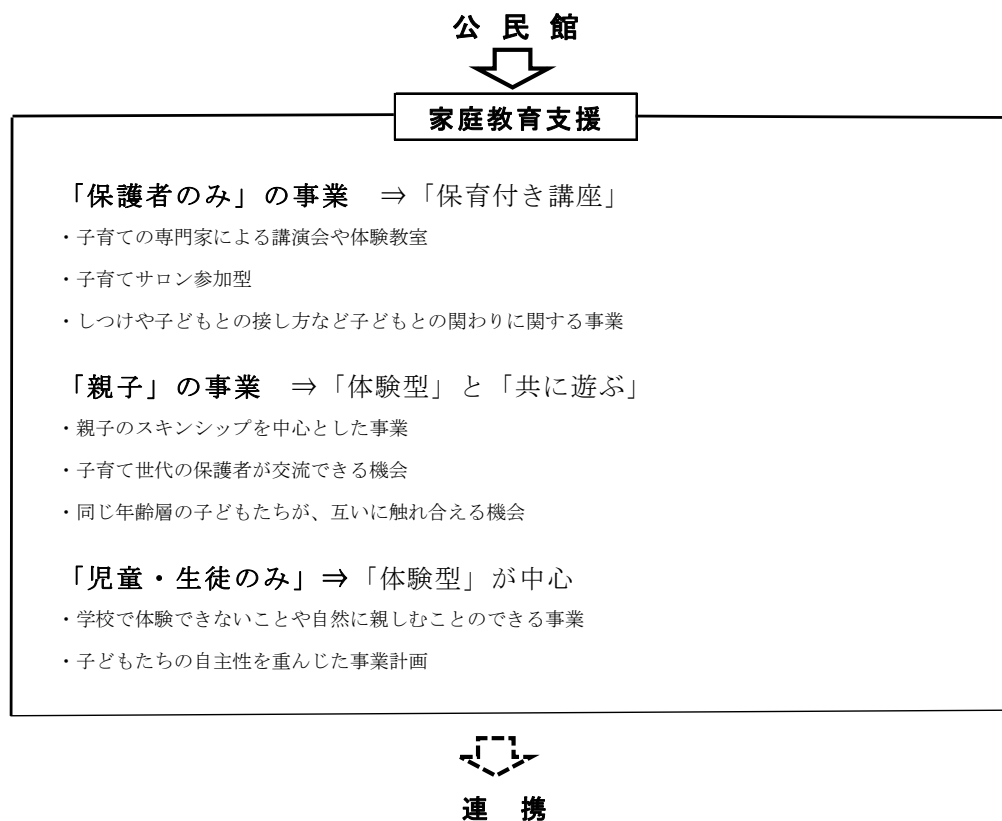


図 8 - 3 公民館における家庭教育支援事業のあり方

8 - 4 公民館と各種団体・機関との連携

公民館は、小学校区や中学校区に設置されていることが多く、地域に密着した社会教育施設として乳幼児から高齢者まで幅広く利用されている。学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携・協力しながら、地域で子どもたちや家庭の教育を支援していく必要があると言われている。そんななか、図 8 - 4 のように公民館が拠点となり、学校・家庭・地域・各種団体・各種機関と連携することで、「地域や利用者のニーズに合った事業の実施」・「受講者の確保」・「事業内容に広がりができ、深まりができた」・「事業の宣伝をして貰えた」・「専門的な学習内容を提供できた」など、連携することの利点は大きいと考える。本論文の調査結果においても、8 割近くの公民館が各種団体と連携しているという結果を得ている。各種団体・機関との連携により、母親同士の育児不安を解消する事業の企

画など、地域での家庭教育支援への積極的な取り組みが必要となってくる。今後、公民館では、学校・PTA・民生児童委員・子育てサークルなどが家庭教育支援事業を推進する活動の場の拠点となるよう取り組んでいかなければならない。

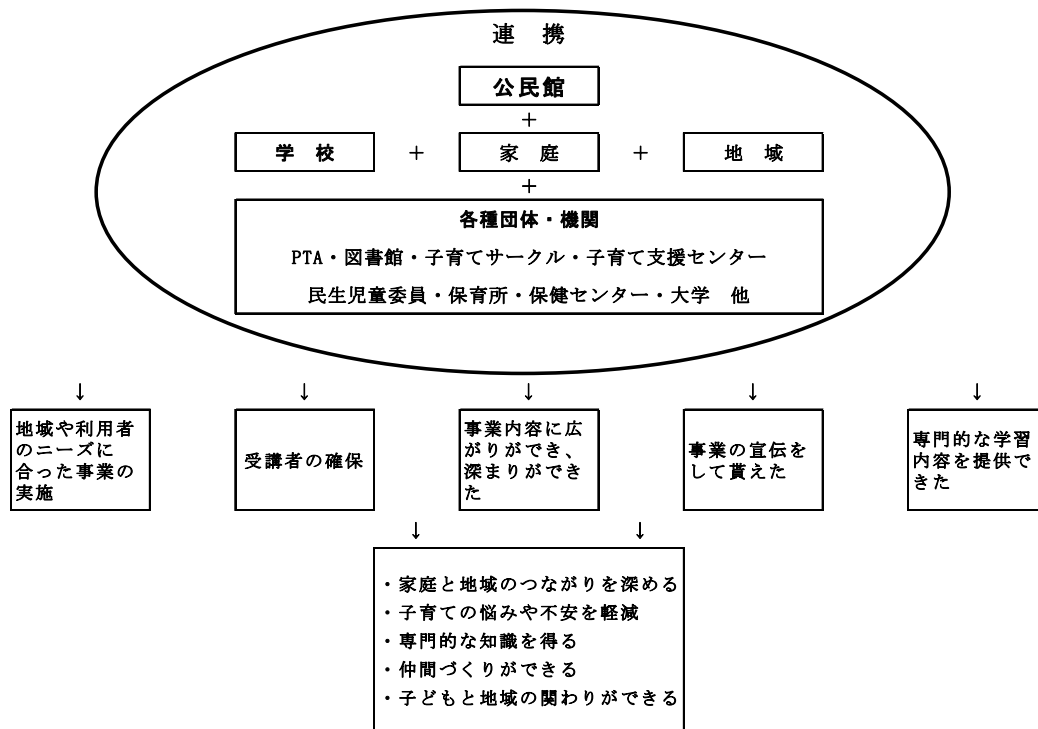


図 8 - 4 公民館と各種団体・機関との連携

8 - 5 公民館で実施されている家庭教育支援事業の実施についての提言

これまでの結果を受けて、各公民館でどのような家庭教育支援事業を実施していくべきかを考察する。ただ単に主催事業や講座を開設し、参加者を募り事業に参加して貰うだけでなく、講座終了後のサークルづくりなどのサポートも重要である。今後は、地域の団体や他機関との連携をより一層充実したものとし、子育てサークルや子育て・家庭教育支援のネットワーク化に向けての取り組みがさらに重要視されるのではないかと考える。

① 家庭教育支援ボランティアの養成講座の実施

公民館での家庭教育支援ボランティアの養成講座の実施により、広く子育て中の親を支援することができると思われる。そのためには、子育て中の親・子育てを終えた経験者・子育てサークルのリーダー・子育てに関する専門家等が集まり、子育て中の親や子育てサークルなどを結ぶ役割を公民館が果たしながら、学習・啓発、託児支援、子育て相談、情報提供、交

流などを地域で行う団体を育成していく必要がある。利用者は、公民館で学んだことを地域に還元できるように努めることが望ましい。

②子育てネットワーク支援

図8-5で示したように、情報交換や仲間づくりのためにも公民館を中心とした、また拠点とした子育てネットワークづくりの支援も必要であろう。さらに、家庭教育の基盤づくりとしての子育て支援や「親子の居場所づくり」「子育てに関する情報提供」「育児相談」など、家庭教育における育児に関する学習の機会や家庭の教育力向上に向けた学習機会の提供も重要である。家庭教育に関心の低い親たちをいかに支援し、働きかけていくかを課題とした事業の組み立てを考えていく必要もある。子育て中の親たちが、子育てに関する様々な知識・情報、親として子どもの接し方などを学ぶとともに親同士の仲間づくりも図るとともに、子育て中の親たちが自由に出入りができ、自由に過ごせる場所の提供が必要である。また、子育ての悩みを相談できる機会や情報交換ができる場も必要である。

③地域の親たちのニーズに合った家庭教育支援事業や講座の実施

地域の親たちのニーズに合った家庭教育支援事業や講座が実施され、家庭教育支援の取組に力を注ぎ充実している館だけではなく、まだ家庭教育支援事業の充実が図られていない館には、今後、先駆的な公民館の実態を、参考とし、地域のニーズに応えられる事業を展開してもらいたい。家庭における地域のニーズに耳を傾け、ニーズにあった事業が組めるよう職員には努力が求められと思われる。

④コーディネーターとしての役割

地域の各種団体・機関と連携を取りながら、学校・家庭・地域を結び、家庭教育力の向上に努め、コーディネーターとしての役割を果たしていかなければならない。各種団体・機関と連携することにより、公民館の利用者層の拡大も期待でき、多世代の交流も図ることができる利点がある。

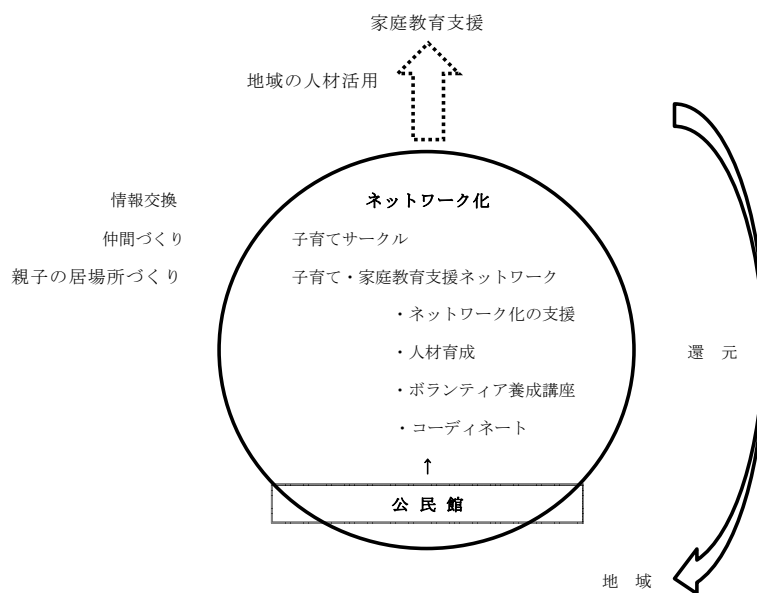


図 8 - 5 公民館の役割

8 - 6 今後の課題

公民館は、家庭教育支援の拠点として期待されている社会教育施設であるが、公民館の利用者や参加者の固定化や参加して貰いたい人に参加して貰えないなどの課題がある。とくに、家庭教育支援の必要な親が家庭教育支援事業に参加しないのが実情であり、現状では、学習をしたいと望む保護者が中心となって家庭教育支援事業が行われている。今後は、すべての保護者を対象に実施することが重要である。だが、公民館の家庭教育支援事業に参加されたことのない保護者を公民館に引っ張ってくることは、なかなか難しい問題ではあるが、情報提供の仕方や参加者の固定、主催事業を館単独で実施するのではなく共同で何かを実施するなど課題解決に取り組む必要がある。公民館主催事業だけでは、地域のニーズに応えきれない部分もあり、地域の皆さんや学校などとの連携も必要になってくるであろう。今後は、これらの結果をふまえ、利用者のニーズに応え事業内容の見直しなども考えていく必要がある。また、本論文の調査では、公民館が実施している家庭教育支援事業に参加している利用者を中心にアンケート調査を実施したが、利用者のニーズを知ることにより、実施者である職員が、利用者の声を反映した事業を企画・立案しているか。利用者と職員の間で相違点がないかなどを踏まえて企画・立案がなされているか考えていく必要がある。さらには、核家族化が進み、ライフスタイルの変化に伴い地域との関わりが希薄な保護者や仕事で時間的余裕のない保護者はなかなか参加してくれないのが現状でもある。このように家庭教育支援事業に参加

してくれない保護者などにも参加して貰うためには、どのようなアプローチが必要かは今後の研究課題でもある。また、父親の参加が少ないのも事実である。この点に関しても今後の課題であると考えている。

今回の調査で「公民館が主体的に行う事業はほとんどなく、また、2人の職員では主催事業は難しい」・「多くは、社会福祉協議会やスポーツクラブなど他団体の行事の仲介的な役割を担っているだけである」という回答もあり、公民館の課題を知ることができた。課題を裏付けるかのように、全国的にみても、文部科学省の社会教育調査（2011年10月1日現在）の結果から、公民館職員の数は46,341人であり、1館当たり3人で決して多いとはいえない。また、職員の内訳をみると、専任が8,611人、兼任が9,689人、非常勤が24,654人であり、指定管理者は3,387人であったことから、非常勤職員が53.2%と半数以上を占め、専任は18.6%で2割にも満たない状況である。職員の数が少なく主催事業が実施しにくいという課題も挙げられる。職員の減少とともに家庭や地域の教育力向上を図るべく専門職員である社会教育主事が公民館に配属されていないといった実情も挙げられる。

家庭教育の向上を図るために、子どもたちや親たちの現状と課題を踏まえたうえで、学習ニーズに応じた学習機会を提供し、すべての親たちが参加できるような公民館を拠点とした家庭教育支援が実施できるよう、公民館としての機能を果たしていかなければならない。また、各種団体・機関と協力しながら子育て中の親子が気軽に参加でき、親子で楽しく過ごせる学習内容を提供し、参加者同士のネットワークづくりを支援する必要がある。

今後も公民館は、地域住民のニーズにあった学習の機会を提供し、学習の拠点、家庭教育支援の拠点、人づくり・まちづくりの拠点として期待されるところである。

参考文献・資料

1) 子育て支援策等に関する調査研究

厚生労働省が実施した「子育て支援策等に関する調査」は、子育て家庭における支援ニーズとその背景を把握することを目的として実施したものであり、特に「少子化対策プラスワン」で示された「男性を含めた働き方の見直し」「地域における子育て支援」「子どもの社会性の向上や自立の促進」に関して、「未就学児の父母」・「中高生」それぞれの意識やニーズを把握し、課題の抽出を行った。なお、本調査研究は、(株)UFJ総合研究所に委託して実施されたものである。

子育てを通じた付き合い別 母親の子育ての不安や悩み

上段は人・下段は%

Q22. 子どもを通じた付き合いの有無	全 体	Q14. 子育て上の不安・悩み(母親)				
		子どもとの時間を十分にとれない	接し方に自信がない	配偶者・パートナーと意見が合わない	仕事・自分の時間がとれない	周りの目が気になる
全 体	1765 100.0	473 26.8	770 43.6	515 29.2	1604 90.9	634 35.9
より親密な付き合いがある	1282 100.0	334 26.1	512 39.9	369 28.8	1155 90.1	425 33.2
通常の付き合いがある	440 100.0	125 28.4	237 53.9	130 29.5	409 93.0	190 43.2
付き合いはない	28 100.0	9 32.1	12 42.9	9 32.1	26 92.9	11 39.3
無回答	15 100.0	5 33.3	9 60.0	7 46.7	14 93.3	8 53.3

注)「そう思う」、「ややそう思う」を足した数値

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/05/h0502-1b.html>

関連する発表論文一覧

本論文に関連する業績一覧

■ 学術論文

No.	論文題目／発表者	発表機関／掲載誌	掲載年月	関連章
1	子育て中の母親の育児ストレスとサポート源の実態 (室谷雅美, 高橋登, 中山徹)	奈良女子大学家政学研究 Vol. 56, No. 1, pp18-22	2009年10月	第4章
2	公民館で実施されている家庭教育支援事業の実態について －先駆的な事業を実施している公民館の事例－ (室谷雅美, 中山徹)	日本家政学会誌 Vol. 64, No. 11, pp733-742	2013年11月	第5章
3	奈良市内の公民館で実施された子育て支援事業の変化について－『奈良市次世代育成支援行動計画』前期と後期の相違点より－ (室谷雅美, 中山徹)	奈良女子大学家政学研究 Vol. 60, No. 2, pp21-28	2014年3月	第6章
4	公民館が実施する家庭教育支援事業に関する研究－利用者のニーズと事業実施者の企画に対する意識の比較調査－ (室谷雅美, 中山徹)	日本家庭教育学会 『家庭教育研究』 19号, pp13-24	2014年3月	第7章

■ 国際会議

No.	題目／発表者	発表機関／掲載誌	掲載年月	関連章
1	Community supported child rearing (Masami Muroya, Toru Nakayama)	The 14th Biennial International Congress of Asian Regional Association for Home Economics, Malaysia	2007年8月	第6章
2	地域における子育て支援－公民館の事例－ (室谷雅美, 中山徹)	日台コミュニティ研究交流セミナー 台湾・台中・東海大学	2007年12月	第6章
3	THE CHILD CARE SUPPORT PROMOTEDE BY PUBLIC HALLS IN NARA CITY (Masami Muroya, Toru Nakayama)	The 15th Biennial International Congress of Asian Regional Association for Home Economics, INDIA	2009年12月	第6章
4	STUDY ON SUPPORT FOR FAMILY EDUCATION IN KOMINKAN (Masami Muroya, Toru Nakayama)	The 16th Biennial International Congress of Asian Regional Association for Home Economics, Philippines	2011年7月	第5章

■ 学 会 発 表 論 文

No.	題 目／発 表 者	発 表 機 関／掲 載 誌	掲 載 年 月	関 連 章
1	公民館における子ども居場所づくりに関する事例研究 (室谷雅美, 中山徹)	日本家政学会第60回大会 研究発表要旨集, 2K-1, pp137	2008年5月	第 6 章
2	奈良市内の公民館における子育て支援 (室谷雅美, 中山徹)	第30回日本家政学会関西支部 研究発表要旨集, C-08, pp26	2008年10月	第 6 章
3	公民館における子育て支援活動と地域づくり (室谷雅美, 中山徹)	日本家政学会第61回大会 研究発表要旨集, 3A-5, pp96	2009年5月	第 6 章